

「環境」「CS品質」「人材」で際立ち、事業を通じて社会へ貢献

CSRレポート
Corporate Social Responsibility Report
2007

暮らしや産業のさまざまな用途で使用される 多様な製品を開発・提供しています。

主要製品と主な用途

住宅カンパニー

ユニット住宅「セキスイハイム」「ツーユーホーム」およびインテリア・エクステリア製品の製造・販売、住宅リフォームサービスなど、住宅および住環境事業を通じて、60年以上安心して快適に住み続けられる住まいを提供しています。



住宅分野

- 鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」
- 木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」
- 介護・高齢者施設、設備



環境・ライフラインカンパニー

人と自然をとりまく水環境に配慮し、将来にわたって人々が安心して快適に暮らせる社会づくりを目指し、ライフラインを構成する上下水道用管材、更生工法、住宅資材水回り関連の製品および施工サービスを提供しています。



建築分野

- 建築材料・設備
(雨とい、屋根材)
- 浴室ユニット



インフラ分野

- 上下水道・電力・ガス・通信用配管
- 雨水貯留浸透システム



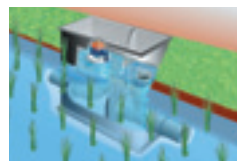
エレクトロニクス分野

- 超純水用配管材
- 帯電防止／電磁波シールドプラスチックプレート



農業分野

- 農業用水用配管材



高機能プラスチックカンパニー

情報技術 (IT)、自動車、メディカル、機能建材などの多岐にわたる分野で、材料、成型・加工、評価に関するコア技術を活かした中間素材や機能部品を提供しています。



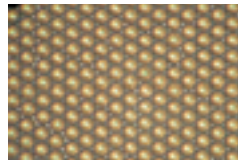
自動車分野

- 自動車用合わせガラス中間膜
- 車輪用成型部品
- 発泡ポリプロピレン内装材



IT分野

- 半導体・回路基板保護・固定用テープ
- ディスプレイ材料



医療分野

- 真空採血管
- テープ医薬品、診断薬
- 医療機器



輸送・物流分野

- 包装用テープ・フィルム
- 接着剤
- プラスチックコンテナ



会社概要 (2007年3月31日現在)

設立年月日	1947年3月3日	国内子会社	146社	売上高	9,261億円 (連結)
資本金	1,000億200万円	海外子会社	52社	営業利益	451億円 (連結)
代表者	大久保 尚武 (代表取締役社長)	関連会社	17社	当期純利益	255億円 (連結)
		合計	215社	従業員数	18,905人 (連結)
		(うち連結子会社)	147社)		

CONTENTS

編集方針

積水化学グループは、2005年度からCSRの取り組みを本格的に開始しました。それまでのさまざまな取り組みや企業理念および企業行動指針などをもとに、積水化学グループの企業としての社会的責任(CSR)を「環境」「CS品質」「人材」という3つの“際立ち”と、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”と定め、本レポートの章立てにも反映しています。

また、積水化学グループでは事業内容の異なる3つの社内カンパニーに分かれて事業活動を行っていることから、できるだけ各カンパニーの取り組み事例を盛り込むよう心がけました。さらに、本レポートで紹介しきれない情報や取り組みについては逐次Webサイトで紹介していきます。

これらに加えて、2007年に積水化学が創業60周年を迎えたことから、本レポートの冒頭で積水化学グループが創業以来60年にわたり、社会の課題を解決するために、どのように取り組んできたかを特集としてまとめました。

レポートのタイトルについては、これまでの「環境・社会報告書」から「CSRレポート」に名称をあらためました。これは、CSR経営をより進化させるために、2007年1月に実施したCSR委員会体制や組織体制の見直しを受けたものです。これを機に、単なる情報開示にとどまることなく、ステークホルダーとの対話を活性化させ、CSRへの取り組みを深めることにつながるレポートにするよう努めていきます。

本レポートの作成にあたっては、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年版)」およびGRI「Sustainability Reporting Guidelines v3 (“G3”)」を参考にしながら、積水化学グループのCSRの考え方のなかで、主に2006年度の取り組みや成果を報告しています。

なお、本レポートと財務関連情報を報告する「アニュアルレポート」(Webサイトのみ)によって、積水化学グループの事業活動に関する情報開示を進めていきます。

本レポートの報告対象範囲

対象組織：積水化学グループの活動を基本としています。

対象期間：2006年4月～2007年3月

(取り組み事例については、2007年6月までの取り組みも含めています)

免責事項

本レポートには「積水化学工業(株)とその関係会社」の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直し、経営計画や経営方針に基づいた将来予測が含まれます。今後の諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は四捨五入して表記してあるため、合計値と異なる場合があるほか、対象範囲の拡大、算出方法の見直しおよび環境負荷係数の改定にともない、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。

積水化学グループの事業の概要	1
積水化学グループのCSR	3
トップメッセージ	5

60周年記念特集

社会の期待に 応え続けるために	7
--------------------	---

CSR経営体制	13
---------	----

CSR経営の実践

1 環境での際立ち

環境中期経営ビジョン「環境トップランナープラン」	15
「環境トップランナープラン」主要項目	
①環境貢献製品の拡大	17
②地球温暖化防止の取り組み	19
③資源の有効活用	21
④セキスイエコバリューインデックス	23
水資源の保全	25
化学物質の適正管理	26
環境経営の基盤	27
環境に配慮した製品開発・事業活動	29
環境リスクの低減に向けて	30
環境中期計画	
「環境トップランナープラン・パート1」の進捗状況	31

2 CS品質での際立ち

「CS品質経営中期計画」の進捗と今後の方針	33
重点テーマ①「お客様の声」の徹底活用	35
重点テーマ②「モノづくり革新」	39
重点テーマ③「風土革新」	43

3 人材での際立ち

中期人材ビジョンの概要と実績	45
チャレンジの場づくり	47
学び自ら成長する風土	49
成果主義の磨き上げ	51
働きやすい職場づくり	52

CSR経営の基盤

コンプライアンス	61
リスクマネジメント	63
情報開示と対話	65
自然保護・社会貢献活動	67

データ編	71
第三者審査	81
沿革・編集後記	82

企業理念を実現することが、積水化学グループのCSRです。

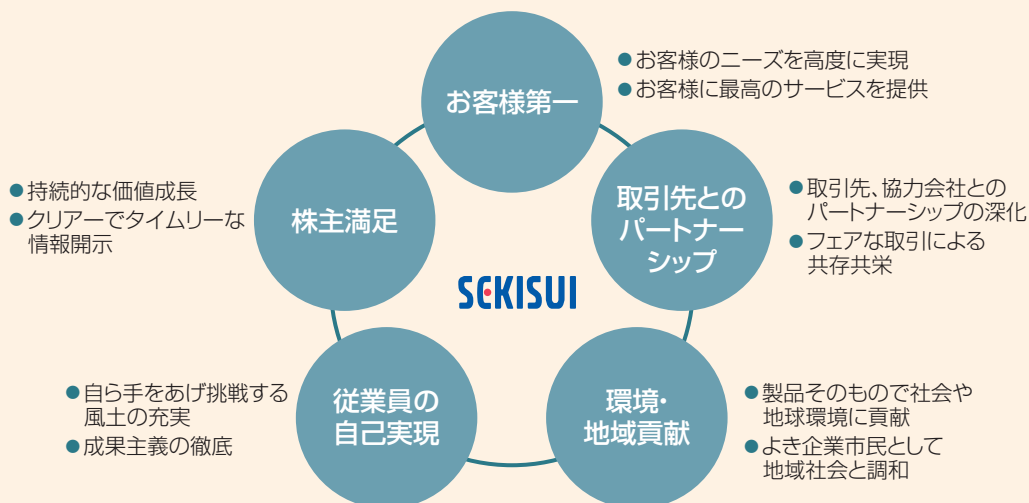
企業理念

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する

積水化学グループが目指す「いい企業」とは、イメージの良い、成長を続ける企業です。

お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。

積水化学グループは、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えます。



企業行動指針

積水化学グループは、つぎに定める行動指針の精神をふまえ、日々の事業活動を通じて社会的信頼を高め、より一層魅力ある会社をめざします。

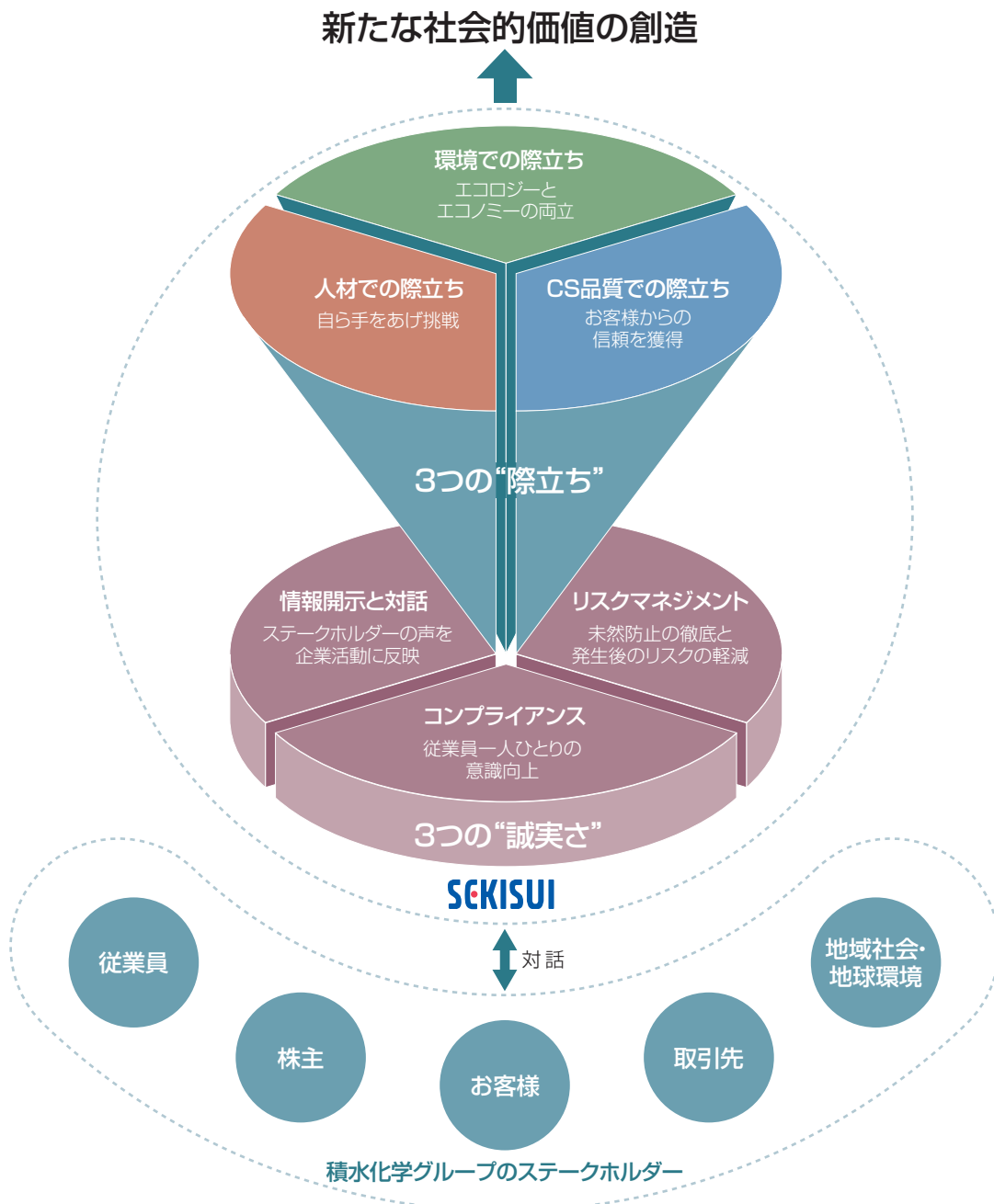
- 1. 社会の発展に役立つ事業活動を行う。**
社会的に有用で、安全性や環境にも十分配慮した製品・サービスを提供する。時代に先駆け、新技術・新製品・新市場を開拓する。安全で快適な職場環境と健全な企業体質をつくり、事業の継続的な発展をはかる。
- 2. 個人の能力を最大限に発揮し、活力ある組織をつくる。**
一人ひとりが不断の努力で個性と能力を伸ばし、自立した個人をめざす。自らの役割と責任を全うし、仕事の「スピード」と「質」を追求する。前例にとらわれず、チャレンジ精神と最善のチームワークを発揮し、最大の成果を上げる。
- 3. お客様・取引先・株主・地域など広く社会から信頼される企業をめざす。**
優れた製品・サービスを提供し、お客様の信頼と満足を獲得する。お客様・取引先・株主・地域などとの積極的なコミュニケーションを行う。企業情報を公正かつタイムリーに開示する。個人情報・お客様情報を適正に保護する。
- 4. あらゆる企業活動において法およびその精神を遵守し、誠実に行動する。**
国内外の関係法令、国際ルールおよび社内規則を守り、透明で公正な取引を行う。社会の一員であることを認識し、反社会的な行為を行わない。政治・行政との健全かつ正常な関係を保つ。人権を尊重し、いかなる差別も行わない。
- 5. 良き企業市民として、サステナブルな視点で地球環境保護と社会貢献に取り組む。**
地球環境問題に対応し、温暖化防止・資源循環などに注力する。自然保護活動をはじめ、文化・福祉など広く社会貢献活動を支援する。国内外を問わず、地域社会の文化・慣習を尊重し、共存共栄をはかる。

1998年 5月制定
2006年 5月改定

ステークホルダーとの対話を通じて、 果たすべき責任を常に考え、新たな社会的価値を提案していきます。

積水化学グループでは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念を実現していくことが、企業の社会的責任(CSR)を果たすことだと考えています。そのために、「環境」「CS品質」「人材」の3つで“際立ち”、取り組みの基盤をなす「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”でCSR経営を進めていきます。

こうしたCSR経営を進めていくうえで、多様なステークホルダーと対話を重ね、「私たちに何ができるか、私たちは何をすべきか」を常に考えることが重要です。積水化学グループでは、対話を重ねることで取り組みを見直し、社会へ新たな価値を提供し、ステークホルダーの皆様とともにより良い社会づくりに取り組んでいきたいと考えています。



次の60年も社会から信頼され、期待される企業を目指して、CSR経営を進化させていきます。



創業以来60年間、 社会の期待に応え貢献してきました。

積水化学は今年で創業60年を迎えました。これまでを振り返ってみると、社会の要請に応える製品を開発し、また事業を興し、常に社会に価値を提供し続けてきたと自負しています。と同時に、私たちの製品に価値を見だし、使ってくださるお客様がいらっしゃったからこそ、事業を継続してこられたのだということを改めて感じており、深く感謝申し上げます。

積水化学グループでは、プラスチック加工技術により生活や社会の課題を解決し、また工場で作ることにより安定した品質と高いコストパフォーマンスの住宅を提供しています。またそれらの事業は社会の要請に応えるため、事業領域や製品分野の拡大をしてきました。

その一つの例ですが、東京オリンピックを控えた1962年、当時人々の生活も豊かになり家庭から出るゴミが増えるなか、積水化学は「ポリバケツ」というプラスチック製ゴミバケツを開発し、街からゴミ箱をなくして「町を清潔にする運動」を東京都清掃局と一緒に進めました。それ以来、全国の家からのゴミの出し方が変わったのです。

社会の問題に対して事業を通じて貢献していくこと、常にパイオニアの精神で新しい事業分野を開拓し、新たな社会の価値を生み出すこと、これは創業当時から変わらず脈々と続いているもので、積水化学グループの企業理念そのものであり、まさにCSR(企業の社会的責任)の基本であると考えています。

この一年さらにCSRがいっそう浸透し、 3つの“際立ち”の取り組みが進みました。

2005年度からCSRへの取り組みを本格化させ、2006年度からの中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」では、CSRを実践し社会に貢献することを一つの大きな柱としました。そのようななか、この一年はCSRの考え方がグループ全体に浸透してきたと思います。

「環境」においては、“際立つ”ことの意識が浸透し、社外からもその取り組みが高く評価されるなどグループのなかでは環境の取り組みが自信になりつつあります。製品の環境配慮に

については製品が社会に出て貢献を果たすものを「環境貢献製品」として定義をあらためていますが、その拡大に向け各カンパニーとも努力をしており売上も伸びています。またCO₂削減など環境パフォーマンスの改善も着実に進んでいます。

「CS品質」においては、基盤となる製品品質の確保、お客様対応の取り組みが進んでいますが、さらに踏みだし、お客様に喜ばれ感動される製品の開発を進めていくステージに移ってきました。大切なことは、積水化学グループの製品を信頼し使ったときに感動していただくこと、また万が一問題が起こった時にいかに迅速に対応することですが、これにはゴールはなく、常にお客様の声に耳を傾け取り組みのレベルアップを図ります。

「人材」においては、積水化学グループの従業員一人ひとりがやりがいをもって仕事に打ち込み、その結果良い成果をあげることが基本です。人材を育成することとあわせて、2006年度からは特に多様な働き方、安心して働ける職場づくりを重点に取り組んでいます。その一つとして「きらめきライフ推進室」を設置し、女性の活躍を推進するほか、多様な働き方を今後とも進めます。

また、事業活動がグローバルに展開することにとめない海外の拠点も増えてきましたが、現地の人々を積極的に活用し、積水化学グループの一員として働いてもらえるよう、さらに教育や研修を充実させていきます。

CSR経営の“基盤”についても、 社会の変化に対応して強化していきます。

一方、2006年11月に、積水化学はガス用ポリエチレン管の販売を巡り公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。この事実を厳粛に受け止め、第三者を加えた調査委員会を設置し、事実の原因だけでなく背景や再発防止に向けた取り組みをまとめました。各カンパニーでは再発防止のための体制の整備や研修を行っています。

法令やルールを守ること、そのために仕組みを整えること、それらも大事ですが、時代とともに社会のルールや見方も変わっていきます。従業員一人ひとり、そのことをきちんと認識し仕事の進め方を見直していきたいと考えています。

また、積水化学グループ全体での取り組みのレベルアップやサプライチェーンと協力してのCSRの推進などまだまだ課題も残っており、これらについても引き続き進めていきます。

2006年度の主な成果

- CSR委員会体制を再編
- CSR関連部署(コーポレート)の再編
- 着実な環境貢献製品の伸長および環境パフォーマンスの改善
- お客様問い合わせ体制の充実
- 女性活躍推進のための「きらめきライフ推進室」設置

CSR経営の進化に向けて、 トップから従業員一人ひとりにいたるまで 取り組んでいきます。

さらにCSRの取り組みを進化させていきたいとの思いから、今年1月にはCSR委員会体制およびコーポレート関係部署の組織改正を行いました。これまで「CSR委員会」の他に3つの委員会がありましたが、CSR委員会を上位の委員会として位置づけ、環境、CS品質、コンプライアンスの課題ごとに分科会を置き、またこれまでなかった人材に関する分科会も設置しました。

CSR委員会には今回より従業員代表3人を委員として迎えました。経営の重要な委員会に従業員が入ることは、経営層としてもこれまで以上に従業員の声に耳を傾けることでもあります。すでに2回の委員会が開催されましたが、これまででない活発で視点の広がった会議となっており、委員会での議論の成果も現れつつあります。

また、コーポレート組織に関しては、積水化学グループのCSRの考え方の軸となる「環境」「CS品質」「人材」の関連各部署をCSR部としてまとめました。まさにCSRに関する考え方と組織体制を同じ形としたものです。

今後、CSRの取り組みは、売上など業績と同じ次元で評価されるようになると思います。「社会の環境負荷低減に役立つことで市場から選ばれ、結果として業績向上に結びつく」という環境貢献製品の考え方がそうであるように、社会の要請と企業業績が結びつき始めていると感じています。今、社会の課題やステークホルダーの皆さまからの期待はより多岐にわたってきています。積水化学グループはこれからも社会と対話を続けていくことによって社会の期待に応え、社会から高い信頼を得られるようCSR経営をさらに進化させていきたいと考えています。

2007年6月

代表取締役社長 **大久保尚武**

私たちは、時代の要請に応える製品を通じて、
人々に快適で新しい暮らしを提案してきました。

1947 1950

創業

1970

1971

良質な住宅を求める声に応えて

品質とコストパフォーマンスの高い
日本初のユニット工法住宅「セクスイハイム」

生活の「質」が求められる時代のなか、工場生産によるユニット工法
で先進の生活設備、構造安全性をもつ住まいを提供してきました。

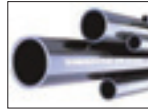


1952

社会的課題であった“水インフラ”の整備に貢献

上下水道の配管素材「エスロンパイプ」

耐食性・施工性に優れた硬質塩化ビニル管「エスロンパイプ」を発売。その
後も時代の要請に先駆けて、耐衝撃性や耐熱性・耐震性などの高機能化を
実現。樹脂加工の技術でお客様の満足を追求め続けています。



1960年代 エスロンパイプの高機能化
～エスロンHIパイプ(耐衝撃性)、エスロンHTパイプ(耐熱性)

1955

さびない雨樋で軒先を美しく

樹脂の強みを活かした「エスロン雨樋」

世界で初めて硬質塩化ビニル樹脂製雨樋の生産を開始。金属製雨樋で
は避けて通れない錆びの問題を解消しました。近年は軒先を彩る化粧
材としてデザインの向上に努め、美しさと機能性を追求しています。



1974年 超大口径までカバーする
強化プラスチック複合管
「エスロンRCP」

1974年 高機能軽量耐食構造材
「エスロンネオランバーFFU」

1961年 車の安全性向上に自動車用中間膜「エスレックフィルム」

1968

さまざまな産業分野のニーズに対応

樹脂の可能性を広げた
発泡プラスチック素材「ソフトロン」

ポリエチレンを発泡させることにより、軽くて加工しやすく、断熱性・緩衝性・耐熱性
など優れた機能を発揮。住宅、自動車、家電など、幅広い分野で使われています。



1950年 最長寿命商品「セロテープ」

1957年 生活の必需品「ポリバケツ」

1962

ゴミ出しの習慣を大きく変えた

ポリエチレンゴミ容器「ポリペール」

当時の東京で社会問題となっていたゴミ処理問題を解決するために、各家庭のゴミを
「ポリペール」に入れて戸外に出し、ゴミ収集車が回収するという新方式を提案。「町を
清潔にする運動」として、東京都と共同で展開。この方式は全国に広がりました。





1947年の創業以来、積水化学グループは樹脂加工およびユニット住宅のメーカーとして、その時代のニーズに応える製品を生み出し、社会的な課題を解決するとともに、社会に潜在するニーズをくみ上げ、新たな価値を創造する製品も提供してきました。私たちはこれからも、製品やサービスを通じて社会の課題を解決し、貢献を続けていきます。

1990

2007

住宅
カンパニー

環境・
ライフライン
カンパニー

高機能
プラスチック
カンパニー

2002

2002年 地球環境への配慮と経済性の両立
「光熱費ゼロハイム」

**地球資源を繰り返し使う循環システム
住宅の再利用「再築システムの家」**

建築分野ではスクラップ&ビルドにより資源の多量消費・廃棄物発生が問題になってきましたが、独自の高耐久のユニット構造で、繰り返し使える住宅が完成しました。



1988

**環境負荷をかけずに老朽化した下水道管を再生
独自の管路更生工法「SPR」**

「SPR工法」は、都市部を中心に問題となり始めた老朽管路の再生に貢献。非開削かつ通水状態でも自由な形状に製管できる点が高く評価され、現在では国内はもちろん、海外でも実績を増やしています。



1995年 耐震性高密度ポリエチレン管
「エスロハイパーPE」

2006年 廃木材再利用による構造材
「エコバリューウッド」

1987

**車の安全性を大きく向上
自動車合わせガラス用中間膜「エスレックフィルム」**

モータリゼーションの進展により自動車事故が増加するなか、合わせガラスの中に挟み込むことで、ガラスの強度や耐衝撃性を高め、フロントガラス破損時の飛散を防止する中間膜を開発。車の安全性向上に貢献しました。



1978年 ファインケミカル事業「マイクロパール」 IT分野へ拡大

1985

**医療現場の安全性向上に貢献
世界初のプラスチック製
真空採血管「インセパック」**

衝撃に強く割れにくいプラスチック製真空採血管は、院内感染予防の意識が高まる医療現場における安全性確保に貢献しています。



診断薬分野へ拡大

社会に先駆けた製品開発の背景には、常に「社会的価値」を追求する姿勢がありました。

環境・ライフラインカンパニー

社会インフラの整備に欠かせない存在として…
人々の生活を支え続ける
「エスロンパイプ」



復興期の社会の要請に応える配管資材として

戦後間もない1947年に産声を上げた積水化学にとって、「復興への貢献」は、最も身近で、最も重要な課題でした。たとえば、復興期のインフラ整備において急務とされたのが上下水道の整備です。その現場で“水を運ぶ”配管資材として活躍したのが、現在まで積水化学を支え続ける主力製品である硬質塩化ビニル管「エスロンパイプ」でした。私たちが京都工場において「エスロンパイプ」の製造を本格的に開始したのは、1952年のこと。鉄やステンレス管、陶器といった従来の素材と比較して、品質やコスト、大量生産性、安全性に優れていたことから、1954年には東京都水道局の塩ビ管製造指定業者となるなど、給水管として高い評価を受けました。また、1955年に開発した「エスロン継手」によって施工性が向上したことで、



衝撃に強いエスロンパイプ



エスロンパイプの埋設

その普及にさらに拍車がかかりました。厚生労働省健康局の記録によると、「エスロンパイプ」発売前の1950年の水道普及率は、わずか26.2%に過ぎませんでした。それが、10年後の1960年には53.4%と倍増し、その後も1970年69.4%、1980年91.5%と上昇を続けるなかで「エスロンパイプ」の生産量も急上昇を遂げたのです。

上下水道の普及から更生工法へ、さらには海外へもフィールドを拡大

1980年代になると、戦後復興期に施工された下水管が耐用期限をむかえはじめたことから、更生工事の需要が高まってきました。更生工事には道路や地面の開削をとまなうため、交通渋滞や大量の廃棄物の発生といった問題が生じます。私たちは、こうした課題を解決するため、独自の非開削工法「SPR工法」を提案。安全で高品質な施工を徹底することで、高い評価を得ています。下水道の老朽化は、日本だけでなく世界各国の都市に共通の課題です。私たちは、2004年度から「SPR工法」のグローバル展開を本格化し、米国・ロサンゼルスや韓国・ソウルなどで施工実績を積み重ねています。生産開始から半世紀以上を経た現在、「エスロンパイプ」は今も第一線で活躍を続けており、上下水道管の国内市場においてNO.1のシェアを維持しています。その間、上下水道管だけでなく、農業分野、工業分野などにも用途を拡大してきました。今後も、各分野からの要請に応えるべく、耐衝撃性や耐熱性を強化するなどプラスチック自体の機能を高めるとともに、金属やガラス繊維などと組み合わせることで、高付加価値化を追求していきます。



「SPR工法」

帯状の硬質塩化ビニル樹脂（プロファイル）をマンホールから既設下水管の内部に引き込み、管の内壁面にらせん状に巻きつけることで管を更生させる工法



住宅カンパニー

良質でコストパフォーマンスの高い住宅を求める声に応えて… “工場で作る”という新しい発想を 具現化した「セキスイハイム」



1960年代後半、マイホームが庶民に手の届く存在となり始めたこの時代、住宅建設における最大の課題が、施工業者の工費と工期でした。当時、住宅一戸に要する労働時間は平均して約2,600時間といわれ、急激な需要の増加に比べて熟練技術者の数が圧倒的に不足していました。そこで、私たちが取り組んだのは「工場で作る住宅」という今までにない発想を実現することでした。自動車などの工業製品と同様に、品質管理の行き届いた工場内で柱や壁などをユニットとして組み立て、それらを現場で組み上げる「ユニット住宅」という方式により、現場での作業時間を大幅に短縮すると同時に、安定した品質と充実した設備を提供できたのです。1970年に完成した日本初のユニット住宅「セキスイハイム」は、大きな話題を呼び、その発売開始からわずか3年にして、積水化学は大手プレハブメー

カーの仲間入りを果たしました。その後、1990年代になると、社会における環境意識の高まりを背景に、地球環境に配慮した家づくりを推進。家庭生活におけるエネルギー消費を徹底的に低減した「光熱費ゼロ住宅」をはじめとした太陽光発電システム搭載住宅や、耐久性が高く長く安心して住み続けられる住まいを提供してきました。太陽光発電システム搭載住宅はこれまでに5万棟を販売し、地球温暖化防止にも貢献しています。今後も地球環境、そして居住者の快適性への視線を両立させ、より良い住まいを提供し続けていきます。



工場の生産ライン。部材だけでなく部屋そのものを工場生産

高性能プラスチックカンパニー

産業界の幅広い用途に応えていくために… プラスチックの可能性を拓いた 「ソフトロン」



産業界の多様なご要望に応えるために、私たちは創業当初から、プラスチックの可能性を拓くための研究開発に注力してきました。1962年からは、発泡プラスチックのもつ機能性に着目し、開発をスタート。独自の発泡技術により放射線架橋高発泡ポリエチレン「ソフトロン」を生み出しました。断熱性や



自動車用内装材として使用されるソフトロン

衝撃吸収性といった独自の特性を活かし、広く産業界の声に応える製品として提案すべく、1968年には専任組織を立ち上げました。「ソフトロン」の機能がまず発揮されたのは、暮らしの

快適性を高める生活用品分野であり、その代表的存在が浴室用「ソフトスノコ」でした。お風呂の洗い場に敷けば、暖かく、クッション性があるすわり心地がよく、さらに滑りにくく水切れも良いなど、さまざまな利点から一躍人気商品となりました。その後、「ソフトロン」は高機能フォーム材としてさまざまな分野に用途を拡大。自動車内装材や電子精密機器の帯電防止用包装材など、工業資材として幅広く活躍しています。たとえば自動車分野では、その弾力性や成型性の良さを活かして、ソフトな手触りと優れたデザイン性を両立できる内装材として利用されています。今後も「ソフトロン」のもつ優れた機能を活かして、さらに幅広い分野のご要望に応えられるよう、用途開拓に注力していきます。

今後も、本業を通じて社会に貢献するとともに、 本業にともなう社会的責任を果たしていきます。

住宅カンパニー



プレジデント
東郷 逸郎

「長く安心して住み続けられる住まい」を提供する

住まいの安全性の確保を徹底しています

安全で安心できる住まいを提供することは、私たちの基本的な責任です。住宅カンパニーでは、「地球環境にやさしく、60年以上安心して住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとし、安全な設計と適正な施工の徹底に努めています。

住宅の設計にあたっては、構造体に高い耐震性・耐久性を確保しており、近年発生した震災においても、建物が倒壊しない

環境・ライフラインカンパニー



プレジデント
田頭 秀雄

安全・快適な水環境の創造・保全に貢献する

水環境ソリューションを提供しています

環境・ライフラインカンパニーはパイプシステムを軸に、安全・快適な「水環境」の構築に貢献することを事業ミッションとしています。

私たちの製品群は、例えば、可とう性に優れたオレフィン樹脂性の水道用ポリエチレン管や、既設管内に塩ビプロファイルを現場で製管しながら更生する「SPR工法」など、地震や洪水、

高機能プラスチックカンパニー



プレジデント
松永 隆善

さまざまな分野で使われる部材を提供する

多様な産業分野からの要請に応えていきます

高機能プラスチックカンパニーは、「Chemistry for your Win」を事業ミッションとして、樹脂加工技術をベースにした部材でお客様の多様な要望に応え、付加価値の高い機能を生み出しています。現在は「自動車関連」「IT」「メディカル」に重点を置き、幅広い分野で事業を展開しています。そうしたなか、ますます多様化、高度化する顧客ニーズへの対応、世界中のどの



ことはもちろん、家の骨格ともいえる構造体もほぼ「補修ゼロ」といえる実績を残しています。

また、お客様の住宅に使用した部材情報については、独自のデータベースで一元管理しています。これにより、万一部材の不具合が発生した場合にも、それらがどの邸に使用されているかが瞬時にわかり、お客様への迅速かつ確実な対応をとることができます。

さらに、施工時には、お客様にご安心いただけるよう写真を添えた工事履歴を提出し、施工のプロセスをご確認いただいています。

サステナブルな住まいを目指します

資源の少ない日本において、省エネルギーは永遠の課題だと考えています。そのため、環境への配慮を重要なテーマとして位置づけ、国が定める省エネルギー基準の断熱性能を標準装備するほか、「光熱費ゼロハイム」をはじめとして高い環境性能のある住まいを追求し続けていきます。

将来的には、災害などでライフラインが一時的に遮断されても安心して暮らせるような自立可能な住まいなど、よりサステナブルな住まいを提供することで、社会に貢献していきたいと考えています。

渇水などの災害時に強いライフラインの構築に、さまざまな形で貢献しています。とくに既設管の更生については、診断から設計、製造、工事、アフターメンテナンスに至る総合的なサービスを提供することで、廃棄物発生や交通渋滞、騒音・振動などの環境問題解決に貢献しています。

また、新たな事業テーマとして「水の再利用」に着目し、洪水の発生を抑制しながら雨水を再利用する「雨水貯留システム」や、戸建住宅用の雨水貯留槽などを実用化しています。

このように、私たちは、「水環境」のさまざまな課題解決のための製品・サービスを提供しています。

世界の水環境問題の解決に貢献していきます

水環境に関わる社会的要請の高まりは、日本国内だけにとどまりません。上下水道の老朽化は先進各国に共通の課題ですし、一方ではその整備が待たれている国・地域もあります。私たちはこれまで国内で培ってきたノウハウを活かし、「水環境ソリューション」事業の海外展開を積極的に図っていきます。すでに中国で強化プラスチック管事業、米国・韓国で管路更生事業をスタートしたのをはじめ、海外にも拠点を設立しました。拠点拡大にあたっては、各社・各事業において高いレベルで安定した品質を維持し、グローバルに誇れるカンパニーを目指すとともに、世界中に安全で安心な水を届けていきたいと考えています。

地域のお客様にも安定した品質での供給、特に市場で高いシェアをもつ製品では安定供給が重要と認識しています。このため、新たな技術開発への取り組み、各拠点での品質管理の徹底と、それを実践する人材の育成を重要施策に掲げて取り組んでいます。

品質管理と人材育成に注力しています

品質管理においては、国内に各製品の試作から量産化までを担う「マザー工場」を設定し、そこで確立したプロセスや品質管理のノウハウを海外生産拠点に展開することで、高いレベル

で安定した品質を維持しています。

人材育成においては、海外拠点で現地採用した従業員が経営を担えるよう、高機能プラスチックカンパニーの技術・サービス、品質管理の考え方の研修の実施や、日本人従業員を海外拠点に派遣する海外トレーニー制度の導入など、海外拠点における研修を充実させています。

こうした取り組みを支えとして、高品質で高付加価値の部材を多様な産業・製品に提供するとともに、世界中のさまざまなお客様の課題を解決していきたいと考えています。

CSR経営の進化に向けて

さらに進化したCSR経営を推進していくために、新しい体制を整備しました。

積水化学グループでは、2005年度からCSR経営に本格的に取り組むにあたり、それまでの「環境」「CS品質」「コンプライアンス」の各委員会に加え「CSR委員会」を設置しました。これら4つの委員会がそれぞれ連携をとりながらCSRに関わる施策を企画・審議し、コーポレート(本社)の担当部署が施策を推進してきました。

2007年1月には、CSRの取り組みをさらに一歩進んだものとするために、委員会およびコーポレート組織の体制を見直しました。

委員会については、従来の4つの委員会構成を見直し、「CSR委員会」と「環境分科会」「CS品質分科会」「人材分科会」(新設)、「コンプライアンス分科会」という1委員会・4分科会の体制としました。全社的な課題をCSR委員会で、各項目の課題やカンパニーごとの進捗状況などについては各

分科会で把握・審議することとしています。

また、CSR委員会は、経営層に加え、従業員代表3人を新たなメンバーとしています。これは、従業員はステークホルダーの重要な一つであり、CSR経営への参画がより良い審議・施策に結びつくとの判断によるものです。

コーポレート組織については、「CSR部」を新設しました。CSR部は、これまで担当部署としてCSRに関わる施策を推進してきた環境経営部、CS品質経営部、総務・人事部の人事機能を一体化した組織です。また、CSR全般に関わるテーマを担当する企画担当を設けました。

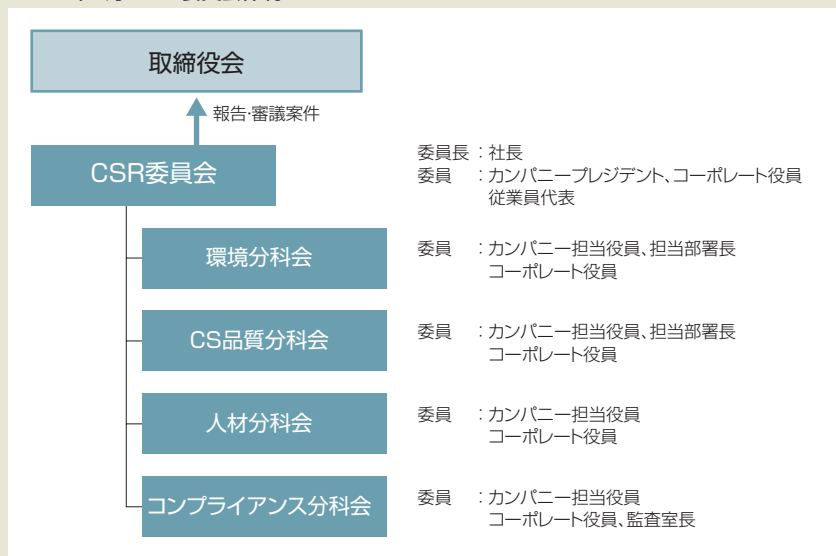
積水化学グループでは、こうした新しい体制のもと、CSRへの取り組みをこれまで以上に効果的に進めていきます。

※ コーポレートガバナンス体制については、アニュアルレポート(Webサイトのみ)、または有価証券報告書をご覧ください。

2006年までの委員会体制



2007年1月からの委員会体制



CSR委員会「従業員代表」の声

従業員の視点でCSRを考え、提言していきます

今回、従業員代表としてCSR委員会のメンバーに加わることになりました。本活動に参加することは、積水化学グループを発信源とした大きな活動のスタートラインに立つことであり、従業員として、また生活者としての自分を見直す好機であると思っています。

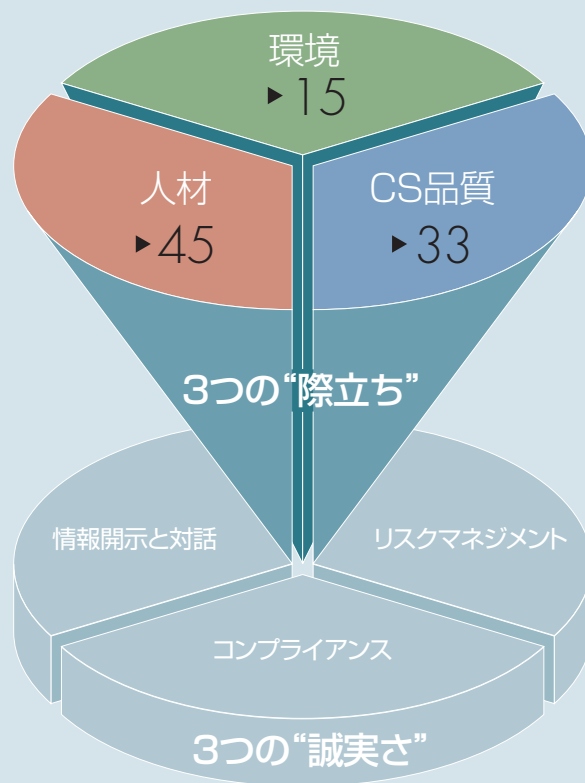
1回目の委員会では、CSR遂行に対する社長をはじめとした経営陣の真摯な姿勢に身が引き締まる思いでした。また、従業員

から要望のあったCSRポケットガイドの作成が早速実行に移されるなど、そのスピードに会社としての強い姿勢を感じました。

これから、まずは私自身が日々考えること、仕事でお客様と接して感じることを起点に、CSRを果たしていくためのより良い活動を提言し、実行していきたいと思っています。



CSR委員会委員(従業員代表) 松本 美枝



CSR経営の実践

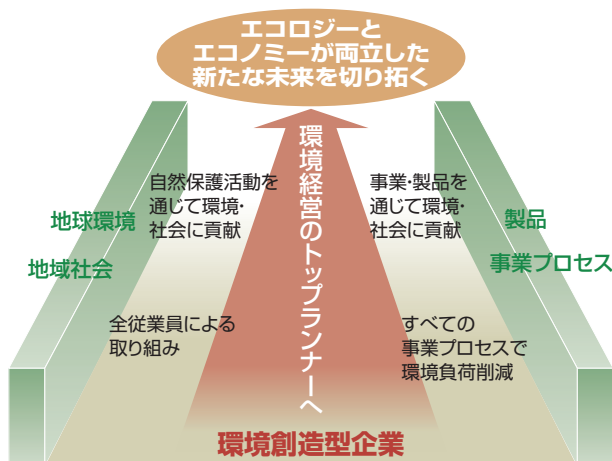
積水化学グループのCSRへの取り組みの中核をなす
3つの“際立ち”をご紹介します。

1 CSR経営の実践 環境での際立ち

エコロジーと エコノミーを両立させ、 環境で際立つ 「環境トップランナー」を 目指します。

積水化学グループは、エコロジー(地球環境への配慮と貢献、地域環境との共生)とエコノミー(お客様の経済性、企業の経済性)を両立させることで持続的に成長していく「環境創造型企業」となることを目指しています。

この活動が、すなわち積水化学グループの環境経営であり、私たちは環境経営のトップランナーとなることで、広く社会から信頼され存続を期待される企業であり続けたいと考えています。



環境・安全に関する経営方針

環境・安全理念

積水化学グループは、環境への配慮と安全の確保なしに持続可能な発展はあり得ないと認識し、常に環境・安全に配慮した取り組みを進め、事業、製品、社会貢献を通じて循環型社会の構築と地球環境の保護に貢献し、より良い環境を創造します。

基本方針

環境への配慮を企業風土とし、環境を基軸に継続的に成長することによって社会から存続を期待される「環境創造型企業」をめざします。

1. 研究開発から調達・生産・販売・使用・廃棄にいたる製品と事業の全ての段階において、環境・安全に配慮的確に対応します。
2. 限りある資源の効率的活用、再利用、再資源化を推進し、環境負荷を低減します。
3. 化学物質の利用にあたり、より積極的に環境・安全の確保とリスクの低減を進めます。
4. 国内外の法の遵守はもとより自主的な目的・目標を設定して継続的な改善を進めるとともに、教育を通じて環境意識の向上に努めます。
5. 地域・社会や行政・業界と連携・協力し、コミュニケーションを密にして信頼の確保に努めます。

2003年4月1日

代表取締役社長 大久保尚武

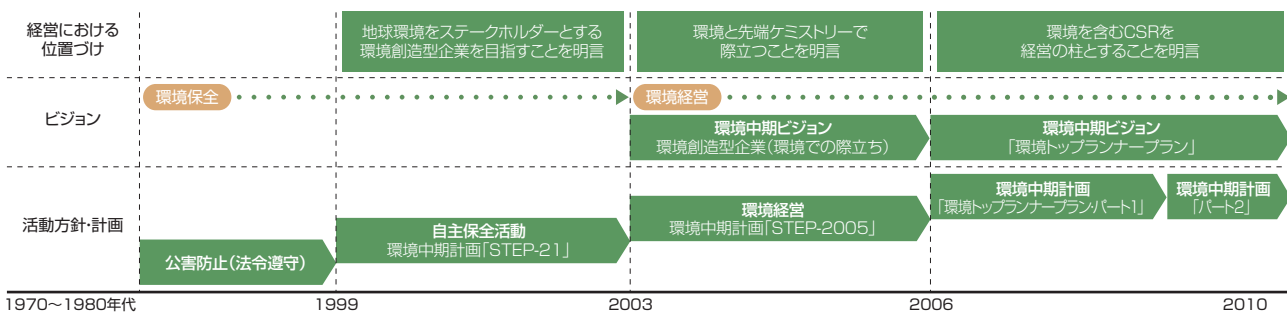
環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」 環境中期計画を策定、 実現に向けて着実な成果をあげています。

2010年度をゴールとする環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」の策定

2005年4月、積水化学グループは「環境創造型企業」となるための課題、社外からの評価・要請、社会的な課題などをふまえて、2010年度までに達成すべき目標を定めた環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」を策定しました。

このビジョンでは、「環境配慮から、環境貢献へ」というテー

マを掲げ、事業活動にともなって発生する環境負荷を低減するだけでなく、事業活動によって生み出した製品を通じて、お客様の使用時における環境負荷低減、ひいては社会全体の環境負荷低減に大きく貢献していくことを目標としています。



環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」(2006~2008年度)

こうしたビジョンの実現に向けた第一ステップとして、2006年度から2008年度までの3カ年を対象とする環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」を策定し、実行しています。

この計画では、エコロジーとエコノミーを両立させる環境経営の実現に向け、すべての事業プロセスにおける「事業、製品、サービスを通じた地球環境、社会への貢献」をテーマとした具

体的な活動方針・目標数値を策定しました。

また、近年の社会的課題となっている水資源の保全や物流時の環境負荷低減などに関する管理項目を充実させるとともに、環境マネジメントの対象範囲を海外事業所やオフィス、サプライチェーンにまで拡大することを定めています。

「環境トップランナープラン・パート1」の進捗状況(2006年度の実績)

「環境トップランナープラン・パート1」の初年度にあたる2006年度の実績は、以下の通りです。

CO₂排出量削減と「セクスイエコバリューインデックス」の2項目については、2008年度の目標を前倒しで達成しました。環境貢献製品の売上高は2006年度の目標をほぼ計画通りに達成しました。

廃棄物発生量の削減は3%未達でしたが、マテリアルフロウコスト会計(→P22)を活用した改善策の効果が2007年度には発現すると考えています。

環境トップランナープランの進捗状況(2006年度の実績)

	2010年度 目標	2008年度 目標	2006年度	
			目標	実績
環境貢献製品売上* (総売上高比)	40%	25%	15%	14.7%
CO ₂ 排出量削減 (1990年度比)	10%削減	8%削減	6%削減	6.8%削減
廃棄物発生量削減 (1998年度比)	67%削減	50%削減	40%削減	37%削減
セクスイエコバリュー インデックス (2004年度比)	2倍	1.5倍	1.4倍	1.5倍

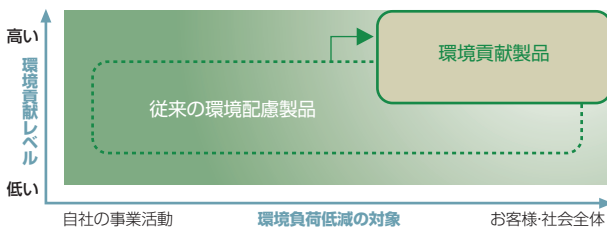
* 環境貢献製品の2010年度売上高目標は、2006年10月に見直して40%としました。

「環境トップランナープラン」主要項目①—環境貢献製品の拡大

環境貢献製品基準を策定、売上高比率は15%に拡大しました。

環境貢献製品の考え方—環境貢献製品基準

積水化学グループでは、2003年度に「環境配慮製品認定基準」を設け、環境負荷の低い製品・事業の拡大を進めてきました。2006年度には、この基準をさらに発展させた「環境貢献製品基準」を新たに設定し、運用を開始。製品のライフサイクルにおける環境負荷に配慮するだけでなく、製品や事業を通じて広く外部への環境負荷低減効果をもたらすことで、お客様や社会に大きく貢献していくことを目指しています。



環境貢献製品基準

定義

- お客様および社会の環境負荷低減に確実に貢献できる製品・事業
- 従来製品・システムと比べ、一定レベル以上の環境負荷低減効果を有するもの

対象の範囲

- お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階の環境負荷低減、資源枯渇性の軽減を対象とする（積水化学グループ内での生産・輸送段階を除く）
- 「自然環境」に関わる負荷削減を対象とする温室効果ガス（CO₂など）、廃棄物削減、省資源化、節水・水循環

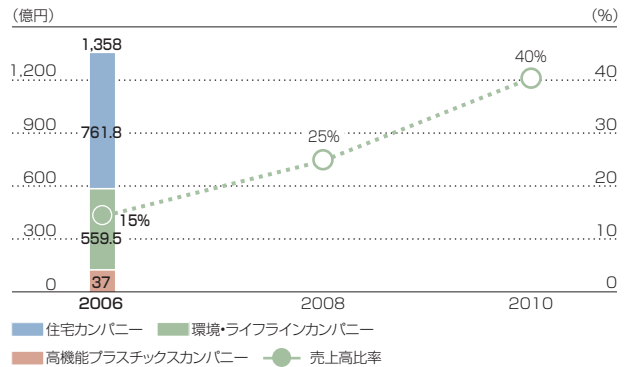
環境貢献製品の売上状況

環境貢献製品がお客様や社会にもたらす環境負荷低減効果は、それらが普及するほどに大きくなります。そこで、積水化学グループでは、環境貢献製品の売上高を環境経営における指標の一つとし、連結売上高に占めるその比率を2010年度に40%まで拡大するという目標を「環境トップランナープラン」で掲げています。

2006年度の環境貢献製品の売上高は1,358億円となり、連結売上高に占める比率は15%となりました。

なお、2006年度末時点で、環境貢献製品に該当する製品数は「光熱費ゼロハイム」、SPR工法など31品目です。

環境貢献製品売上高・比率の推移

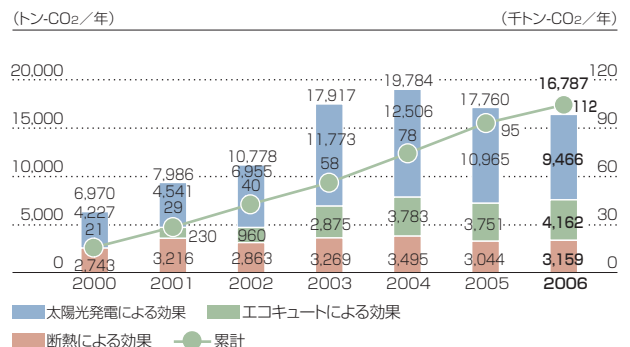


環境貢献製品が社会にもたらす効果

環境貢献製品の売上が拡大し、市場に普及することで、社会の環境負荷低減に寄与できると考えています。

具体例として、生活時のエネルギー消費量を削減する住宅の効果を示します。「光熱費ゼロハイム」をはじめとして太陽光発電、エコキュートなどによる生活時のCO₂排出量の削減効果は、2006年度までの累計で、11.2万トンに達しています。

生活時のCO₂発生量低減効果



環境貢献製品事例① セキスイハイム「シェダン」「ピオンド」

積水化学グループでは「光熱費ゼロハイム」や「再築システムの家」など、地球環境と居住者に配慮した住宅を提供しています。

たとえば新たに開発した「シェダン」「ピオンド」は、北海道や



北海道向ハイム「シェダン」



積雪地向ハイム「ピオンド」

東北など寒冷地域で課題となる暖房用エネルギーの低減に貢献する製品です。両地域の次世代省エネルギー基準を大きく上回る断熱性能を確保するとともに、床下を安定的に暖める「ウォームアアリー」を採用。省エネルギー性と居住者にとっての快適性を高めています。従来の住宅に比べて、使用エネル

ギーが「シェダン」（北海道地域）では34%の削減、「ピオンド」（東北地域）では36%の削減が可能となります（当社試算）。



まずは営業スタッフ自身で体感することが大切です。

積水化学工業(株)
住宅カンパニー 技術部
積雪・寒冷地商品開発室
鈴木 勇一郎

積雪・寒冷地向けハイムの魅力をお客様にご理解いただくには、まずは販売する営業スタッフ自身が暖かさを実感することが重要だと考え、「体感オープンハウス」で商品研修を行いました。こうした活動が、商品の認知向上につながったと思います。

環境貢献製品事例② 軽量耐食構造材「エスロンネオランバーFFU」

「エスロンネオランバーFFU」は、天然木材の風合い加工性とプラスチックの耐食性を兼ね備えた独自の構造材です。たとえば、線路のまくら木を従来の天然木からFFUに代替することで、1kmあたり2千本、約200m³の森林資源を節約できます。また、あらかじめ工場加工できることから、工期短縮や現場での廃棄物低減にも寄与します。最近では、地下トンネル工事にも用いられ、これまで地盤改良に用いられていた薬品使用量を大幅に低減しています。

FFU生産量 年間約1万m³
(うちまくら木用：約10万本)



新幹線のまくら木として使われるFFU



用途拡大によってさらなる環境貢献を目指します。

積水化学工業(株)
環境ライフラインカンパニー
滋賀栗東工場 複合材製造部 FFU技術課
石島 勇治

FFUは、線路のまくら木や下水道処理施設の防臭蓋などに使用されています。生産開始から33年経った今も、用途ごとに求められる性能を実現するために、素材や組成、加工方法などの改良を続けています。お客様の要望に応え、採用されることがそのまま環境負荷低減につながる製品ですので、今後も用途拡大に努めます。

環境貢献製品事例③ 包装用ホットメルト接着剤「アドバントラ」

梱包資材の組み立てに使用されるホットメルト接着剤「アドバントラ」は、揮発性有機化合物(VOC)の放散量が極めて少なく、臭気もほとんどないなど、従来品に比べて作業員への影響を低減する製品です。熱的安定性を高めたことでライントラブルを抑制し、メンテナンスコストの削減にも貢献。さらに、接着力の向上によって、塗布量を従来品比で2~3割削減、加熱時間も短縮するなど、梱包・組み立てに要する資源、エネルギー、コストをトータルに低減します。



「トータルコストダウン」というメリットを追求していきます。

積水フーラー(株) 包装事業部
東日本営業課 技術課
寺本 博一 工藤 一輔

従来品を上回る性能を実現した半面、価格がやや割高になり、当初は「トータルコストダウン」という考え方がお客様に受け入れられるかどうか不安でした。しかし、採用して下さったお客様からは製品のメリットを高く評価され、たいへん喜ばれました。

「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

「2010年度に環境貢献製品の売上高を売上高比で40%※に拡大」という目標の達成に向けて、環境業績評価制度の評価項目に「環境貢献製品の売上高」を加えました。また、環境影響評価の仕組みに環境貢献度の評価を組み込みました。今後はこれらの仕組みを活用して、開発から販売に至る各工程で環境への貢献にいつそう配慮していきます。

※ 環境貢献製品の売上高目標は、2006年10月に見直して40%としました。

「環境トップランナープラン」主要項目②—地球温暖化防止の取り組み

**1990年度比約7%のCO₂排出量削減を達成。
ライフサイクル全体でのさらなる排出量削減を目指します。**

地球温暖化防止に対する考え方

日本が京都議定書「第一約束期間」に温室効果ガス排出量の1990年比6%削減を約束しているように、地球温暖化防止に向けた実効性の高い取り組みが求められています。

積水化学グループは、お客様や社会に役立つ製品を提供しています。しかし、その一方で、製造工程をはじめとする事業活動のなかで化石燃料を消費してCO₂などの温室効果ガスを排出しています。

こうした立場をふまえ、事業活動にともなう温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

解説コラム

京都議定書「第一約束期間」とは？

1992年に開催された地球環境サミットで、温室効果ガスによる地球温暖化の防止を目的として「気候変動枠組条約」が締結されました。この条約加盟国による「第3回締約国会議(COP3)」(1997年、開催地：京都市)で採択されたのが「京都議定書」です。「京都議定書」では、2008年から2012年までの5年間で「第一約束期間」として各国の温室効果ガス削減目標を定めており、日本はこの期間に温室効果ガス排出量を1990年比6%削減することを約束しています。

積水化学グループの取り組み

開発段階での取り組み

積水化学グループでは、開発段階の環境影響評価の一つとして、ライフサイクルアセスメント(LCA)を実施しています。

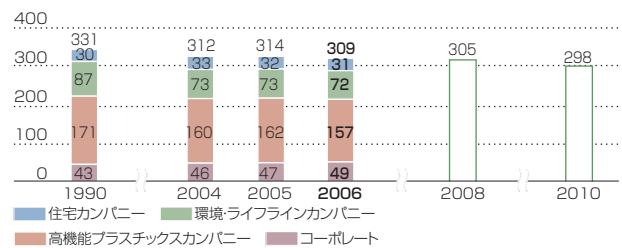
これは、製品開発から製造、輸送、販売、使用、廃棄に至るライフサイクルで環境影響を評価するもので、これら各段階でCO₂などの負荷を考慮して製品を開発しています。

生産段階での取り組み

生産段階で発生するエネルギー由来のCO₂排出量については、「2010年度に1990年度比10%削減」という目標を掲げています。2006年度の実績は、積水化学の武蔵工場で高発電効率を誇る最新鋭のコージェネレーションシステムを導入した効果などによって1990年度比6.8%削減と、順調に推移しました。

生産段階のCO₂排出量の推移

(千トン-CO₂)



CO₂を排出しない取り組み

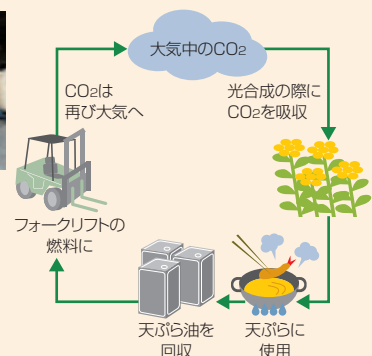
自然エネルギーを活用し、「脱化石燃料化」へ

太陽光発電システム

積水化学グループでは、CO₂をいっさい排出しない太陽光発電システムの設置を各事業所で進めています。2006年度末時点の稼働実績は計10事業所、2006年度の発電量は合計で180MWhとなりました。

バイオマス燃料

積水化学の滋賀栗東工場、東日本セキスイ工業(株)など4事業所では、「バイオメディーゼル燃料(BDF)」をフォークリフトなどの燃料として使用する取り組みを開始しました。このBDFの原料は、使用済みの天ぷら油です。天ぷら油の成分である菜種などの植物原料は、燃やしてもその生長過程で吸収したCO₂を再び大気に戻すだけ(カーボンニュートラル)であり、化石燃料のように燃焼にともなう地球温暖化への影響がありません。



CO₂の排出量を低減する取り組み 高効率機器への転換

高発電効率のコージェネレーションシステム

積水化学の武蔵工場では、2006年度に高発電効率を誇る最新鋭のコージェネレーションシステム(6000kW×2台)を導入しました。導入にあたっては、余剰な排熱を発生させないよう、排熱発生量と熱需要のバランスを綿密に検討して最適化を図りました。

その結果、同工場では、生産量が10%増加したにもかかわらず、設備導入前と比べてCO₂排出量を15%以上(約6,000トン-CO₂)削減できました。

※ 本事業は、平成16年度「新エネルギー事業者支援対策事業(補助事業)」として認定されたものです。

旧コージェネレーションシステム

都市ガス → 発電効率 **23%** 余剰排熱

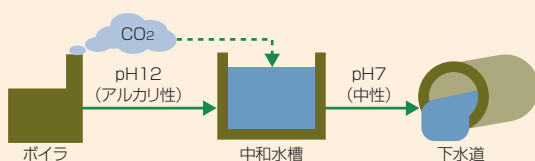
新型コージェネレーションシステム

都市ガス → 発電効率 **44%** 余剰排熱なし

CO₂を有効活用する取り組み 排ガス中のCO₂を自家使用

ボイラ排ガス中のCO₂を利用した排水中和処理

積水化学の滋賀栗東工場では、2003年度から、アルカリ性のボイラ排水を中和処理する工程で、ボイラから出る排ガスに含まれるCO₂を利用しています。これにより、ボイラ排ガス中のCO₂を年間約500トン-CO₂削減するとともに、それまで中和剤として使用していた塩酸の使用量をゼロにすることができました。



輸送段階での取り組み

積水化学グループでは、製品の輸送手段として、トラックのほか、トラックよりもCO₂排出量の少ない鉄道や船舶を利用しています。しかし従来は、輸送段階でのエネルギー消費量やCO₂排出量を十分に把握できる仕組みがありませんでした。そこで、2006年度に「輸送エネルギー情報収集システム」を開発・導入。積水化学グループの取り扱う製品は、住宅やパイプ、樹脂など多岐にわたり、形状や運送形態も製品によって異なりますが、すべての製品輸送に対応できるよう仕組みを整備しました。その結果、2006年度の輸送段階でのCO₂排出量は57千トン-CO₂となりました。

このシステムによって把握したデータを、今後の改善の施策立案・実行に役立てていく予定です。

※ 輸送量などのデータについては、P74をご覧ください。

オフィスでの取り組み

生産事業所だけに限らず、研究所(事務所部分)や本社ビルでも省エネルギー活動を展開し、温室効果ガス排出抑制に取り組んでいます。2006年度は、2004年度比で電力使用量を1.7%削減できました。また、積水化学のオフィスでの取り組みが環境省チーム・マイナス6%のWebサイトで「チーム員活動報告」として紹介されました。

2007年度からは、全国の支店や販売会社など全オフィスへと活動の場を拡大していきます。

※ 研究所(事務所部分)、本社ビルのエネルギー消費量などのデータについては、P77をご覧ください。

製品における取り組み

「光熱費ゼロハイム」や新築および既築住宅に太陽光発電システムを搭載することで生活時のCO₂発生量の大幅な低減を実現しました(→P17)。また、自動車のフロントガラスに使われる遮熱中間膜は、夏場の熱線をカットするとともに、過度な冷房によるエネルギー負荷を抑えます。さらに、お湯が冷めにくく、追い炊きによるエネルギー使用量を抑える保温浴槽などを開発・提供しています。

「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

「2010年度に国内の生産活動におけるCO₂排出量を1990年度比で10%削減」という目標達成に向けて、各生産事業所でCO₂排出量の削減につながる設備投資を加速させます。そのための制度として、2006年度に「CO₂削減設備投資促進制度」を設けました(→P28)。これは、設備投資によるCO₂削減量を金額換算し、それをコーポレートが買い取ることで、各事業所の設備投資にかかる負担を軽減しようという制度です。

「環境トップランナープラン」主要項目③—資源の有効活用 廃棄物発生量を1998年度比37%削減。 「3R」を軸に資源の有効活用に努めています。

資源の有効活用に関する基本方針

積水化学グループは、さまざまな資源を使って製品を生産していますが、その過程(工場や建築現場)で端材などの廃棄物を発生させています。また、製品そのものも、購入・使用されて役目を終えると廃棄物となります。

こうした事業活動にともなう資源消費のムダをなくし、廃棄物の排出を抑制するために、グループを挙げて「3R」(Reduce、Reuse、Recycle)に取り組んでいます。

解説コラム

「3R」とは?

近年、廃棄物の増加により、最終処分場の不足や不法投棄などが社会問題となっています。こうした廃棄物問題を解決するための方策が、Reduce(リデュース：減量化)、Reuse(リユース：再使用)、Recycle(リサイクル：再資源化)の「3R」です。

日本では2000年に制定された「循環型社会系推進基本法」において3Rの考え方が導入され、政府機関の呼びかけを通じて、企業などに広く浸透しています。

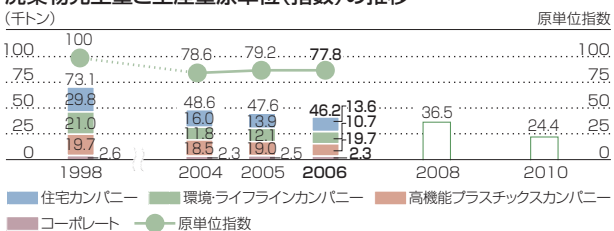
廃棄物発生量の削減

生産事業所で

積水化学グループは、製品を生産するさいに投入する資源を有効に活用するために、「ゼロエミッション活動」として、発生した廃棄物の再資源化(Recycle)を推進してきました。現在はこの活動を継続するとともに、資源の有効活用の原点に戻って廃棄物発生量の削減(Reduce、Reuse)に注力しています。

工場では端材発生量の削減(製造効率の改善)や、原材料の梱包の簡素化、十分な品質を確保したうえで端材の再原料化、輸送用資材の繰り返し使用などを行っています。こうした取り組みの結果、2006年度は2004年度比で発生量を4.9%削減し、1998年度比では37%減となりました。

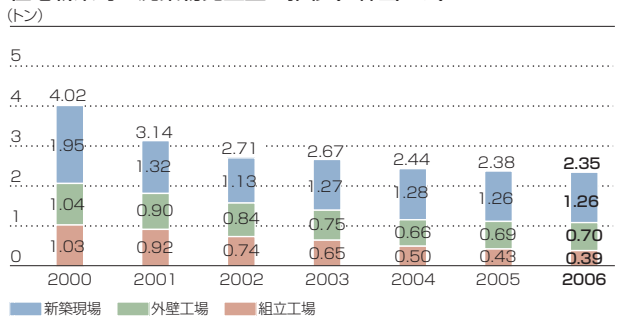
廃棄物発生量と生産量原単位(指数)の推移



建築現場で

ユニット住宅である「セキスイハイム」「ツーユーホーム」は、その80%以上が工場で作られるため、建築現場での廃棄物の発生量が他の工法に比べて少ないという特長があります。しかし、それでもなお内装工事などでは端材が発生して廃棄物となるため、建築現場と工場が連携し、梱包資材を再利用(繰り返し利用)したり、現場での余剰部材の発生状況を把握して工場側で部材出荷数を適正化したりすることで、廃棄物発生量の削減を進めています。こうした取り組みの結果、2006年度は2000年度比で1棟当たりの発生量を42%削減しました。

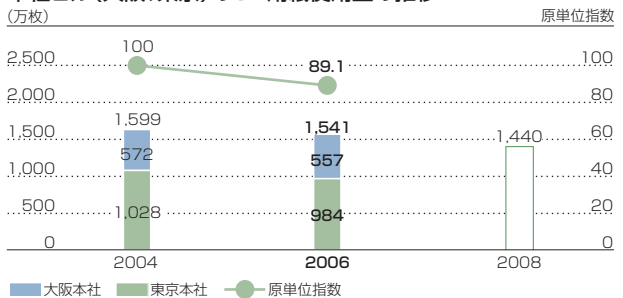
住宅新築時の廃棄物発生量の推移(1棟当たり)



オフィスで

生産現場に限らず、管理部門や営業部門のオフィスでも、紙などの資源を使用し、廃棄物を発生させています。大阪・東京の両本社ビルでは、2005年度にゼロエミッションを達成していますが、2007年度からは、それ以外のオフィスにも廃棄物発生量の把握とその削減に向けた活動を拡げたほか、廃棄物の元となるコピー用紙の使用量削減も進めています。

本社ビル(大阪、東京)のOA用紙使用量の推移



排出する廃棄物の有効利用(ゼロエミッション)

自社にとっては廃棄物(不要物)であっても、他社・他産業では資源として活用できるものがあります。そこで、積水化学グループでは、発生した廃棄物を資源として有効活用する手段として、排出するすべての廃棄物を再資源化する「ゼロエミッション活動」に1998年から取り組んできました。

ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め、2005年度までに国内33工場、海外2工場が達成
研究所	2005年度までに国内4研究所が達成
住宅新築工事	2003年9月までに全拠点が達成
住宅リフォーム工事	2004年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005年度に達成
住宅解体工事	2006年度末時点で特定建設資材(コンクリート、木くずなど)のリサイクル率99%(目標:2010年度までのリサイクル率100%)

マテリアルフローコスト会計の導入

“廃棄物は、コストをかけてつくっている負の製品である”と考え、その負荷低減に向けた改善のポイントを見つけ出すのが「マテリアルフローコスト会計」です。

積水化学グループでは、この手法をグループ全体に広げ、廃棄物削減とコスト削減という、エコロジーとエコノミーを両立させる活動を推進しています(→P42)。

解説コラム

「マテリアルフローコスト会計」とは?

マテリアルフローコスト会計とは、製品へと結実した材料・資源のコスト(正のコスト)だけでなく、廃棄物となった材料・資源やそれともなうエネルギーロス分のコスト(負のコスト)も含めて総合的にコスト評価を行う原価計算・分析手法です。

原材料購入費用の削減を実現するとともに、資源使用量や廃棄物発生量の抑制にもつながります。

「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

「2010年度に廃棄物発生量を2004年度比で2分の1に削減(1998年度比3分の1に相当)」という目標達成に向けて、今後もマテリアルフローコスト会計手法の活用を中心に、生産時のロス削減、端材の製品化、部材廃棄の削減などを徹底していきます。

省資源・リサイクルに向けた製品事例

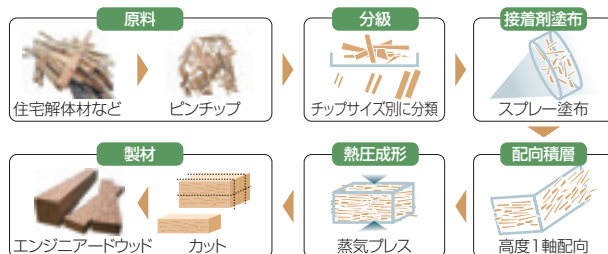
エコバリューウッド

廃木材を原料とする木質材料です。高い強度性能をもち、板材としてだけでなく、柱など強度が必要な材料として用いることも可能です。国産のエンジニアードウッドでは初めて構造材として建築基準法材料認定を受け、その品質を保証されています。また、ISO9001およびAQ認証*(造作材および防腐・防蟻処理材)を取得しており、2006年度には「第16回日経地球環境技術賞」を受賞しました。

※ AQ認証: (財)日本住宅・木材技術センターが創設した認証制度。日本農林規格(JAS)の対象となっていない建材の品質を保証するものです。



製造プロセス



リサイクルコンテナ

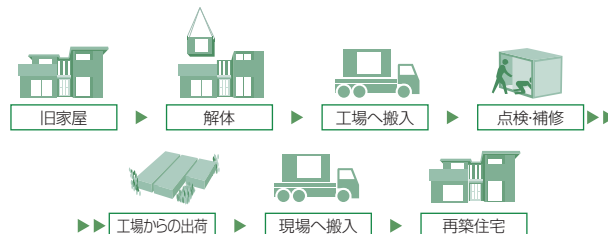
従来、製品納入後にお客様のもとで廃棄処理されていた輸送用プラスチックコンテナを回収・再資源化し、新しいコンテナに再加工しています。



再築システム

「セキスイハイム」を建て替えるお客様から古い建物を引き取り、工場場で補修した後に新たな住宅として販売するものです。これにより、従来は解体後に廃棄されていた建物部分のほとんどを再利用し、廃棄物の発生を抑えることができます。

セキスイハイム「再築システムの家」



「環境トップランナープラン」主要項目④—セキスイエコバリューインデックス 環境効率は2004年度比1.5倍に。 今後も環境経営の効率的なレベルアップを図ります。

環境経営指標「セキスイエコバリューインデックス」

積水化学グループでは、2005年に環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」を策定するにあたり、環境経営の効率を測るための独自の指標「セキスイエコバリューインデックス」を設けることとしました。

これは、環境経営によって創出した「環境付加価値」を分子、事業活動にともなう「グループ全体での総合環境負荷」を分母として算出したものです。「環境トップランナープラン」では、この指標による算定結果を2010年度に2004年度比で2倍に向上させることを目標に掲げています。

2006年度の算定結果は、「2004年度比1.4倍」という目標を上回り、2004年度比1.5倍に達しました。これは、環境貢献

製品の売上が目標通り拡大するとともに、CO₂排出量をはじめとして環境負荷全体が低減できたことによります。

セキスイエコバリューインデックス算定結果の推移

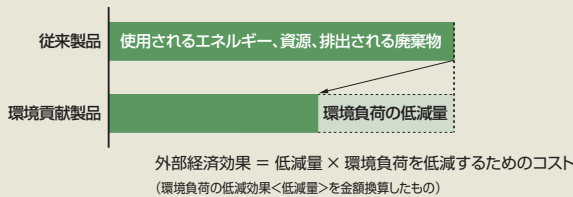


セキスイエコバリューインデックス =

環境付加価値(金額換算)
(=環境貢献製品の売上高+外部経済効果)

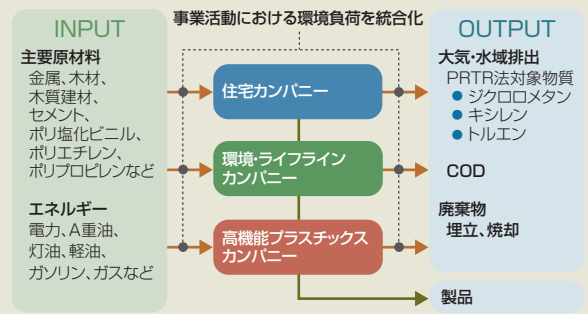
積水化学グループでは、「環境付加価値」を環境貢献製品の売上高や、製品・事業が社会に与える外部経済効果をもとに算出しています。

外部経済効果とは、積水化学グループの製品が、お客様や社会のもとで使用されたさいの環境負荷低減効果を、金額換算して評価したものです。2006年度は、太陽光発電システム搭載住宅(2006年度まで5万7千棟)による発電効果で43億円、更生工法(2006年度53.9km施工)による廃棄物削減で38億円に相当する外部経済効果がありました。



総合環境負荷(係数換算)
(=JEPIX)

企業における環境負荷のあり方は、業態や生産品目によってそれぞれ異なります。このため、積水化学グループでは、グループ内各事業の違いをふまえて、グループ全体での環境負荷をトータルに把握し、効率的に削減するために、2003年度から「JEPIX」という指数を用いて、総合的な環境影響度を算出しています。



「環境トップランナープラン」の目標達成に向けて

「2010年度に環境経営指標セキスイエコバリューインデックスを2倍にする」という目標を達成するために、環境貢献製品の売上拡大や本業活動の環境負荷低減の取り組みを目標通り達成することを目指します。

環境負荷については、CO₂排出量の削減や廃棄物発生量の削減などのほか、さまざまな側面から環境負荷の低減を図ります。同時に、環境貢献製品については新たな製品の創出と拡大を図っていくことで、セキスイエコバリューインデックスの数値を高めていきます。

環境会計

環境コストと効果を集計し、環境経営に役立てています。

積水化学グループの環境会計 ※ カンパニー別のデータはP73、74を参照ください。

効率的な環境経営の推進と企業の説明責任を果たしていくために、環境保全活動に関わる費用と効果が把握できる環境会計の活用に取り組んでいます。

2006年度は廃棄物関連の費用の削減などにより、前年度より約4億円の費用の減少となりました。一方、投資については、積水化学の滋養水口工場の総合排水対策に関する環境投資を実施したことなどから、前年度より約3億円の増加となりました。また、有価物売却益の増加などにより実質的経済効果も増加しました。

解説コラム

環境経営指標の活用に向けて

環境経営における費用や内部効果については、これまで環境会計を活用して把握・評価してきました。この把握・評価のレベルをさらに高めていくために、環境会計に加えて、JEPiXの応用などにより、製品・事業活動の両面について、企業内部の影響や効果だけでなく、社会に及ぼす影響や効果を把握していくよう努めています。

環境保全コスト(全社)

(単位：百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2004年度		2005年度		2006年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,676	172	1,872	375	1,687	691
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	122	222	160	218	174	258
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	4,077	224	5,211	186	5,053	257
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入にともなう差額など	153	392	600	124	493	8
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,640	31	2,933	20	2,665	88
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	1,195	182	1,347	82	1,644	48
5)社会活動コスト	社会貢献等	136	0	108	0	99	0
6)環境損傷コスト	自然修復等	15	70	10	0	10	0
合計		10,014	1,293	12,241	1,005	11,826	1,350

※1 集計範囲に含まれる住宅販売会社の事業所数：2004年度=25 2005年度=38 2006年度=39

環境保全効果(全社)

効果の内容	項目	単位	環境保全効果				環境パフォーマンス指標・生産量原単位・累計				自己評価		
			2004年度	2005年度	2006年度	効果(06-05)	参照ページ	項目	単位	2005年度		2006年度	
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー①電気	TJ	4,167	4,165	3,927	-238	74	①エネルギー使用量原単位 (電気+燃料)※2	GJ/トン	1.84	1.85	×
		②燃料	TJ	2,645	2,693	2,826	132	74					
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量※3	千トン	311.6	313.5	308.7	-4.8	19	—	—	—	—	○
		④環境汚染物質排出量※4	トン	534.8	476.5	391.2	-85.3	76	—	—	—	—	○
		⑤廃棄物発生量※5	千トン	48.6	47.6	46.2	-1.4	21	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	44.2	43.4	○
		⑥外部委託処分量※6	千トン	0.67	0.42	0.29	-0.13	75	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.39	0.27	○
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	78	95	112	17	—	—	—	—	○	
その他の環境保全効果	その他※7	ISO14001 新規取得	件	3	3	4	—	—	ISO14001 認証取得事業所※8	累計件数	91	95	○
		更新	件	10	18	13	—	—					
		ゼロエミッション達成事業所※8	件	42	5	0	—	21		ゼロエミッション達成事業所※8	累計件数	119	119

※2 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 ※3 生産時排出量、CO₂換算は環境省公表の係数を使用(2000年度の係数で算出) ※4 PRTR法第1種指定化学物質対象
 ※5 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※6 単純焼却+埋立量 ※7 海外事業所含む ※8 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策にともなう経済効果(全社)

(単位：百万円)

効果の内容	2004年度	2005年度	2006年度	考え方	
収益	①有価物売却益	140	223	282	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用節減	②省梱包金額	7	14	9	
	③省エネルギー活動によるコスト削減額	298	319	275	
	④廃棄物削減活動などによるコスト節約額	851	841	881	省資源活動含む
小計(実質的効果)		1,296	1,397	1,447	
⑤環境保全活動貢献分※9		5,855	5,977	6,179	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※10
⑥外部経済効果		5,770	6,840	8,050	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		11,625	12,817	14,229	
合計		12,921	14,214	15,676	

※9 住宅販売会社分を除く ※10 (事業所の付加価値)×[(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)]

「環境トップランナープラン」の実現に向けて—水資源の保全 取水量を2004年度比約8%削減。 水資源の有効活用とともに、 保全に寄与する製品を開発しています。

水資源の有効活用

「地球全体の水のうち、人類が使用可能な水は0.01%」といわれるように、水資源は決して無限ではなく、有効活用への取り組みが大切です。その一方で、最近では集中豪雨によって都市部でも洪水が頻発しており、水害防止の面からも雨水の再利用が重要になってきています。

こうした認識のもと、積水化学グループでは、工場における水使用量の削減に取り組むとともに、水資源の活用に貢献する製品の開発に努めています。

生産事業所における水資源の有効活用

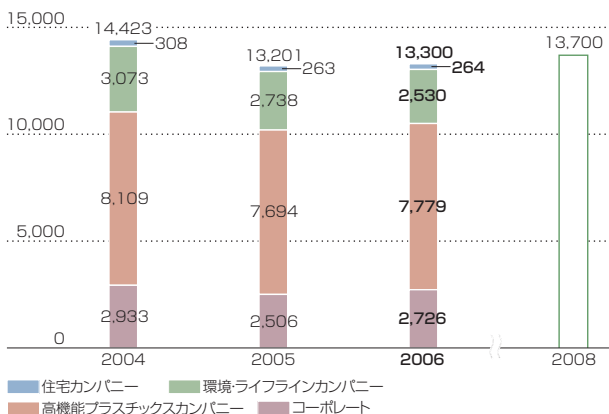
積水化学グループの工場では、主に成型金型や押出製品の冷却、樹脂合成時の溶媒などに水を使用しています。

各生産事業所では、貴重な資源である水を有効に活用するため、積極的な循環利用を進めており、現在では樹脂成型を行う生産事業所で冷却に使用する水のほとんどは循環利用し、取水量は循環時のクーリングタワーからの蒸発分を補給する程度になっています。

「環境トップランナープラン・パート1」では、取水量を2008年度までに2004年度比で5%削減することを目標としていますが、2006年度ですでに7.8%削減しています。今後も削減活動を進めるとともに、さらに高い目標設定を検討していきます。

積水化学グループの工場における取水量推移

(千トン)



水資源の保全に資する製品の開発

積水化学グループでは、雨水の貯留、浸透、利用などにより、雨水の流量を制御し、水資源を有効活用する製品を提供しています。

雨水貯留システム

雨水を貯留して再利用するシステムは、上水使用量の節減に貢献するほか、豪雨時などに河川や下水の氾濫を抑制して下水道や処理場の負担も軽減します。積水化学グループは、大規模雨水貯留浸透システム「レインステーション」や、地下貯水用滯



クロスウェーブの施工風景

水材「クロスウェーブ」などを開発しています。

雨水浸透装置

市街地各所に浸透マスや浸透装置を設置し、雨水を下水に流すのではなく地下へ浸透させることで、洪水の起こりにくい、雨に強い街づくりに貢献します。



雨水浸透装置の設置イメージ



雨水浸透装置

住宅用雨水貯留タンク「マイレイナ」

雨水を貯留し、草木への散水などの雑用水として利用することで、水道水を節約します。



製品の利用イメージ



マイレイナ

「環境トップランナープラン」の実現に向けて—化学物質の適正管理 使用禁止化学物質を拡大、 VOC排出量も2000年度比半減となりました。

化学物質によるリスクの低減

積水化学グループは、製品の原料・副資材として多くの化学物質を使用しています。したがって、化学物質を適正に管理し、製品安全や労働安全衛生の確保、環境汚染の未然防止、環境負荷の低減を図ることは、私たちにとって重要な責務です。

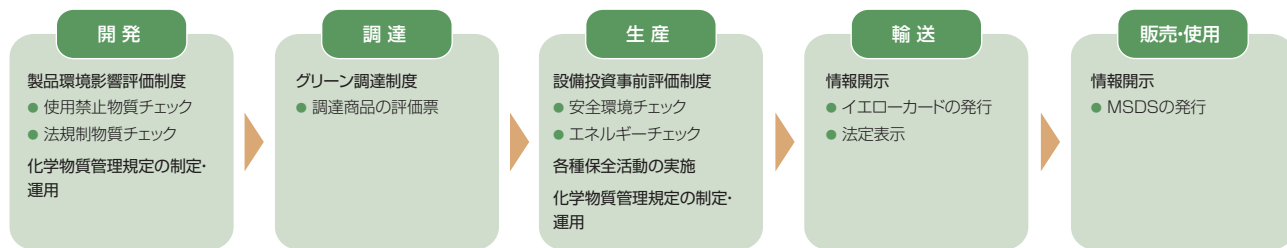
そのため、製品環境影響評価制度やグリーン調達制度などの仕組みを適確に運用することで、化学物質による健康被害・環境汚染などの防止を図っています。また、自主的な目標を定め化学物質の環境への排出・移動量の削減、重点削減物質の全廃などに取り組んでいます。

一方で、近年、製品に含まれる化学物質およびその使用・取り

扱いに対する社会的関心が国内外で高まっており、それともななって化学物質に関する法規制が強化されています。

このような状況をふまえて、積水化学グループでは2005年度から2006年度上期にかけて、管理または使用規制をすべき化学物質を見直し、下記の観点から原則使用を禁止する化学物質を従来の約90種類・群から約260種類・群に拡大しました。

- ① 条約・法律などにより、使用禁止・削減、製造・取り扱い・所持などが制限されているもの
- ② 発ガン性、急性毒性などが認められており、人の健康に対して重大な影響を与えるもの など



揮発性有機化合物(VOC)の環境中への排出量削減

積水化学グループでは、1999年度から環境汚染物質の環境中への排出・移動量の削減に取り組んできました。2005年度には、PRTR法*第1種指定化学物質の排出・移動量を、計画通り1998年度比で約60%(約800トン/年)削減しました。

2006年度からは、改正大気汚染防止法(下記コラム参照)および業界自主規制を遵守するために、新たにVOCを対象として、「環境中への排出量を2000年度比で2008年度40%削減(2010年度50%削減)」という目標を設定し、活動しています。

その結果、2006年度は、2000年度比で49%の削減を達成しました。

* PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」

フロン類の使用全廃

積水化学グループでは、地球温暖化の要因となるフロン類の使用廃止を進めています。過去に発泡ポリエチレン製品や発泡ポリウレタン製品など、フォーム製品の発泡剤に使用していたHCFCは、2004年度末に炭化水素系またはオゾン層を破壊しないHFCに代替を完了し、全廃しました。

しかし、このHFCは地球温暖化対策推進法で規定されている温室効果ガスではないものの、温暖化係数がCO₂の数百倍であることから、その全廃を目標として代替技術の開発と代替物質への変更に取り組んでいます。

解説コラム

「改正大気汚染防止法VOC規制」の概要

改正法は、浮遊粒子物質および光化学オキシダント(光化学スモッグ)による大気汚染を防止するため、その原因物質の一つであるVOCの排出を抑制することを目的に制定されました。

法改正と企業の自主的な取り組みによって、2010年度に2000年度比で約30%削減を目標としています。

<法規制等の概要>

対象施設：工場のような固定源に設置されているVOC使用大規模施設
 ※ 対象施設以外は、企業で自主的に排出抑制に取り組む化学製品の乾燥施設、塗装・接着・印刷用の乾燥施設、洗浄施設、貯蔵タンク

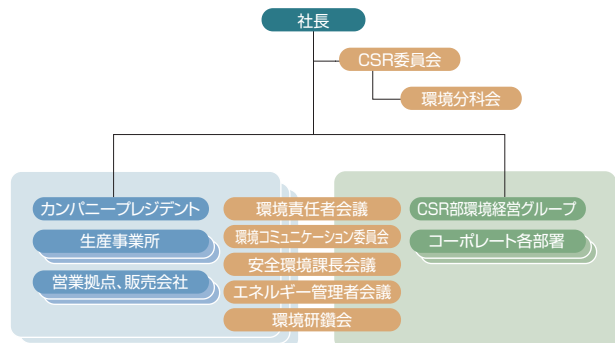
VOCの例：溶剤系接着剤や塗料の中に含まれるトルエンなどの溶剤、テープ製造時に使用する溶剤、金型などの洗浄溶剤

環境経営の基盤

EMSをサプライチェーンに拡大、 CO₂排出量削減に向けた新たな設備投資策をスタートさせました。

環境経営の推進体制と役割

環境経営に関する積水化学グループの方針・目標は、環境分科会で審議、決定し、コーポレートおよび各カンパニーそれぞれで具体的な計画を立案し、実行しています。また、コーポレートと各カンパニーの活動結果は半期ごとに集約し、環境分科会でレビューしたうえで次期の計画に反映しています。



環境マネジメントシステムの構築と運用拡大

積水化学グループは、環境汚染の予防や環境負荷の低減など、環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、環境マネジメントシステム(EMS)の構築を進めてきました。

1996年度からISO14001の認証取得を開始し、まずは環境負荷の高い生産事業所、次に建築現場をもつ住宅販売会社、さらに環境配慮を重視した製品開発を推進する研究所へと認証取得事業所を拡大してきました。

この結果、現在、2007年3月時点のISO14001認証取得事業所数は95、これら事業所の従業員数が積水化学グループの従業員数に占める割合は66%となっています(連結ベース)。

海外への運用拡大

海外においても2010年度までに生産事業所におけるISO14001認証取得を推進しています。併せて環境負荷の状況について半年ごとの定期的な環境パフォーマンス調査を実施し、エネルギー使用量や廃棄物排出量、化学物質排出量、水使用量などについて収集・集計しています。

オフィスへの運用拡大

コーポレートおよび各カンパニーの管理部門や営業部門においても、本社ビルや全国各地のオフィスにおける省エネルギーやゼロエミッションなど、環境負荷の把握や改善活動の取り組みを通じてEMSの運用を拡大していきます。

2006年度にデータの把握状況の実態調査を実施し、2007年度からエネルギー、廃棄物などのデータ収集を開始しています。

サプライチェーンへの運用拡大

2010年度をめどに、EMSをサプライチェーンや外部委託先にまで拡大していく計画です。その一環として、住宅カンパニーでは、中小規模の取引先各社に対してエコアクション21[※]などの認証取得を要請し、その取り組みを支援しています。また、物流会社と協力し、物流にともなうCO₂排出量の把握および削減を進めています。

※ エコアクション21：広範な中小企業、学校、公共機関などを主な対象として、環境省が策定した環境マネジメントシステムに関する認証・登録制度。国際規格であるISO14001と比較して認証・運用維持にかかるコストや工数が少なく、中小規模の企業でも取り組みやすいという特徴があります。

住宅部材供給会社などでの エコアクション21取得の取り組み

1棟あたり数万点もの部材を使う住宅事業のサプライチェーンは広く、多岐にわたります。住宅カンパニーでは、グリーン調達率を高め、また取引先である部材供給業者などの環境経営を支援していくために、2004年10月から、部材供給業者で構成する「ハイム共栄会」を中心としてエコアクション21取得に向けた取り組みを進めています。

この取り組みでは、NPO法人環境カウンセラー協会全国連合会の協力のもと、各地でエコアクション21に関する導入研修会の開催、導入後のフォローなどを通じて取引先の認証取得を支援。その結果、2007年3月時点で取引先のうち56社60事業所がエコアクション21の認証を取得しました。

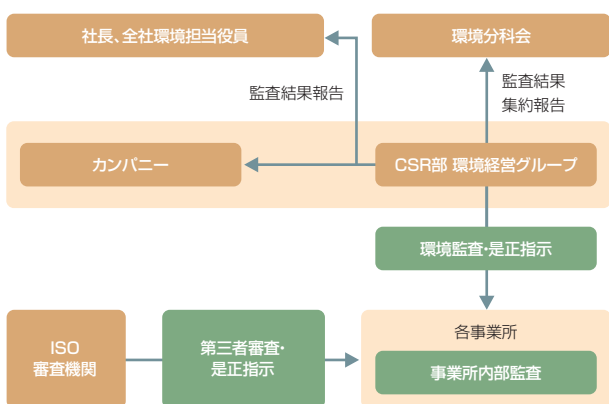
今後、グリーン調達率をさらに高めながら、取引先各社とともにサプライチェーン全体での環境負荷低減、環境経営のレベルアップを図っていきます。

環境監査

積水化学グループでは、環境マネジメントシステムや環境パフォーマンスの継続的改善を図るため、ISO14001認証取得事業所での内部監査や第三者審査に加えて、CSR部による環境監査を実施しています。

この監査では生産事業所・研究所を対象に、環境関連法令の遵守状況や環境パフォーマンスの改善状況、今後の計画などを監査します。監査結果については経営トップに報告するとともに、不具合があれば速やかに改善するよう指示、指導していただきます(2006年度の監査結果はP77)。

環境監査体制



「環境管理評価書」による評価の定量化

積水化学グループでは、2003年度から「環境管理評価書」を活用して、各事業所の管理活動状況を定量的に評価しています。これは、ISO14001認証を取得できるレベルを必要最低限(0点)、積水化学グループの目指す理想の姿を3点として、4段階で点数評価するものです。

この評価書は、CSR部による監査だけでなく、各事業所での自己評価にも活用され、管理レベルの向上と改善課題の把握に役立てられています。

環境業績評価

積水化学グループでは、2006年度からカンパニーおよび全社の業績評価に環境項目を加え、CO₂排出量、廃棄物発生量、環境貢献製品売上高について、目標達成度合や対前年の改善度合、伸長度合を測ることで、事業活動における環境配慮を加速、徹底させています。

CO₂排出量削減に向けた設備投資促進策

2010年度を期限としたCO₂排出量の削減目標を達成するため、積水化学グループでは、CO₂排出量の削減に寄与する設備投資を促進するための施策を2007年1月に導入しました。

これは、事業部門が実施するCO₂排出量削減効果のある設備投資に対して、削減量1トンにつき一定金額をコーポレートが負担するものです。投資額に応じてではなく、削減されるCO₂排出量に見合う費用を負担することで、施策の実効性を高めています。

環境教育

環境e-ラーニング

「環境トップランナー」を目指すにあたっては、人材育成が重要な課題になります。こうした認識のもと、積水化学グループでは従来、階層別の環境研修や開発担当者を対象とした「環境技術基礎研修」、内部監査員を育成する「専門家研修」、自然保護活動のリーダーを育成する研修(「積水化学自然塾」)などを実施してきました。

これらに加えて、2006年度は、グループ全従業員の環境意識や知識の向上をねらいとしてe-ラーニングを導入。環境問題について、地球規模から身の回りまでの課題を取り上げ、それらに対する積水化学グループや従業員個々人の取り組みなどを、わかりやすく説明しています。

自然保護活動のリーダー育成研修「積水化学自然塾」

各事業所において、地域社会における自然保護活動のリーダーを育成するために、1997年度から実施している環境教育研修です。この研修では自然生態系の基礎知識やボランティア活動の進め方について学び、受講した従業員は各事業所における自然保護活動プログラムに取り組んでいます。

受講した従業員は2006年度は134人でした。



自然塾でのリーダー育成

環境に配慮した製品開発・事業活動

製品のライフサイクル全体のグリーン化で、 環境貢献製品づくりを実践しています。

製品の環境配慮に対する考え方

すべての事業活動において環境関連の法令や社会規範を遵守し、環境負荷低減に努めることは当然の責務です。また、積水化学グループでは、社会に送り出す製品そのものも地球環境保全に貢献できるものであるべきだと考えています。

そこで、開発から調達、生産、販売・流通、使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通して、リサイクル性や省資源性、省エネルギー性を高めることで、環境負荷の低減に貢献できる製品づくりを実践しています。

製品の環境配慮の仕組み—3つのグリーン化

積水化学グループでは、事業プロセスにおける「開発」「調達」「生産」という3つの段階で環境に配慮する「3つのグリーン化」を推進しています。また、そのための仕組みとして、各段階で「製品環境影響評価」「グリーン調達」「設備投資事前評

価」などの制度を運用しています。

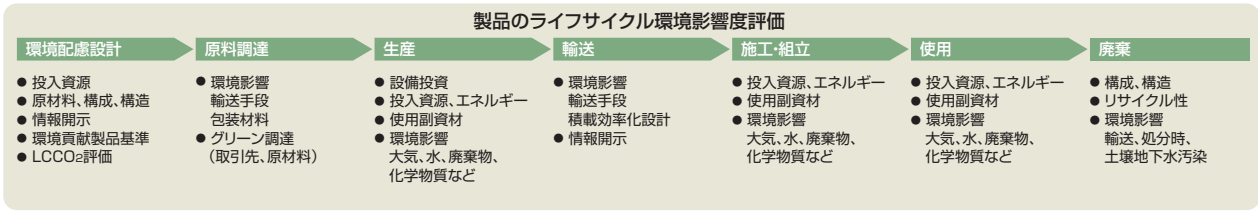
これらの制度を定期的に見直し、取り組みのレベルアップを図ることで、積水化学グループが販売するすべての製品で環境配慮を徹底していきます。

開発のグリーン化

コンプライアンス評価
● 法規制 ● 自主規制 ● 業界などの要求

化学物質評価
● 法規制 ● 使用禁止物質 ● 使用制限物質

製品環境影響評価制度
対象：製品、プロセス
範囲：製品ライフサイクルのすべての段階



調達のグリーン化

グリーン調達制度
対象：原材料・設備、取引先、外注先
範囲：開発・調達・生産の段階

生産のグリーン化

設備投資事前評価制度
対象：設備、プロセス
範囲：生産の段階

開発のグリーン化(製品環境影響評価制度)

製品の開発段階では「製品環境影響評価制度」を導入しています。この制度は、すべての製品とその製造プロセスを対象に、開発から廃棄に至る全ライフサイクルでの環境影響を評価し、その結果に基づいて環境負荷のより低い製品や、環境の維持・改善に役立つ製品を開発することを目的としています。

調達のグリーン化(グリーン調達制度)

グリーン調達制度は、製品の開発や生産のために調達する原材料・設備について、環境負荷が低いものを購入するために取引先や外注先を評価する制度です。積水化学グループでは2001年度に運用を開始しました。

2006年度のグリーン調達率は92.4%であり、2008年度

目標である90%を達成しています。なお、事務用品・機器などの購買にあたっては、「グリーン購入基準」を定めて推進しています(→P78)。

また、2006年度は使用禁止化学物質などを見直して(→P26)基準を改定しました。改定版は2007年度から運用を開始しています。

生産のグリーン化(設備投資事前評価制度)

「工場建設および設備設計・保全標準」などの社内ルールにしたがって計画・立案された設備投資案件を、環境面からも評価する「設備投資事前評価制度」を運用しています。

この制度を運用することで、投資計画が環境に及ぼす影響を分析し、計画実行の可否判断に使用するなど、環境負荷の低い製造プロセスを追求しています。

環境リスクの低減に向けて

法遵守の強化を含め、さらなる汚染防止、 リスク低減を図っていきます。

大気汚染防止活動

積水化学グループは、設備の適切な維持管理、定期的な点検を行うことにより、法律や条例などの規制値の遵守と大気汚染物質の排出削減に努めています。

2004年度に排ガス中のダイオキシン濃度が排出基準を超過した積水化学の滋賀水口工場の廃棄物焼却炉は、2005年度に解体撤去しました。なお、現在、積水化学の滋賀水口工場で2基、徳山積水工業(株)で1基の小型焼却炉を使用していますが、排ガス中のダイオキシン濃度はそれぞれ規制値を大幅に下回っています。これらについては、今後も適正な焼却管理を徹底するとともに、廃止の方向で検討を進めます。

水質汚濁防止活動

積水化学グループの各事業所では、排水処理設備の維持管理はもちろん、排水の敷地外への漏洩を想定した緊急訓練を定期的実施しており、事故に対する事前・事後の対応を徹底しています。

なお、2006年度は敷地外への排水の流出事故はありませんでした。

事業所敷地の土壌調査

2006年度は、4事業所の調査を行い、2事業所の調査が完了しました。このうち、中国セキスイ工業(株)では、すべての項目で基準をクリアしています。東日本セキスイ工業(株)では、砒素の地下水基準超過がありました(最大で基準*の0.008mg/L超過とごく微量でした)。また、土壌の基準超過および砒素を一部含有する廃棄物の埋設を確認しました。

調査結果より、敷地内北側の基準超過は埋設廃棄物の影響があると考えられますが、それ以外については以下の理由により自然由来と思われる。①敷地全域の3m以深の土壌で基準超過が見られること、②廃棄物の埋設場所以外の地点で地下水基準超過が見られること、③行政による周辺地域の定期地下水観測でも基準超過が見られることなどです。

対策としては、埋設廃棄物を掘削除去するとともに、埋設場所周辺土壌を入れ替え、地下水は定期的に観測し、状況を把握していきます。

* 地下水基準は飲料水基準と同じであり、飲料水基準は、体重50kgの人が毎日2リットルを生産にわたって飲んで人の健康に影響が生じない水準として決められています。

PCB含有機器の使用・保管

2006年度より新たに管理対象とした生産事業所を含めると、現在、20事業所でPCB含有の変圧器やコンデンサなどを保管し、1事業所で使用中です。保管中のPCB含有機器は、紛失することがないように厳重に施錠し、液漏れなどがなければ定期点検も実施しています。

今後も厳重管理を徹底するとともに、全国各地の処理施設の受け入れが可能になり次第、適正処理を行う予定です。

緊急時対応

積水化学グループの各事業所では、緊急事態が発生したさいの環境汚染の予防および拡大防止のため、事業所の特性に応じて、さまざまなケースを想定した緊急時の処置・通報訓練を実施しています。

2006年度の主な訓練の実施実績は、以下の通りです。

想定した緊急事態	訓練回数
油などの漏洩・流出	40
溶剤などの大気放出	1
火災発生	77
地震発生	6
緊急通報訓練	8
総合防災訓練	3

環境関連の事故・苦情等

2006年度は、場内流出事故が2件発生しましたが、迅速な応急対策により、場外への影響はありませんでした。なお、いずれも恒久対策を完了しており、再発防止に努めています。

事故内容	対策
塗装洗浄水において、ろ過が不十分な廃水が流出	試験などの場合、そのまま側溝に流出させず、まずドラム缶に移し水質確認後に側溝へ放流
セメント含有廃水のろ過水の漏洩	ポンプを追加して排水能力を強化

環境に関する苦情については、2006年度は8件寄せられました(内容と対策はP78を参照)。

また、かつて九州積水工業(株)が廃棄物処理業者に処理依頼した廃棄物において、業者の処理能力の事情により処理場から移動をする必要が生じたことから、九州積水工業(株)の排出した廃棄物の撤去について行政に協力し、実施しました。

環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」の進捗状況 目標実現に向け、着実に活動を展開しています。

環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」の1年目である2006年度は、以下の通り取り組み29項目について目標以上に達成できた項目が6項目、ほぼ目標通りに達成したものが15項目、目標未達が8項目という結果でした。

省エネルギーや廃棄物削減のように従来から継続している活動のなかには、改善の余地が少なくなっているものもありますが、モノづくり革新(→P41)によるロス削減などを徹底し、中期目標達成に向けた活動を進めていきます。

取り組み項目			2008年度グループ目標	
環境効率(環境経営総合指標)の向上(セクスイエコバリューインデックス)			1.5倍(2004年度比)	
製品・事業による環境貢献	環境貢献製品の売上拡大		連結売上高比率：25%以上	
事業活動での環境配慮の徹底	生産・施工のグリーン化	地球温暖化・エネルギー	温室効果ガスの排出削減 省エネルギー	CO ₂ 排出量：8%削減(1990年度比) エネルギー原単位：3%削減(2004年度比)
		資源循環	生産事業所の廃棄物発生量削減	25%削減(2004年度比) ※1998年度比50%削減に相当
			ゼロエミッションの維持・拡大	海外8生産事業所(欧州、米国)でゼロエミッション達成 国内生産事業所のゼロエミッション拡大：新規5事業所
			新築現場の廃棄物削減	セクスイハイム：45%削減(2000年度比) ツーユーホーム：62%削減(2000年度比)
			住宅解体・増改築廃棄物のリサイクル	住宅解体廃棄物リサイクル率：100%
		廃棄物由来コストの削減(MFCAの全事業所展開)	50億円(2006～2008年度の累計額)	
		化学物質の排出削減	VOC排出量削減(法および自主規制物質)	40%削減(2000年度比)
	水使用の効率化	取水量の削減	5%削減(2004年度比)	
	調達のグリーン化	グリーン調達の強化・拡大	グリーン調達率：90%	
	物流のグリーン化	製品輸送にともなうCO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量原単位：2%削減(2006年度比)	
	オフィス・営業のグリーン化	廃棄物削減活動の推進		本社ビル、研究所：ゼロエミッションの維持 2006年度：全オフィスで実態把握と2008年度目標設定
		省エネルギーの推進(本社、研究所、支店、販売会社)		本社ビル、研究所：電気使用量3%削減(2004年度比) 2006年度：全オフィスで実態把握と2008年度目標設定
		コピー用紙削減		本社ビル：10%削減(2004年度比) 2006年度：全オフィスで実態把握と2008年度目標設定
社用車のグリーン化		グリーン税制平成17年度基準達成率導入率：60%以上		
環境を基軸とした企業風土づくり	環境マネジメントの拡大・強化	サプライチェーン、オフィスおよび海外事業所でのEMS拡大	調達	100万円/月以上の全住宅部材納入業者でEMS外部認証(ISO14001、エコアクション21)取得
			オフィス	全オフィス、展示場の環境データ収集
		海外生産	ISO14001取得拡大：欧、米6事業所	
		国内生産・施工	ISO14001取得拡大：生産8事業所、施工10社	
	環境リスク管理の強化	廃棄物処理のリスク管理 化学物質土壌汚染管理		環境情報収集システムによる委託業者のデータベース化と管理 10事業所調査完了
		教育・啓発の強化	階層別従業員教育の充実	
	自然保護活動リーダーの育成		積水化学自然塾の新規開催：10事業所以上(2006～2008年度) リーダー育成：200人以上(累計600人以上)	
社会活動の推進	外部とのコミュニケーション	サイトレポートの発行	ISO14001取得(2007年度時点)の生産事業所、研究所、住宅販売会社で発行	
		地域との環境コミュニケーション	国内10生産事業所で継続的に実施	
	環境貢献活動	NGOの自然保護活動支援	NGOの自然保護活動支援：年間5団体以上	
地域と連携した自然保護活動		35拠点以上で実施(2006～2008年度)		

一方、CO₂排出量やVOC排出量のように目標を上回る成果を上げている項目については、現状に満足することなく、今後も改善活動を継続していきます。

「評価」欄

- 凡例 ○ ……目標を上回る成果
 ○ ……ほぼ目標通り達成(達成率が概ね90~110%)
 × ……目標未達

	2006年度目標	2006年度実績	評価	頁	2007年度目標
	1.4倍(2004年度比)	1.5倍(2004年度比)	○	23	1.7倍(2004年度比)
	連結売上高比率:15%以上	環境貢献製品売上高:1358.3億円 連結売上高比率:14.7%	○	17	連結売上高比率:20%以上
	CO ₂ 排出量:6%削減(1990年度比)	CO ₂ 排出量:6.8%削減(1990年度比)	◎	19	CO ₂ 排出量:8.5%削減(1990年度比)
	エネルギー原単位:1%削減(2004年度比)	エネルギー原単位:0.4%増加(2004年度比)	×	74	エネルギー原単位:3%削減(2004年度比)
	8%削減(2004年度比)	廃棄物発生量:4.9%削減(2004年度比)	×	21	17%削減(2004年度比)
	対象事業所でのゼロエミッション活動スタート	対象事業所でのゼロエミッション活動スタート	○	22	各事業所で活動
	セキスイハイム:30%削減(2000年度比) ツーユーホーム:50%削減(2000年度比)	セキスイハイム:21%削減(2000年度比) ツーユーホーム:42%削減(2000年度比)	×	21	セキスイハイム:38%削減(2000年度比) ツーユーホーム:55%削減(2000年度比)
	モデル拠点(3住宅販売会社)で解体のゼロエミッション達成	モデル拠点のリサイクル率:90% 特定建設資材のリサイクル率:99%	×	21	モデル3住宅販売会社で解体のゼロエミッション達成
	9億円分の対策終了	ロス削減:24.5億円	◎	42	ロス削減:35億円
	カンパニーごとの削減策の決定	大気排出量2000年度比49%削減	◎	26	法対応(投資)計画策定 大気排出量50%削減(2000年度比)
	取水量の定期把握と削減事業所の目標設定	取水量:7.8%削減(2004年度比)	◎	25	5%削減(2004年度比)の維持
	グリーン調達の対象納入業者、裾切り基準の見直し 新規対象業者の評価	調達基準の見直し完了 新規対象業者の評価開始 グリーン調達率:92.4%	○	29	グリーン調達率:90%以上維持
	製品輸送CO ₂ の集計システム導入 2006年度のCO ₂ 排出量実績の集計	CO ₂ 集計システム導入完了 2006年度CO ₂ 排出量:57千トン-CO ₂	○	20	国への届出、報告書提出 カンパニーの改善計画策定
	本社ビル、研究所:ゼロエミッションの維持 全オフィスの実態把握と2008年度目標設定	本社・研究所:ゼロエミッション維持、改善推進 全オフィス対象アンケート調査実施 オフィスグリーン化活動推進計画作成	○	21	本社ビル、研究所:ゼロエミッション維持 および改善活動継続 全オフィスのデータ把握
	本社ビル、研究所:電気使用量1%削減(2004年度比) 全オフィスの実態把握と2008年度目標設定	本社・研究所:1.7%削減(2004年度比) 2008年度目標設定:3%削減(2007年度比)	○	20	本社ビル、研究所:電気使用量1%削減 (2004年度比) 全オフィスのデータ把握
	ビル:3%削減 全オフィスの実態把握と2008年度目標設定	本社ビル:3.6%削減(2004年度比) 2008年度目標設定:10%削減(2007年度比)	○	21	本社ビル:7%削減(2004年度比) 全オフィスのデータ把握
	導入率:45%以上	導入率:48%	○	74	導入率:53%以上
	対象業者のEMS外部認証取得率:60%以上	対象業者のEMS外部認証取得率:60%	○	27	対象業者のEMS外部認証取得率:80%以上
	環境情報システムでの環境データ収集開始	データ収集の準備を完了し、2007年度よりデータ収集	○	27	環境情報システムでの環境データ収集
	対象生産事業所のISO14001取得活動スタート	3事業所取得(積水中間膜(蘇州)有限公司 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V. Sekisui TA Industries,LLC., Brea Plant)	◎	27	対象生産事業所の取得活動
	対象生産事業所のISO14001取得活動スタート	施工1社認証取得(積水ホームテクノ(株)) 対象生産事業所のISO14001取得活動スタート	○	27	4事業所取得
	環境情報収集システムによる委託業者のリストアップ 1事業所/カンパニーの土壌調査実施	環境情報収集システムによる廃棄物のデータ収集範囲の拡大検討 2事業所完了	×	—	委託業者のリストアップ 5事業所を調査
	e-ラーニングシステムの導入とコンテンツ整備 システムの運用スタート	e-ラーニングスタート	○	28	国内全従業員・全役員の教育受講率:100%
	4事業所で「積水化学自然塾」の新規開催	5事業所で「積水化学自然塾」を新規開催 2006年参加者:延べ134人	○	28	3事業所で「積水化学自然塾」を新規開催
	ISO14001取得の35生産事業所・研究所で発行	29生産事業所・研究所で発行	×	—	ISO14001取得39生産事業所・研究所で発行 住宅販売会社で発行
	3事業所で実施	1事業所で実施	×	—	3事業所以上で実施
	自然保護基金を通じてNGOの自然保護プロジェクトを支援	NGO5団体の自然保護プロジェクト支援を実施	○	68	自然保護基金を通じてNGOの自然保護プロジェクトを支援
	15拠点以上で実施	29拠点で実施	◎	—	30拠点以上で実施

2 CSR経営の実践 CS品質での際立ち

お客様の信頼と期待に
応える「品質」を創出し、
「お客様満足(CS)」を
追求していきます。



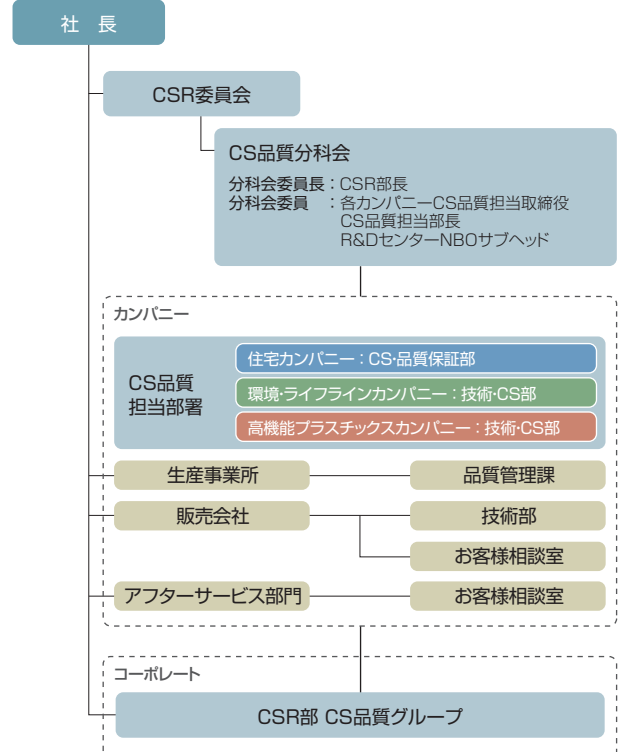
積水化学グループは、1999年度からお客様満足(CS)に重点をおいた経営(CS経営)に取り組んでおり、2004年度からは独自の「CS品質経営」を推進しています。

メーカーとして提供すべき価値の中核は「製品=モノの品質」であり、それらを購入されたお客様に大きな満足を提供することを経営の基軸に据える——これが積水化学グループの「CS品質経営」です。これを推進していくために、グループ全体での体制を構築。「CSR委員会」のもと「CS品質分科会」が取り組みの基本方針と実施計画を立案し、各カンパニーに設置したCS品質担当部署と連携しながら「CS品質経営」を推進しています。

「CS品質経営」の基本理念

「モノの品質」革新に徹底的にこだわり、
お客様の期待に応える価値を常にお届けし、
お客様に継続的に当社を選択していただき、
お客様と共に長期的に発展し
成長し続けること。

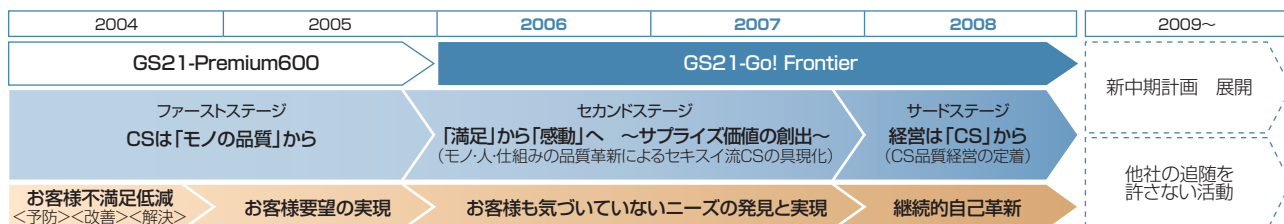
CS品質経営推進体制



「CS品質経営中期計画」の進捗と今後の方針

「お客様の声」を徹底的に活用しながら、「モノづくり」と「風土」の両面から全社を革新していきます。

CS品質経営中期計画(2004~2008年度)のロードマップ



3つのステージでダントツの「モノの品質」を実現

2004年10月からスタートした「CS品質経営中期計画」は、3つの段階(ステージ)を通じて「モノの品質」を高めていく戦略です。積水化学グループが製品やサービスを通じてお客様に提供している価値は何か、その価値に対す

るお客様の評価はどうか、市場動向は変わっていないかなどについて役員・従業員一人ひとりが常に考え、理解して行動に反映し続けていくことで、ダントツの「モノの品質」を実現します。

2006年度における取り組みの進捗

「CS品質経営中期計画」の「セカンドステージ」初年度と位置づけた2006年度は、3つの重点テーマに沿って取り組みを進めました。

重点テーマ①「お客様の声」の徹底活用

住宅カンパニーでは、経営トップがお客様から直接ご意見を伺う「CAT(Customer and Top)ミーティング」(→P36)を実施。このような取り組みの結果、お客様の声を活かした住宅「グランツユーFiora」(→P36)も発売しました。また、環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーでは、ビジネスユニットごとにお客様満足度調査を実施しました。

一方、お客様から全社に寄せられた苦情・クレーム件数は前年度比98%と横ばい状態で、引き続き改善を要します。

重点テーマ②「モノづくり革新」

全社的な体制づくりと活動の推進を担う「モノづくり革新センター」(→P41)を設置。5つの項目を掲げてロスコスト(損失費用)の削減に取り組み、2005年度比約6%削減という成果をあげました。また、2004年度から導入を進めているマテリアルフローコスト会計の適用対象範囲を35事業所に拡大しました。

2006年度の取り組み実績

	①「お客様の声」の徹底活用			②「モノづくり革新」		③「風土革新」	
	「CATミーティング」参加組数(参加顧客数)	お客様満足度調査実施数	苦情・クレーム件数前年度比	外部損失費前年度比	マテリアルフローコスト削減金額	「CS品質経営指標」テーマ数	達成度
住宅カンパニー (ビジネスユニット数：2)	1,479組 (1,842人)	-	106%	82.3%	922百万円	6テーマ	103.6
環境・ライフラインカンパニー (ビジネスユニット数：13)	-	法人32社および 個人5,011人	72%	115.1%	675百万円	63テーマ	105.2
高機能プラスチックカンパニー (ビジネスユニット数：13)	-	510社 (602人)	109%	122.3%	818百万円	50テーマ	102.9

重点テーマ③「風土革新」

各カンパニーのビジネスユニットごとに、2006年度に導入した「CS品質経営指標」(→P44)に基づいた業績評価を実施しました。今後は、この評価結果をもとに各ビジネスユニットの課題や目標を導きだし、従業員一人ひとりの行動目標にまでブレイクダウンしていくことがテーマです。

一方、「経営幹部研鑽会」も2005年度に引き続き実施し、参加した国内外グループ会社の経営幹部がCS品質経営のレベルアップを目指して活発に討議。討議終了後、各経営幹部は自社のCS品質経営に関する具体的計画を発表し、その実行を約束しました。

2007年度の方針

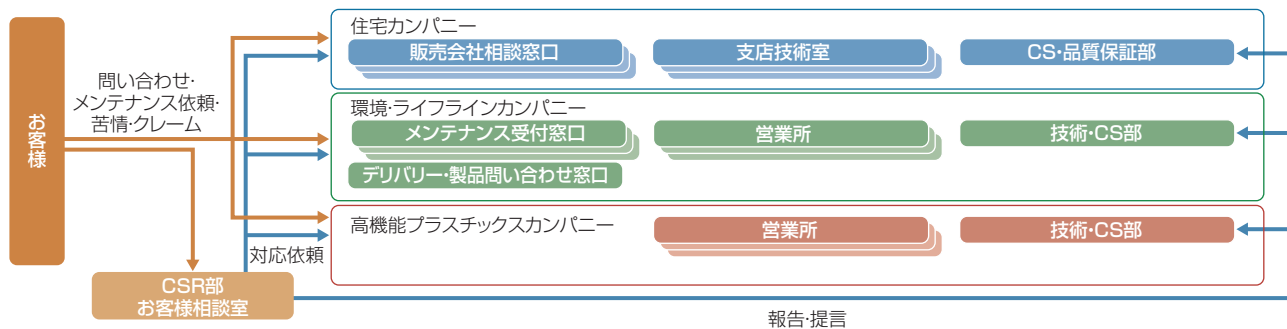
2007年度は、引き続き「モノづくり革新」「風土革新」という2つの革新の取り組みを全社で徹底すること、その革新のベースになる「お客様の声」を徹底的に活用していきます。また、2006年度の成果と課題をふまえ、取り組みをさらに発展させていきます。

重点テーマ①—「お客様の声」の徹底活用

お客様相談窓口を事業所単位で設置。 「お客様の声」を活かした製品開発につなげています。

情報を収集し、企業活動に反映する仕組み

お客様お問い合わせ窓口体制



積水化学グループでは、さまざまな方法でお客様のご不満・ご要望などを収集して分析・活用するための仕組みを整備しています。積水化学ではCSR部内に設置した「お客様相談室」をはじめ、各カンパニーの支店や営業所にお問い合わせ窓口を設置。2006年度は、各地の事業所でもお客様の声を収集する部署が発足し、サービス向上や製品の企画・開発に取り組んでいます。

お客様相談窓口を事業所単位で設置

2006年度、住宅カンパニーでは、住宅販売会社のほぼすべての拠点で、定休日や夜間を含めて24時間体制でお客様からのお問い合わせに対応できる体制を整えました。同様の体制を、今後は環境・ライフライン、高機能プラスチックの両カンパニーの全営業拠点で整備していく予定です。

また、住宅を販売するセキスイハイム中国(株)の山口支社では、2006年8月に「暮らしの相談室」を開設。従来は内容によって複数あった相談窓口を統合し、ご入居後の点検や補修などのお困りごとから、リフォームや不動産に関するご相談までにトータルに対応しています。

「お客様相談室」入電件数と全社苦情・クレーム件数の推移

	2004年度	2005年度	2006年度
「お客様相談室」入電件数 (うち苦情・クレーム件数)	13,312件 (792件)	12,696件 (576件)	9,780件 (528件)
苦情・クレーム件数	109,000件	120,000件	118,000件
外部損失費※ (2004年度を100とした指数)	100.0	82.2	75.3

※ 外部損失費：製品に関する不具合改善や苦情・クレーム対応などにともなって発生した費用

「お客様用語の基礎知識」コーナーを イントラネットに新設

お客様と対話するなかで、言葉の解釈の違いがもとで不快感・不信感をもたれてしまうこともあれば、言葉の真意を汲み、期待を上回る対応をすることで感動いただき、お客様から高い信頼を得られることもあります。

これをふまえて従業員のお客様対応能力を高めるために、積水化学では2006年11月、イントラネットに「お客様用語の基礎知識」というコーナーを新設。誤解しがち、あるいは誤解されやすい言葉の例や、信頼を得るためのポイント・事例を掲載しています。今後も掲載する情報を各事業所から収集・更新し、従業員の自己点検や、職場内での相互チェックに役立てていきます。



「お客様用語の基礎知識」コーナーの画面

「お客様の声」を活かした製品・取り組み事例

住宅カンパニー 製品事例

セキスイハイムの木の家「グランツーユー^{フィオーラ}Fiora」

●毎日の生活を楽しめる家を求める女性たちに応じて

「光熱費ゼロ」や高い耐震性・防犯性などの特長からお客様の支持を得ている「グランツーユー」。その新シリーズとして2007年1月に発売した「グランツーユーFiora(フィオーラ)」の開発にあたっては、女性にとっての快適性と住み心地を高めることを目指しました。

住宅購入をお考えのお客様と対話するなかで、特に女性から「性能も、見た目の印象も、住み心地もすべて大切」「家で過ごす時間が長いので、毎日いろんな意味で楽しめる住まいが欲しい」といった声が多く寄せられていました。

●四季の自然とふれあえる潤いのある暮らしを提案

見て、住んで心地よい家で、暮らしを満喫したい——そんな声に応えるために、開発担当者たちは「住まいの内と外をつなぐ」という発想で新しい空間提案に挑戦。季節や時間帯によって変化する自然や街の表情を楽しめる窓、開放感にあふれ多目的に利用できるスペース、そして木の家のやさしさを印象づける優雅な曲線……といったさまざまな企画をかたちにしてみました。



四季の風景を楽しめる「ボウウィンドウ」(弓形に張り出した窓)。たっぷりの外光が室内にも表情を与えます。



屋内と屋外をつなぐ空間「コンサバトリー」。もとは英国で生まれた自宅に併設する温室ですが、ガーデニングやお茶を楽しむなど、多目的に利用できます。

●女性の声を実際に聞き、製品開発に反映



主婦モニターの皆様からは、試作棟に対する意見・評価も頂戴しました。

さらに、住宅カンパニーでは、主婦層を専門としたマーケティング事業を手がける(株)ハー・ストーリィと協業し、女性たちの提案や意見を聞いてこれらの企画を検証しました。40代・50代の主婦

モニターによるグループインタビューを東京・大阪・岡山で実施し、製品の色調や設備、間取りに対する評価や、製品カタログを制作するうえでの意見・要望を伺いました。

こうして開発した「グランツーユーFiora」は、発売後、「外観を気に入って契約した」「空間提案に共感した」「カタログが好印象だったので展示場に行った」などの評価を得ています。



積水化学の創立60周年記念商品として発売された「グランツーユーFiora」。やわらかな曲線をもつデザインで、周囲の自然と調和しながら存在感ある外観に仕上げました。

住宅カンパニー 取り組み事例

セキスイハイムにお住まいのお客様の声を伺う「CATミーティング」

全国のセキスイハイム販売会社および住宅カンパニーでは、2005年10月から、「経営層自らが『お客様の声』に耳を傾けるべき」という考えのもと「CAT(Customer And Top)ミーティング」を実施しています。これは、セキスイハイムにお住まいのお客様をお招きし、あるいはご自宅に訪問してさまざまなご意見を頂戴するというものです。こうしてお伺いしたご意見は、アフターサービスのさらなる強化を目指して2006年4月に「アフターサービス推進部」が新設されたことや、2007年1月発売の「グランツーユーFiora」に活かされています。

住宅カンパニーでは、お客様に喜んでいただける住まいづくりに向けて、2007年度は「お客様の声」を伺う機会をさらに増やしていきます。



訪問による「CATミーティング」

環境・ライフラインカンパニー 製品事例

国内外で自治体の声に応え続ける下水管更生工法「SPR工法」

●交通渋滞や環境負荷をとまなわない下水管工事を提案

1980年代半ばから、東京や横浜などで下水管の老朽化による道路陥没事故が起こりはじめました。早急な対策工事が必要でしたが、下水管の多くは幹線道路の下に埋設されており、工事には交通渋滞や廃棄物発生など新たな問題がともないます。将来このような事故が頻発することを見越し、東京都は「道路を開削せずに既設の下水管を再生する方法」を公募。これに応えたのが、積水化学の提案する「SPR工法」です。

「SPR工法」は、帯状の塩化ビニル樹脂（プロファイル）をマンホールから下水管内部に引き込んで管の内側に製管し、更生します。道路を掘り返すことなく、また下水を流しながらでも短期間で施工できるという特長が高く評価され、東京都や横浜市に続いて全国の自治体に広く採用されていきました。

●地域ごとに異なる自治体のニーズに応え続ける

しかし、施工現場が全国へと広がるにつれ、新たな課題が明らかになりました。埋設されている下水管の形状や口径が多様であるうえに、施工に対する要望も自治体によって異なるのです。

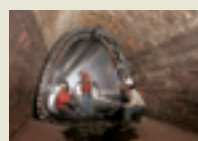
「断面が馬蹄型の下水管には対応できないのか」「とにかく短期間で施工してほしい」「工事にかかる人件費をできるだけ抑えたい」…こうしたお客様の声に応じて、積水化学では工法の改善・改良に注力。馬蹄型、矩形、丸型など、多様な断

面形状への対応や、下水管内部を自走してプロファイルを巻きつける装置（自走式製管機）の開発などを続けてきました。

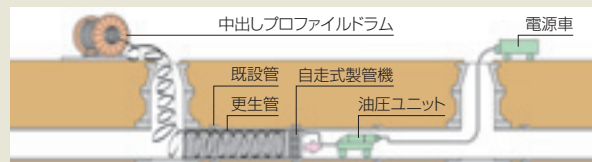
また、下水管の老朽化は日本だけの問題ではありません。早くから下水道が整備された欧米諸国をはじめ、海外でも「SPR工法」を求める声が高まっています。そこで、積水化学では2004年度から「SPR工法」のグローバル展開を開始。アメリカや韓国、香港、ロシアなどで需要に応じています。

●需要の高まりと複雑化する施工条件を見据えて

今後、下水管の更生に対する需要は、下水道の軸をなす幹線から支線へと広がっていくと予想されます。このことを見据えて、積水化学では、人間が入り込めない小口径管にも対応できる工法の開発や、地上の作業スペースの縮小などに取り組んでいます。これからもお客様の声に耳を傾け、環境負荷やコストを抑制しながら下水道の機能を維持していくための提案を続けていきます。



SPR工法による施工の様子



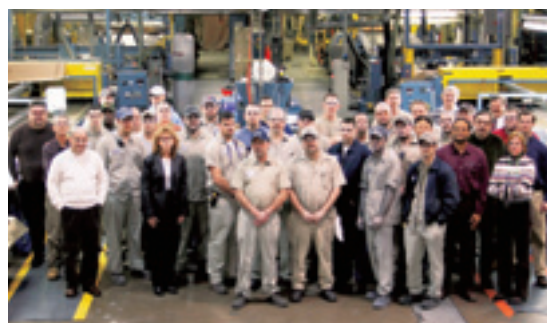
自走式製管機を用いた施工の仕組み

環境・ライフラインカンパニー 取り組み事例

北米でのお客様満足度調査を実施 (Kleerdex, LLC.)

真空成形用アクリル変性塩ビシートを扱うKleerdex, LLC. (アメリカ)では、2006年6月に、北米で大規模なお客様満足度調査を実施しました。カスタマーサービスから営業、発送、製品品質、工場見学にいたるまで、お客様のあらゆる接点にわたる調査項目を設定し、お客様に評価していただきました。

その結果、ご回答くださったお客様の90%以上が、Kleerdex, LLC.の製品・サービスに総じて満足しているという高い評価を得られました。また、お客様が最も重要と考えるのは、品質はもちろんのこと納期を遵守することであると確認しました。Kleerdex, LLC.では、この調査結果を自社のWebサイト上で報告すると同時に、お客様の声をもとにさらに改善に取り組んでいます。例えば、納期遵守を徹底してお客様の満足度向上を図るために、全オーダーを見渡しての工程計画・調整を



Kleerdex, LLC.の従業員

毎日実施しています。また、販売代理店の方々を対象として、製品についての理解を深めていただくための独自の製品説明会も開催。さらに、製品や加工に関する簡単な質問と回答を掲載したFAQサイトを開設しています。今後は、お客様からの信頼をさらに確実にするために、毎年このような調査を実施し、お客様の求めるサービスを提供できるように心がけていく計画です。

高機能プラスチックカンパニー 製品事例

患者の通院負担軽減に大きく貢献する
無遠心血清分離真空採血管「チューブ21-S」

●「血液検査をもっと短時間でできないか」という声

多くの医療機関では、患者の通院負担を軽減するために、診察したその日に診断結果を伝える「当日診断」に取り組んでいます。しかし、そこで問題になるのが、血液検査にかかる時間の長さでした。

血液検査では、採血から検査開始までの間に、血液を凝固させて遠心分離装置にかけ、血液から血清を分離・採取するという工程が必要です。一般的な採血管では、この工程に40分もの時間がかかります。もちろん、遠心分離装置を設置していない医院では「当日診断」は望むべくもありません。

「不安を抱えて訪れた患者さんに少しでも早く検査結果を伝えたい」「検査結果を聞きに来られない患者さんもかなりいるんです」「一刻を争う急患の血液検査を早くする方法はないのか」…医療現場からは、切実な声が多く寄せられていました。

●採血管内で血清を分離するというソリューション

こうしたニーズに対して、積水化学は1996年に高速凝固剤入りの「インセパックSQ」を開発。採血した血液の凝固時間を従来比3分の1に短縮しました。それでも、検査結果が出るまでには30分を要していました。これを画期的に短縮したのが、無遠心血清分離真空採血管「チューブ21-S」※です。



世界初のプラスチック製真空採血管
「インセパック」

積水化学が1985年に開発した世界初のプラスチック製真空採血管「インセパック」。従来のガラス製採血管にはない「割れない」「焼却できる」という特徴によって、運搬から採血、廃棄までの安全性向上に大きく貢献しました。



「チューブ21-S」
2006年8月に日東紡績(株)が出荷を開始しました。

遠心分離処理をせず、採血管の中で血清を分離する——この発想をもとに、積水化学は日東紡績(株)、(株)アイ・デザインと共同で開発に着手。血液から血清を分離できる特殊なフィルターの開発や、フィルターを採血管の内部に収めつつ管のサイズを一定以下に抑えるための技術開発に取り組みました。プラスチック成型技術と高分子技術を駆使して試行錯誤を重ね、構想から約10年を経て製品化に成功したのです。

※ 日東紡績(株)、(株)アイ・デザインとの共同開発製品であり、発売元は日東紡績(株)。「チューブ21」は日東紡績(株)の商標

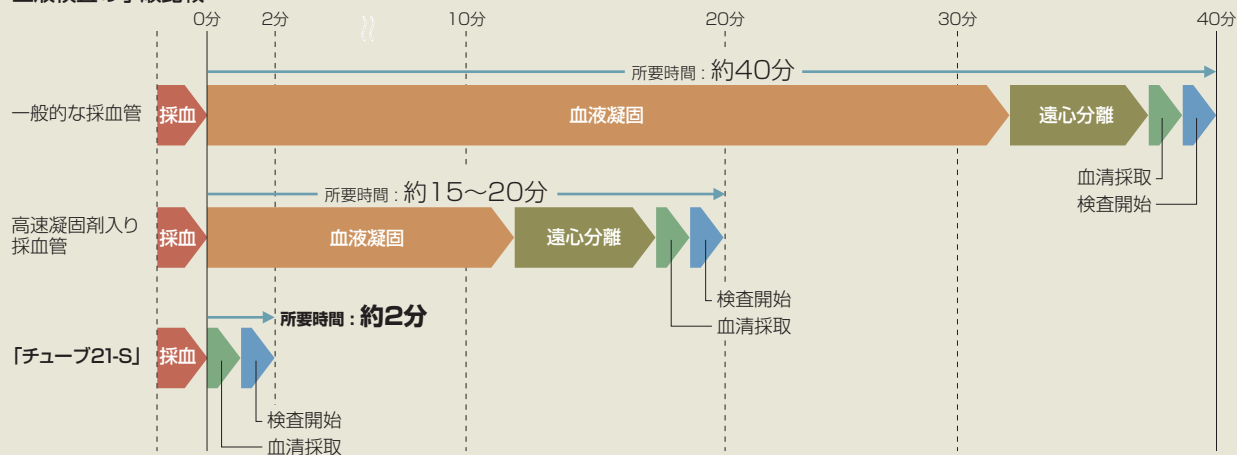
●「当日診断」から「現場診断」へ広がる可能性

遠心分離処理を不要にした「チューブ21-S」は、採血から血清採取までわずか2分間という大幅な時間短縮を実現。これによって、最短十数分で検査結果を出すことができます。

さらに、医師が出向いた先での血液検査も可能にします。被災地などでの緊急処置や、往診先での血液検査、さらに牧場などでの獣医による血液検査といったニーズにも応えることができるのです。

今後、採用実績を蓄積しながら、小規模医院に対応した採血管の小型化、血清採取量の増大など、医療関係者、研究機関、そして患者の方々の声に応える改良・改善を進めていきます。

血液検査の手順比較



重点テーマ②「モノづくり革新」

お客様の期待に応える価値を常にお届けするために、
基本品質を確保した「モノづくりに強い現場」を目指しています。

「モノの品質」を追求する品質管理システム

積水化学グループは、製品を生み出し、お客様にお使いいただくプロセス全般にわたって品質管理に努めています。業務遂行にあたっては「P(計画)、D(実施・運用)、C(点検・是正措置)、A(改善・見直し)」という管理のサイクルにしが、計画の確実な実施と重要課題の解決に取り組んでいます。そのために、各部門では、個々の事業特性に応じ、かつ関連法規を遵守した製品およびサービスの品質保証体系を整備し、それぞれのプロセスにおける品質指標とその目標値を設定して日常管理を推進しています。

また、商品開発および仕様変更、品質改良にあたっては、その計画・実施の妥当性を検証するために、品質保証・製品安全などさまざまな観点から必要な審査を実施しています。

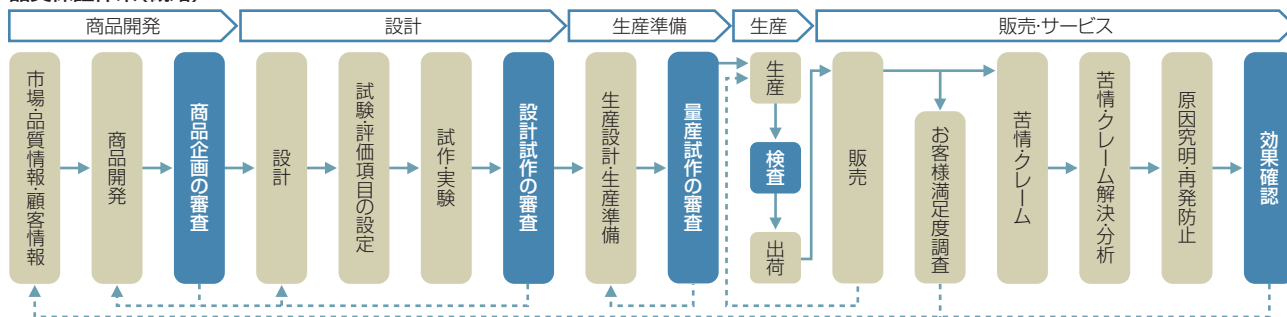
国際規格ISO9001の認証取得

品質保証体制の継続的な改善・強化を図る仕組みの一つとして、品質保証と品質マネジメントに関する国際規格であるISO9001の認証取得を進めています。2006年度は19の事業所・部署で取得し、積水化学グループの認証取得事業所・部署数は73となりました(2007年3月現在)。

セーフティーレビューの推進

製品品質の基本中の基本は、安全上の不具合を起こさないことです。そのために、積水化学グループでは、各カンパニーで設計における構想設計・基本設計・詳細設計の各段階で製品のセーフティーレビュー(安全性評価)を実施。さらに、「製品安全性チェックリスト」に基づいて安全性を審査しています。

品質保証体系(概略)



製品の不具合・事故発生時の対応

積水化学グループでは「苦情・クレーム解決規則」「商品リコール問題解決要項」などを定め、製品の不具合や事故が発生した場合には、お客様に対する迅速な対応と原因の究明・分析によって問題解決を図るよう努めています。また、そうした事態が発生した場合には、類似の原因による問題の再発を防ぐために、生じた事態に関する情報を事業の各プロセスで共有し、予防策の徹底を図っています。

これらに加えて、住宅カンパニーでは、独自に開発・運用して

いる部材管理システム「STACK」によって、工場から出荷したすべての部材・部品や採用した設備機器について、どのお客様邸に使用したかを追跡できるようにしています。

2006年度、積水化学グループの製品に関わる重大な不具合や事故はありませんでした。しかし、住宅カンパニーが採用した浴室乾燥機で2件の発火事故が発生したことを受け、この浴室乾燥機を採用したお客様を「STACK」を使って特定し、直ちに連絡して機器の点検・補修を実施しました。

海外関係会社まで広がる「グループ改善活動」

積水化学グループは、1966年にQC(品質管理)サークルとして開始した小集団活動を、現在も高い品質の「モノづくり」を実現するための活動として継続しています。この活動は、従業員がモノづくりの現場で生産・業務効率の向上や製品の品質改善に取り組むことで、常に現状を改善していく企業風土を定着させていこうとするものです。各現場での活動の成果は、事業所ごとの発表会や、海外関係会社も含む積水化学グループ全体で年1回開催している発表会で報告し合っています。

2006年度に開催した第41回の「積水化学グループ改善活動発表会」では、全国各ブロックの予選会から選出された21チームとSEKISUI TA INDUSTRIES, LLC.カリフォルニア工

場の計22チームが活動成果を発表。また、韓国の映甫化学(株)、中国の積水中間膜(蘇州)有限公司が特別発表を行いました。発表された成果をグループの各事業所で共有し、地道な改善活動を各現場で展開していきます。



「積水化学グループ改善活動発表会」



映甫化学(株)の発表風景

確かなモノづくりと技能伝承を目指した技術交流会

「モノの品質」を支えるのは、社内に蓄積してきた確かな知識と技術、そしてそれらを活かし、高めていく従業員の技能です。積水化学グループでは、卓越した知識と技術、技能を有する従業員の育成と技能伝承に取り組んでいます。

たとえば、住宅カンパニーの生産会社では、従業員の技能向上を図る取り組みの一環として「生産会社組み立て技術交流会」を継続的に実施しています。2006年度は、第36回となる交流会を11月に実施しました。

この交流会では、セキスイハイムの生産を担う従業員たちが

「溶接」「壁釘打ち」「検査」の技能を披露し合う競技会を開催。また、製造・間接部門における改善事例の発表会も行い、製品品質の向上や生産工程の効率化に効果のあった取り組みを各社で共有しています。



技術交流会での技能競技会の様子(溶接、壁釘打ち、検査)

「モノの品質」を支える従業員の意識・行動変革を促すCS浸透プログラム

製品を開発・製造するのも、発注いただいた製品をお客様に責任をもって納入するのも、さらにアフターサービスを担うのも従業員です。つまり、従業員の意識や行動も「モノの品質」を支える大切な基盤です。

こうした考え方のもと、積水化学グループでは2002年度から「STAR55」と名づけたCS浸透プログラム(→P43)を展開。2004年度からは取り組みを海外事業所へ拡大し、従業員の意識・行動の質的向上を促しています。2006年度は、中国の上海とオランダのルールモンドでプログラムを実施しました。

上海では、積水(香港)有限公司および積水(上海)国際貿易有限公司の営業担当者32人を対象にプログラムを実施。お客様視点での事業や仕事のあり方を提示することで、CS向上のために営業担当者が担うべき役割や、とるべき行動について理

解と再確認を促しました。オランダでは、SEKISU S-LEC B.V.、SEKISUI-ALVEO B.V.、ESLON B.V.の3社の部署リーダー18人を対象に「リーダープログラム」を実施しました。

積水化学グループでは、この取り組みを国内外で継続していくことで、「モノの品質」と相まったお客様の満足を追求していきます。



上海でのプログラム実施風景



オランダでの「リーダープログラム」実施風景

重点テーマ②ー「モノづくり革新」

「モノづくり革新」を全社で徹底し、
「クレーム・不良ゼロ」「事故ゼロ」「廃棄物ゼロ」を目指します。

モノの品質を支える人材育成・体制強化を目指す「モノづくり教育中期計画」

積水化学グループでは、2005年度から「モノづくり教育中期計画」を推進しています。これは、経営層から各部門の従業員に至る「階層別教育体系」を整備し、モノづくりに関して各々が担うべき役割を明示するとともに、その役割を果たしていくために必要な教育を体系立てて実施していかうとするものです。

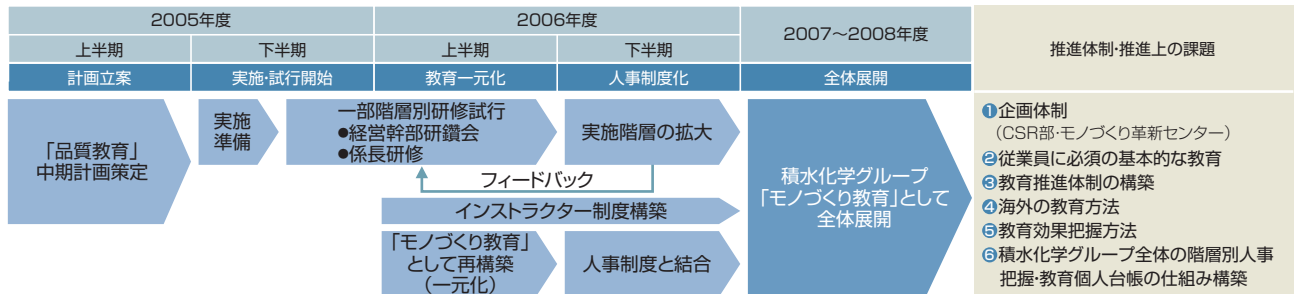
2006年度から2008年度まで3カ年にわたって、具体的な教育プログラムを策定して順次、実施していきます。また、新設する教育プログラムとは別に、技術系の従業員を対象とした新任係長研修、同管理職研修など、既設のプログラムをベースとした階層別の必須研修も並行して実施しています。

「モノづくり教育」のプログラム^{※1}

- ①安全：ゼロ災研修
- ②品質：品質管理、ISO内部監査員コース、信頼性基礎コース、品質機能展開セミナー
- ③保全：TPM^{※2}コース、保全技能（専門保全、オペレーター）整備診断技術研修、制御技術研修、TPMカレッジ
- ④モノづくり革新手法：品質工学（基礎研修～中級～上級）IE・VE^{※3}研修、生産革新プロフェッショナルコース
- ⑤共通：原価計算入門、5S^{※4}、見える化推進リーダーコース

※1 各プログラムとも、レベルⅠ（基礎レベル）、レベルⅡ（実務推進レベル）、レベルⅢ（プロフェッショナル・指導できるレベル）の3段階で構成されています。
 ※2 TPM (Total Productive Maintenance)：製造業の全社的設備管理手法。
 ※3 IE・VE：それぞれIndustrial Engineering、Value Engineeringの略。
 ※4 5S：職場環境の保全改善に用いられるスローガンで「整理・整頓・清掃・清潔・躰」を指します。

「モノづくり教育中期計画」のスケジュール

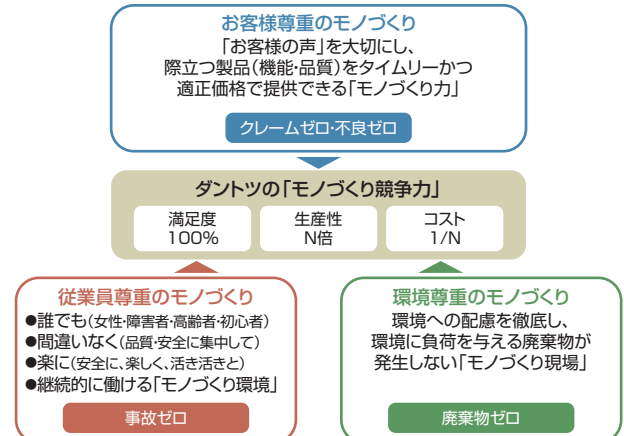


「モノづくり革新センター」の取り組み

積水化学では、2006年4月にコーポレートのR&Dセンター内に「モノづくり革新センター」を新設しました。モノづくり革新センターは、各カンパニーの開発・技術それぞれの部門からメンバーを選出して構成しています。

モノづくり革新センターでは、全社一丸となって「モノづくり革新」の目標である「お客様尊重（クレームゼロ・不良ゼロ）」「従業員尊重（事故ゼロ）」「環境尊重（廃棄物ゼロ）」を達成していくための体制づくりを推進しています。あわせて、開発・設計、生産・施工、さらに営業・アフターサービスを含めた各プロセスで効果的な改善活動を進めていきます。

モノづくり革新センターの目標



3つの重点事項を定めて活動を推進

2006年度は、「モノづくり教育」のプログラムの策定を進めるとともに、3つの重要実施項目を定めて全社で活動を推進しました。

2007年度もこれらの活動を継続していきます。

3つの重要実施項目と2006年度の活動内容

重要実施項目	2006年度の活動内容
①重点生産ラインの改善計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●マテリアルフローコスト分析による内部損失費・環境コスト削減 ●品質工学の活用拡大 ●TPM活動の全面展開 ●グループ改善活動の推進
②変革ユニット活動の推進*	<ul style="list-style-type: none"> ●品質革新、作業環境革新、現地廃棄物削減、生産性向上 ●安定生産、品質の見える化 ●供給対応力向上、クリーン化
③上記活動①②のモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ●月報、期報(半期)でモニタリング結果を報告

※ 変革ユニット活動の取り組み対象組織：

住宅カンパニー：東京セキスイ工業(株)、関西セキスイ工業(株)、関東セキスイ工業(株)
 環境・ライフラインカンパニー：積水化学工業(株)群馬工場・東京工場・滋賀栗東工場
 高機能プラスチックカンパニー：積水化学工業(株)ファインケミカル製造部・
 尼崎工場工業テープ製造部、積水フィルム(株)仙台工場



東京セキスイ工業(株)での変革ユニット活動

計画を上回るロスコスト(損失費用)の削減を達成

「モノづくり革新」を目指した改善活動は、モノづくりにおける競争力強化やロスコスト(損失費用)削減にもつながります。こうした考えのもと、モノづくり革新センターでは「マテリアルフローコスト会計」の手法を活かしたロスコスト削減に注力しています。ロスコストの削減項目*として、「外部損失費」「内部損失費」「生産コスト」「安全損失コスト」「環境コスト」の5つを掲げています。

2006年度は、これら5項目合計で2005年度比46億円削減という全社目標を設定。諸活動の結果、目標を13%上回る52億円余りを削減することができました。今後も活動を通じて製品やサービスの品質、およびそれを生み出すプロセスを磨き上げ、さらに効率の高い経営の実現に貢献していきます。

※ ロスコスト削減項目：

外部損失費：製品に関する不具合改善や苦情クレーム対応などにともなって発生する費用
 内部損失費：製造工程で出た不良品などの処分などにかかる費用
 生産コスト：製造に必要な原材料やエネルギー、人件費などの費用(製造工程の省力化や省資源化など「生産性の改善」によって削減を図る)
 安全損失コスト：設備災害や労働災害などにもなると発生する費用
 環境コスト：事業所内で発生した廃棄物の処理などにかかる費用

マテリアルフローコスト会計を「モノづくり革新」に活用

積水化学グループでは、原材料の有効活用によるコスト削減を目指して、2004年度からマテリアルフローコスト会計の導入を推進。2006年度末時点で35の事業所で導入しています。これは、製品へと結実した材料・資源のコスト(正のコスト)だけでなく、廃棄物となった材料・資源やそれにとまなうエネルギーロス分のコスト(負のコスト)を含めてコスト評価を行う原価計算・分析手法です。モノづくり革新センターでは、この手法を「モノづくり革新」への取り組みにも活かしていきます。

VOICE

皆の気持ちと力を合わせて、「モノづくり革新」を定着させていきます

モノづくり革新センターは、2006年度、外部損失費をはじめとするロスコストを大きく削減することができました。しかし、最大の成果は、「モノづくり革新」を推進していこうという機運や、そのための実際の活動が各事業所に根付き始めたことだと思います。この成果が得られたのは、各事業所のマネジメント層の意識や意志と、各カンパニーのCS品質担当部署の協力、そしてモノづくり革新センター各メンバーのもつノウハウが効果的に融合したからだと考えています。

しかし、私たちの取り組みはまだ緒に就いたばかりです。クレーム

件数もロスコストも、もっと削減できるはず。また、海外生産拠点での「モノづくり革新」、マザー工場制度、そして技術・技能の伝承など、課題は山積しています。その解決を図りながら、「モノづくり革新」を積水化学グループの風土として根づかせていけるよう努力していきます。



R&Dセンター
モノづくり革新センター
絹村 章

重点テーマ③「風土革新」

CS意識の浸透プログラム「STAR55」を起点に、 さまざまな取り組みを展開しています。

「STAR55」の職種別プログラムを各カンパニーで実践

積水化学グループでは、2002年度から「STAR55」と名づけたCS浸透プログラムを展開しています。これは、お客様志向の風土(CS風土)を向上させることを目的とした複数のプログラムの総称です。2004年度に、各部署のリーダーの意識変革を促す「リーダープログラム」を完了。2005年度からは、お客様と直接接する職種に向けた「職種別プログラム」を各カンパニーで順次実施しています。

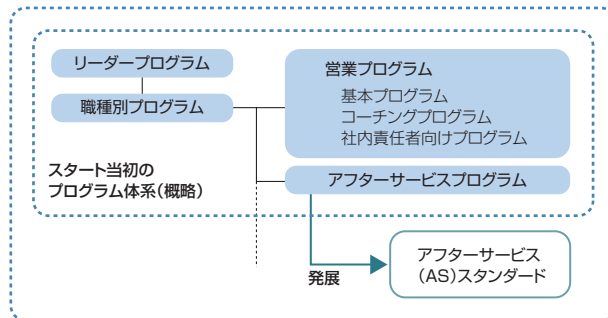
「営業プログラム」の展開を開始

2006年度は、6月に「職種別プログラム」の一つである「営業プログラム」をセキスイハイム中国(株)山口支社でスタートしました。これは、営業経験3年以内の若手従業員に、お客様の声やお客様との対話に基づいたCS意識を浸透させることをねらいとするものです。加えて、営業担当者がお客様の相談相手として求められるようになるための基本プログラム、上司や指導者向けのコーチングプログラム、そしてこの活動を推進する社内責任者向けのプログラムという構成で活動を開始。今後、このプログラムの効果を把握・評価して内容などを適宜見直しながら各事業所に展開していく予定です。



セキスイハイム中国(株)山口支社での営業プログラムの様子

拡大・発展する「STAR55」の取り組み



「アフターサービス(AS)スタンダード」が 住宅カンパニーの各事業所へ拡大

「職種別プログラム」のうち、2005年度に住宅カンパニーで実施した「アフターサービスプログラム」は、理想的な行動基準「アフターサービス(AS)スタンダード」を構築しようという新たな取り組みへと発展しています。これを強力に推し進めていくために、住宅カンパニーでは2006年4月に専任組織「アフターサービス推進部」を設置。5月に「全国アフターサービス責任者研鑽会」を開催し、その参加者が推進役となって全国各地で活動を開始しました。各地の事業所では、行動基準の磨き上げに向けて「P(計画)、D(実施・運用)、C(点検・是正措置)、A(改善・見直し)」という改善プロセスを継続しています。

なお、「アフターサービスプログラム」については、アフターサービス部門をもつ環境・ライフラインカンパニーの積水ホームテクノ(株)などでも実施しています。積水化学グループでは今後、実施対象を海外の関係会社および事業所へと拡大していく予定です。

CSへの意識向上を促す「CSセミナー」

積水化学グループでは、役員・従業員のCSに対する意識向上を図る目的で、年に2回「CSセミナー」を開催しています。これは、CSや品質に関して深い見識をもつ社外の方をお招きして講演していただくというものです。

2006年度は、5月にクレーム処理研究会 CSアドバイザーの川田茂雄氏、12月に全日本空輸(株) 営業推進本部 顧客マーケティング部の田中良基氏を招いて開催。両講演で合計約380人が参加し、非常に好評でした。今後も企画の内容を吟味しながらCSセミナーを継続していきます。



川田茂雄氏の講演

テーマ:「心を掴むクレーム対応」
クレーム発生時の真摯な対応の事例や、ご自身の経験に照らしたさまざまな企業の対応例などを通じて、お客様視点での企業活動がいかに重要かをお話いただきました。



田中良基氏の講演

テーマ:「全日空のお客様対応～マーケティングから見たCS活動～」
「ANAマイレージクラブ」の仕組みの紹介を通じて、搭乗したお客様の満足度を高めるための努力と工夫についてお話いただきました。

お客様のご意見・評価も採り入れた「CS品質アセスメント」

積水化学グループではCS品質経営の考え方に基づく企業活動を徹底するために、「CS品質アセスメント」を実施しています。コーポレートのCSR部と各カンパニーのCS・品質担当者がグループ各事業所の活動状況を評価し、改善点などを指摘することで、それぞれの気づきを促すというものです。評価にあたっては、「日本経営品質賞^{*}」の評価項目を参考にして多面的な切り口を設定しています。また、各事業所内でのヒアリングや資料の点検だけでなく、お客様の視点や、お客様満足度調査の結果などもアセスメント項目として活用。経営方針に即してお客様やお取引先にご満足いただける具体的な活動ができていくかを確認しています。

2006年度は、住宅販売会社のセキスイハイム九州(株)福岡支社、セキスイハイム東北(株)宮城支社、環境・ライフラインカンパニーの製造会社である積水化学北海道(株)の3事業所を対象に「CS品質アセスメント」を実施しました。住宅販売

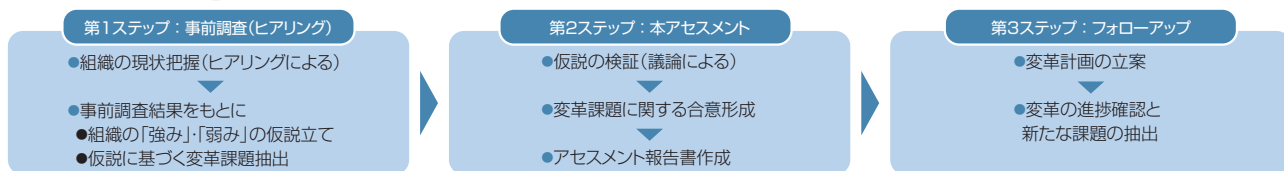
社には覆面調査「ミステリーショッピング」を実施。お客様との接点である住宅展示場に調査員が出向き、従業員の対応や展示場内のしつらえ・清潔度などをお客様視点で評価しました。さらにお客様相談室が独自に実施したお引渡後の「お客様インタビュー評価」なども加味しました。

アセスメント実施後、その結果に基づいて「経営トップの方針徹底」「アフターサービス体制の強化」「重点分野・成長分野を伸ばすための戦略の精緻化」「お客様の声を効果的に活用する情報管理の仕組みの確立」など改善点を提言しました。

アセスメントを行った事業所に対しては次年度に「フォローアセスメント」を実施し、改善状況を確認します。2006年度は名古屋セキスイハイム(株)、セキスイハイム中国(株)山口支社の2事業所の「フォローアセスメント」を実施しました。

^{*} 日本経営品質賞：(財)社会経済生産性本部が1995年に創設した賞で、企業の経営全般を同財団の評価基準に沿って評価・表彰しています。

「CS品質アセスメント」の推進ステップ

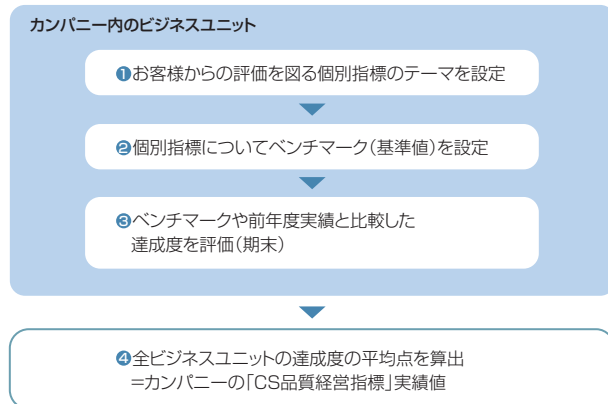


お客様に提供している価値を定量化する独自の経営指標

積水化学グループでは2006年度から、各カンパニーがCS品質経営をどれだけ実践できているかを測り、評価する「CS品質経営指標」を導入しました。この指標は、各カンパニーの事業に対するお客様の評価を定量化して測定・モニタリングすることで、お客様にどれだけの価値を提供しているかを可視化するというものです。

この「CS品質経営指標」を売上高や利益額など同等の経営指標とすることで、CS品質経営の定着を図っていきます。また、お客様の満足度を高めることが新たな需要を生むという考えのもと、「CS品質経営指標」を将来の売上や利益を予測するための先行指標として位置づけ、製品やサービス、業務プロセスを常に改善していくことで事業の長期的発展につなげていきます。

各カンパニーの「CS品質経営指標」算出プロセス



「CS品質経営指標」のテーマ例と目標・実績(2006年度)

	テーマ例	目標値	実績値	達成度
住宅カンパニー	引渡後5年時総合満足度	70%	67.8%	0.99
	引渡後1年時総合満足度	79%	79.3%	1.02
環境・ライフラインカンパニー	継続使用率	前期比102%	前期比101%	1.01
	クレーム解決満足度	前期比105%	前期比106%	1.15
高機能プラスチックカンパニー	サプライヤー評価	1位	1位	1.00
	新製品新規採用数	6件	18件	1.15

3 CSR経営の実践 人材での際立ち

自ら手をあげる風土と
安心して働ける
職場環境の構築に
取り組んでいます。



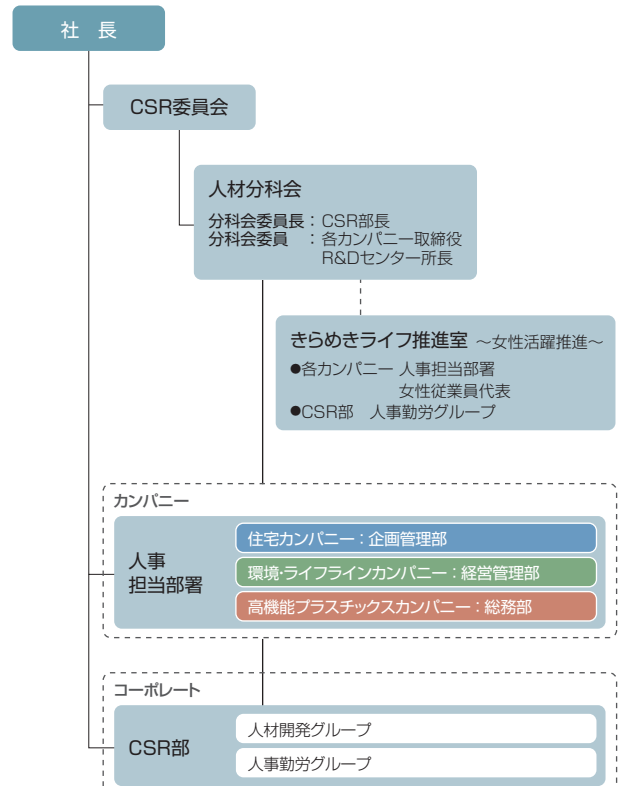
少子・高齢化や従業員の価値観・ライフスタイルの多様化が進むなか、積水化学グループでは『従業員は、社会からお預かりした貴重な財産である』との考えに基づき、従業員が生き活きと安心して働くことができる環境づくりに取り組むとともに、一人ひとりが自分の“得意技”を磨き、成長していくことを支援するさまざまな機会・制度を設けています。

こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりの際立ちと自己実現を促していくことは、組織や事業の発展、ひいては事業を通じた社会貢献につながると考えています。

こうした考えをさらに実践していくために、2007年1月にCSR委員会のもとに「人材分科会」を設置しました。人材分科会では、中期人材ビジョンに基づく全社的な施策(人材の育成、グループ人材公募の活性化、働きやすい職場づくり)について審議・決定しています。

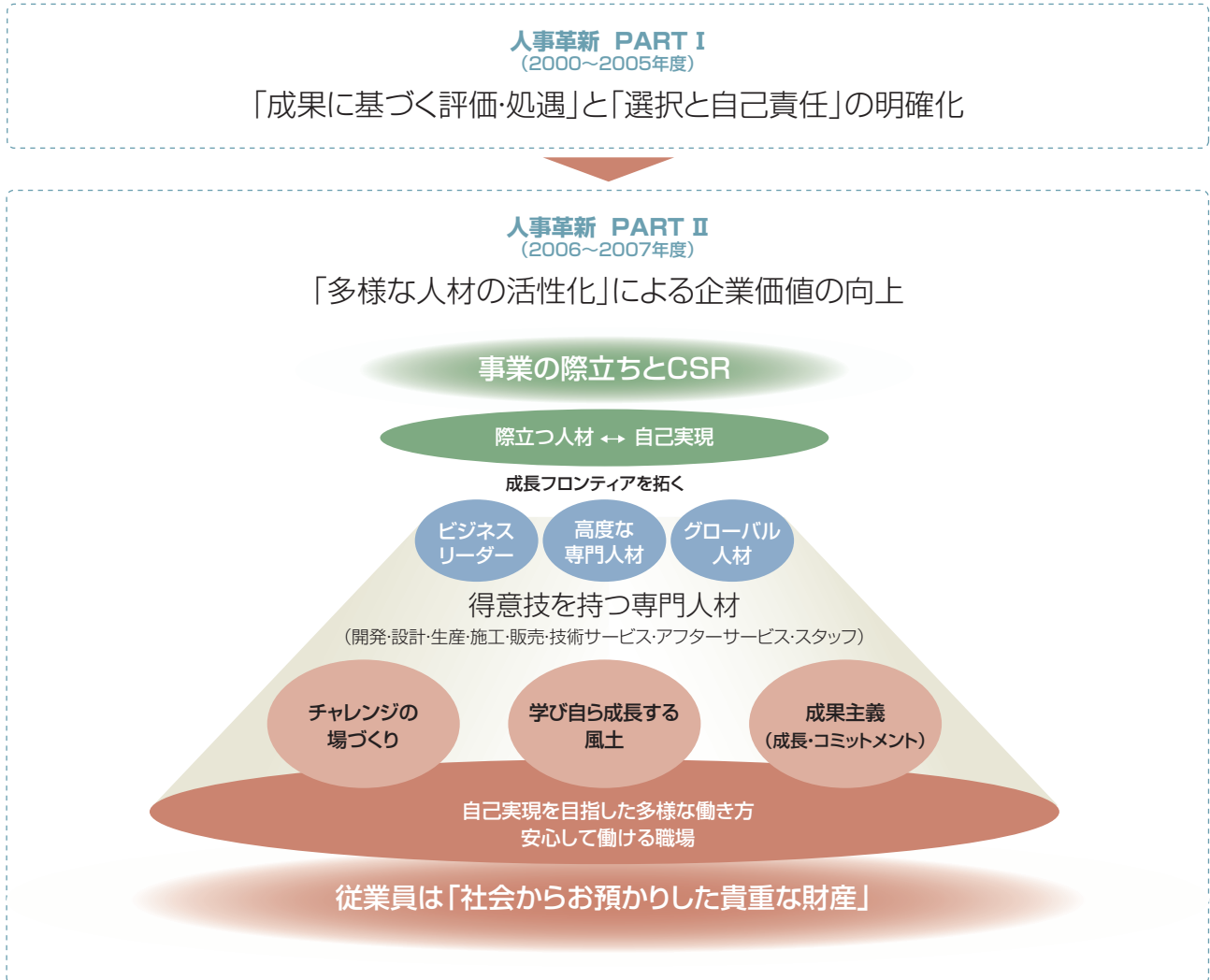
また、各カンパニーの人事担当部署と連携し、グループ全体における人材育成をはじめ、すべての人が安心して働ける職場づくりなどについても推進しています。さらに、女性の職域拡大と次世代育成支援を推進する「きらめきライフ推進室」を設置しました。

推進体制



中期人材ビジョンの概要と実績

人事革新に向けて、4つのテーマで目標を設定し、活動を推進しています。

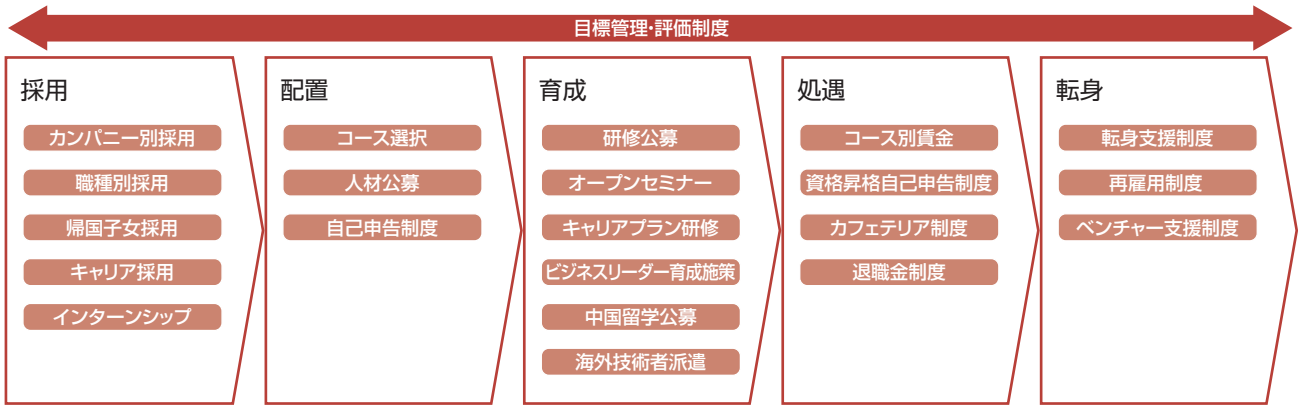


2006年度の取り組み実績

テーマ	目標	2006年度の施策	具体的な取り組み内容
チャレンジの場づくり (→P47)	<ul style="list-style-type: none"> 成長の見込める事業に人材を重点投入する。 「他流試合」のためのチャレンジの場を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ採用力の強化 「志塾」 グループ内人材公募の活性化 (女性の活躍の場拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社の採用力を強化するために、グループ採用の範囲を拡大。 会社の成長を牽引していく次世代の人材を育成する「志塾」を本格的にスタート。
学び自ら成長する風土 (→P49)	<ul style="list-style-type: none"> 個々の成長(育成)目標を明確にする。 一人ひとりの得意技を磨いてレベルアップする。 現場力向上のために上司と部下のコミュニケーションを活性化させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外トレーニー制度 中国現地法人中国人幹部向けMTP研修 	<ul style="list-style-type: none"> 各部署、グループ各社の要望に応じた研修を新設するとともに、海外を対象とした活動を開始。 中国の北京市・上海市の現地法人幹部を対象にマネジメント研修を実施。
成果主義の磨き上げ (→P51)	<ul style="list-style-type: none"> コミットメント重視を継続し、評価に対する納得性・公平性をさらに高める。 中長期的観点から個人の成長を促す。 「事業を通じて社会に貢献する」という意識を浸透させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 評定者研修のリニューアル実施 	<ul style="list-style-type: none"> 若手従業員に対する効果的な教育・指導、成果に対する適正な評価を行えるよう管理者を対象とした「部下育成支援研修」を実施。
多様な働き方・安心して働ける職場 (→P52)	<ul style="list-style-type: none"> 社会の少子化への対応を強化する。 すべての人が活き活きと働ける職場をつくる。 従業員の健康増進とメンタルヘルスクアを推進する。 安全な職場をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> 育児休職・育児短時間勤務取得時期の延長 女性活躍の推進 次世代育成支援制度 シニアパートナー制度 グループ全体でのメンタルヘルス・セルフチェックの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性が活躍できる機会・場の拡大を推進する「きらめきライフ推進室」を発足。採用数の増大計画の立案や次世代支援策の充実に向けて活動を推進中。

チャレンジの場づくり

入社時から入社後の配属・異動に至るまで、
「自ら手をあげ挑戦する」人を応援しています。



一人ひとりの志向・意欲を重視して、採用・配属を決定しています

入社段階で自らの配属先・職種を選択することで希望する仕事とのミスマッチを防止

厚生労働省が発表した「平成18年版 労働経済の分析」によると、大卒者の入社3年以内の離職率は34.7%にものぼり、その理由として「やりたい仕事のイメージと違った」という声が挙げられています。

積水化学では、希望する仕事と入社後の配属・業務とのミスマッチを防ぎ、一人ひとりがやりがいをもって働けるように、2000年度から本人の希望に基づく「カンパニー別募集」および「職種別募集」を実施しています。

これは、会社説明会から一次面接までの間に応募者自身で配属先・職種を選択できるというもので、入社後のモチベーション維持・向上につながり、2006年度における「入社3年以内離職率」も3.7%と、全国平均よりも低い水準になっています。

新卒採用数と入社3年以内離職率(積水化学)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
新卒(人)	26	43	48	67
3年以内離職率(%)	7.7	2.3	4.1	3.7

住宅分野(セキスイハイムグループ)に続いて樹脂加工分野でもグループ採用をスタート

積水化学グループは、これまで住宅カンパニーの関係会社(セキスイハイムグループ)で実施していたグループ共同の採用活動を拡大し、2006年度から樹脂加工分野の関係会社(環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、コーポレート管轄)でも、グループ採用をスタートさせました。

これに先立って、2006年11月には、2008年4月入社の新卒採用を予定している樹脂加工関係会社20社の採用担当者が一堂に会し、「グループ採用会議」が発足。採用方針や学生の皆さんに向けた広報活動、公正な採用活動を行うための注意点などを確認したほか、さまざまな情報を交換しました。また、積水化学のWebサイト上にグループ採用サイトを開設したほか、グループ共通の採用パンフレットなどのツールを作成しました。

また、2007年5月からは、グループ合同説明会を開始。人事担当者や先輩従業員が直接学生の皆さんと対話をする機会・場を設けることで、積水化学グループの事業内容に関する理解促進、就職活動の一助となる情報の提供に努めています。

入社後の異動・昇格も自己申告

積水化学グループは、従業員が希望する部署・職種への異動を自己申告できる「人材公募制度」を設けています。

2006年度も成長が期待される事業分野を中心に、積極的な人材公募を実施。主に車輻製品に使用される中間膜を販売する海外営業担当や、新事業創出のためにM&Aを行う経営企画担当など、計15人(6年間累計114人)が制度を利用して異動しました。

また、「昇格」を自己申告する制度もあります。これは昇格を希望する従業員が自らの業務成果をプレゼンテーションし、認められれば昇格できるという制度で、年次による一律の昇格や基準の見えない昇格をなくし、透明性や納得度の高い人材登用を実現しています。

知識や能力を磨きたい従業員を応援するため、活躍の場を拡大しています

グローバルに活躍できるチャンスを提供

積水化学では、1978年から大学や研究機関への技術者派遣を開始し、国内外で行われている産学連携の研究開発に積極的に参画しています。

こうした活動を従業員のチャレンジの場としても活用していくために、2004年度からは海外での共同研究を人材公募の対象に含め、意欲ある若手技術者を海外に派遣。さらには、語学研修(留学)やグローバル研修を実施するなど、海外事業拠点との人材交流を通じて、異文化について学びながら自らを成長させるチャンスを提供し、グローバルな舞台で活躍できる人材を育成しています。

「キャリア開発支援奨学金制度」を利用して新たに2人の従業員が就学

一定期間会社を離れて勉学に専念し、社会でも通用する一流の専門知識を習得したいという従業員が増えていることから、2005年4月に会社が奨学金を貸与する「キャリア開発支援奨学金制度」を設けました。

この制度を利用したい従業員は、勉学の目的・将来取り組みたいテーマを上司の推薦を受けて申告。これが認められれば、奨学金を得て、就学のための休職期間を取得することができます。

2005年度は、法務部門の従業員1人が法科大学院に就学し、2006年度も2人の従業員が経営学の修士コースや会計大学院に就学しました。

VOICE

多様な価値観をもつ
海外留学生に囲まれて
国際感覚・専門知識を
磨いています。



私が早稲田大学大学院アジア太平洋 名古屋セキスイハイム(株) 洋研究科に入学して、丸1年が経過し 波多江 敏彦

ました。私がこの制度を利用して、大学院で学びたかった動機は二点、一つは、「国際感覚を磨きたい」、もう一つは、「意思決定のための専門知識を身につけたい」ということでした。

そんな私の願い通り、私の同期入学の学生の約半数が、さまざまな国から来日した留学生で、多様な価値観をもつ人々と議論し、共同研究を進める貴重な経験を得ることができました。授業やグループワーク、ゼミなどで話をしている中、「国際社会では、決して日本人の考え方はスタンダードではないのだな」ということを実感しています。

また、財務やファイナンスといった数字で裏づけをしながら失敗の確率を下げ、成功の確率を高めていく、あるいは正解がないような問題も仮説検証型で解を見つけていくという思考法を、この大学院で学んでいます。

2年目はいよいよ論文の作成です。これまで学んだことを総動員しながら、悔いがないよう精一杯学び、研究に打ち込む決意です。こうした機会をいただいたことを感謝しています。

経営の基礎を学ぶ合宿、1カ月間の海外研修を経て、『志塾』の事業案企画が本格的にスタート

将来の柱となりうる新事業を立ち上げ、会社の成長を牽引していく人材の育成を目的として、2006年度に社内起業家養成塾「志塾」が開設されました。2006年4月の選考を経て、推薦者4人、公募者6人で5月に開講、8月からは、現業を離れて本格的活動に入りました。

最初の2カ月間は、神戸大学大学院経営学研究科の三品教授から直接、経営の基礎をしっかりと学び、その後、海外の現状とニーズを肌で感じるため、調査・準備を経て約1カ月の海外研修を行いました。

こうしたインプットの時期を経て、12月からは、いよいよ自分で何を起業するのかを考える、事業案企画のステージを迎えました。事業の方向性が固まり、調査・研究に邁進している者、糸口を探して悩んでいる者とさまざまですが、新事業創造という目標に向かって進んでいます。



事業企画案検討の様子

志塾生の声

事業創造の難しさを味わえることに感謝しながら、全力で挑戦しています。

「事業創造」を前に与えられた課題は、紀元前からの人類の歴史・世界の経済史を紐解くこと、そして、世界の偉大なビジネスリーダーに学ぶことでした。紀元前からの体系的な展望に立ち返ることは未来を予測する「ものさし」となり、過去の成功者に学ぶことは、行動原則の意味を理解するのに役立ちました。

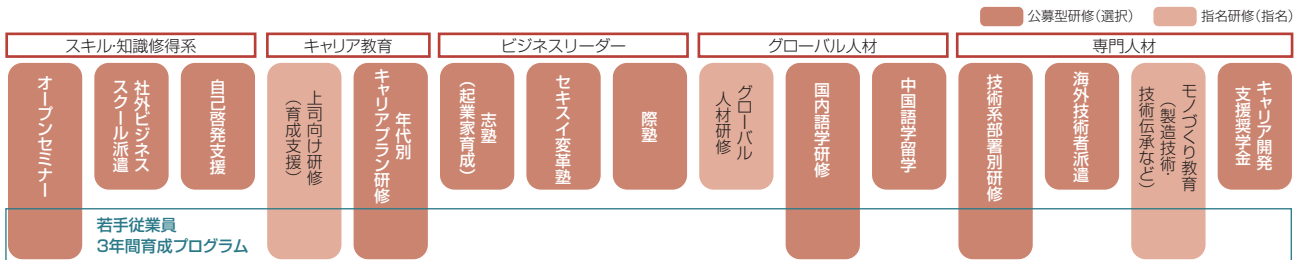
そして現在、いよいよ本格的な事業創造がスタートしています。この期間に学んだ大局観を活かしながら、時代の流れを読み取り、いかにシャープな切り口を創造できるか——この難しさを味わえることに感謝しながら、全力で挑戦してみたいと思います。



志塾生 中野 克哉

学び自ら成長する風土

さまざまな観点から教育・研修制度を充実させ、
学び自ら成長する風土づくりに努めています。



自らの力量や成長について考える機会・場を提供しています

グループ全従業員を対象に年代別キャリアプラン研修を開催

従業員一人ひとりが自らのキャリアやライフプランについて考える機会を提供するために、節目となる30歳、40歳、50歳前後の従業員を対象とした「年代別キャリアプラン研修」を実施しています。

この研修では各年代にあわせたテーマに沿って「自分は何ができるのか。今まで何をしてきたか。そして、これから何をしたいのか。」など、自分の仕事や人生、価値観などを振り返るとともに、今後のライフプランやキャリアプランを作成します。この研修は同年代の従業員同士が部署や職種の枠を超えて交流する場としても好評で、毎年グループ全体から多くの従業員が参加しています。

2006年度は、グループ会社や各部署からの要望を受けて、従来の合同型研修に加えて、職場単位での研修会も実施しました。

年代別のテーマと実績

	30歳	40歳	50歳	参加者数合計
年代別のテーマ	自己確立	市場価値	生涯現役	—
研修内容	上司とのキャリア面談実施	自分の専門領域の確認など	60歳代雇用、技能伝承のプログラム追加	—
2006年度の参加者数	136	118	58	312
2006年度までの累計参加者数	1,269	824	536	2,629

北日本セキスイ工業(株)で初の「キャリアプラン研修」を実施

北日本セキスイ工業(株)では、これまでも「事業成長に必要な人材づくり」を経営の重点方針として掲げ、さまざまな角度から教育・研修の充実を図ってきました。

その一環として、2006年度は初の試みとなるキャリアプラン研修を計2回、年代別に分けて行いました。研修では、従業員一人ひとりの自主性を育み、また自らの仕事に対するモチベーションを向上させることを目的に、自分自身のこれまでの人生や仕事について振り返り、強み・弱点を自覚し、今後の人生設計を描いてみるというカリキュラムを採用。参加者からは、「自分のやりたいこと、それを実現するためにどのようなスキルが必要かわかった」など、前向きな意見が多く聞かれ、おおむね好評でした。また、今回の研修を活かしていくために、数年後には各自が作成した資料をもとにしたフォローアップ研修を実施する計画です。

キャリアプラン研修参加者の声 自分自身や同僚についてよく知ることができた有意義な研修でした。



参加した研修は、会社の将来を担う30歳代の従業員が、それぞれ今までの自分を見つめ直し、今後のキャリアを展望し、中長期のキャリア設計をするという内容で行われました。研修時間は、和やかな雰囲気ながらも、自分自身のことについて真剣に考え、意見を交換することが

北日本セキスイ工業(株) 製造課 桜庭 貴広

できました。また、職場で顔を合わせても、普段はなかなか話す機会のない技術系のメンバーとコミュニケーションを深め、お互いの本音や素顔を知ることができたのも大きな収穫でした。研修を通して気づいた自分の長所や短所を、今後のキャリアに活かしていきたいと思っています。

必要だと思う知識・技術を自由に学べる 選択・公募型研修を実施

従業員一人ひとりが自身の成長と自己実現のために必要だと思う知識・技術を自由に学べるよう、積水化学では、さまざまな研修・教育メニューから受けた研修を自由に選択・受講できる「選択公募型研修」を設けています。

研修には、「コーポレート主催」「各カンパニー主催」の2種類があり、コーポレート主催の研修・教育では、基礎的なビジネススキル研修やリーダー育成研修など、幅広いカリキュラムを整備しています。また、カンパニー別研修では、各カンパニーの事業特性に合わせた研修を用意しています。

さらに、積水化学グループの特徴的な取り組みとして、グループ全従業員を対象とした「研修公募」制度があります。これは会社から指名されて学ぶのではなく、自ら手をあげて学ぶという意欲的な従業員に対して、学びの機会を提供するというものです。

研修公募には、社内型と社外型があり、2006年度の社内型研修では、「際塾」「セクスイ変革塾」「オープンセミナー」「技術系部署別研修」などを開催。社外型研修では、「社外ビジネススクール派遣」「中国語学留学」「海外技術者派遣」などを実施しました。

2006年度に実施した主な選択・公募型研修

<社内型>

●際塾(2005年度までは「経営スクール」として実施)

大学教授を講師に招いた集中講座と実践課題を組み合わせ、独自の戦略創造力を持ち、グローバルに通用するリーダーとして活躍できる技能や知識を磨きます。若い世代から次世代リーダーを発掘・育成することをねらいとしています。

(2003～2006年度の参加者 140人)

●セクスイ変革塾(2003年度から)

積水化学の取締役が塾長となり、師弟同学の塾形式で積水化学グループの将来を担う若手従業員(係長～課長クラス)を育てます。部署や職種を越えた格好の人材交流の場となっています。

(2003～2006年度の参加者 417人)

●オープンセミナー

事業分野や職種に関わりなく、必要なビジネススキルの向上を目指すグループ内セミナーです。自分が必要と判断したセミナーを自由に選択でき、プレゼンテーションやコーチングなど、業務にすぐに活かせるビジネススキルを学べます。

(2006年度の参加者 9コース、104人)

<社外型>

●社外ビジネススクール派遣(2002年度から)

社外のビジネススクールで社会人向けの研修カリキュラムを受講します。社外の人材との切磋琢磨とビジネススキルの習得をねらいとしています。

(2002～2006年度の参加者 147人)

●中国語学留学(2003年度から)

積水化学グループのグローバル展開の要となる中国ビジネスのキーパーソン育成を目的とした留学制度です。現在の仕事を離れて、1年間中国の大学で中国語を集中して学びます。

(2003～2006年度の参加者 17人)

中国現地法人の従業員を対象に マネジメント研修を実施

2006年7月から2007年1月にかけて、積水化学グループが拠点を置いている中国の北京市と上海市で現地法人の幹部を対象とした「MTP(管理研修プログラム)」*を実施しました。

この研修は、今後の中国事業展開の鍵を握る現地幹部の育成と、それによる人材の定着化、日本人幹部との意思疎通を図ることで組織全体の活性化を目指して行われました。実際に、この研修を通じて現地幹部への会社の期待感が伝わり、積水化学グループの一員としての意識が高まったという意見が多くありました。今後は、MTP活動の現場全体への積極展開を推進していきます。

* MTP(管理研修プログラム) : MTPとは「Management Training Program」の略で、組織運営に関する原理・原則を学び、リーダーシップをもち、主体的に行動する管理者・リーダーを育成するプログラムです。日本企業では古くから同プログラムが人材育成の手法の1つとして使われています。



北京でのMTP研修の様子

VOICE

課題だった部下の育成について
学びました。
今後は、制度面からも
支援を期待します。



今回の研修では、これまで戸惑うこともあった部下の育成について学び、自信をもつことができました。この経

積水(青島)塑膠有限公司
経理財務科
宋 静

験を活かして、これまで以上に部下との意思疎通を図り、権限委譲を進めながら、物理的・精神的な業務上の障害をなくしていきたいと思います。

今後は私たち管理者の上司にも各部署の仕事を十分考慮してもらい、ソフト面でもっと支援してほしいと思います。また、従業員の積極性を喚起するため、合理的なインセンティブ評価制度を取り入れてもらえることを期待しています。

成果主義の磨き上げ

部下育成支援研修を新たにスタートするなど、 成果主義を磨き上げ、個人の力と組織の成果を高めています。

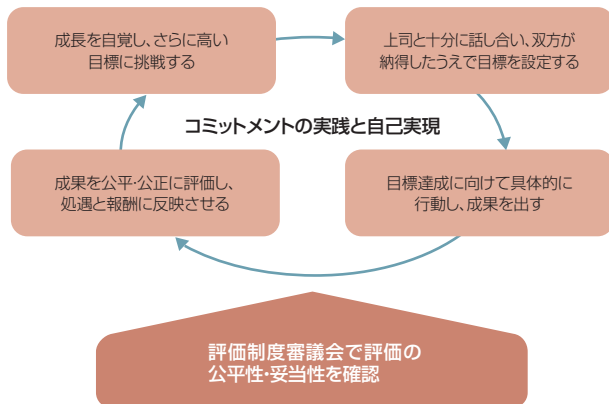
評価の公平性・納得度をさらに高めていきます

上司と部下との面談を充実させ 中長期的な視野で一人ひとりの成長を支援

成果主義とは、格差をつくることを目的とした制度ではありません。「従業員一人ひとりが自己の成長とやりがいを感じながら仕事をし、成果に結びつけ、それに対して会社は公正な評価と処遇、報酬で報いる。このことがさらに高い目標への挑戦につながり、さらなる個人の成長と会社の発展へとつながっていく」、それこそが成果主義の目指すものと、積水化学グループは考えています。

しかし、そうした成果主義を実践し、定着させるためには、評価の公平性を維持し、評価に対する納得度を高めるだけでなく、従業員がより高い目標に向かってチャレンジすることを支援することが必要です。そこで現在、従来の評価・報酬の仕組みに加え、中長期的な視野にたつて個人の成長を促すために、上司と部下との面談の充実を図っています。

積水化学グループが考える「成果主義」



管理者を対象とした「部下育成支援研修」を開始

積水化学は、2006年度から若手従業員を中長期的な方針のもとで育成していく3カ年プログラムを立ち上げました。

このプログラムには、若手従業員一人ひとりの適性に合わせた教育・指導を実施するだけでなく、部下を評価・指導する管理者向けの「部下育成支援研修」も盛り込まれています。これは新入社員受け入れ部署の上司を対象とした集合研修で、年度末の1月中旬に東京・京都の2カ所で開催しました。研修のなかでは、受け入れからの1年間を振り返り、新人の成長ぶりや育成上の課題を確認します。またキャリア開発の基礎知識をほ

め、部下の持ち味・能力を的確に把握し、その成長を支援するための具体的な方法を学んでいます。

この研修では、学んだことをそれぞれの職場で実践し、若手従業員一人ひとりに合った人材育成と、各自が描くキャリアプランへの的確なアドバイスが行われるようになることを最大の目標としています。

「部下育成支援研修」のカリキュラム

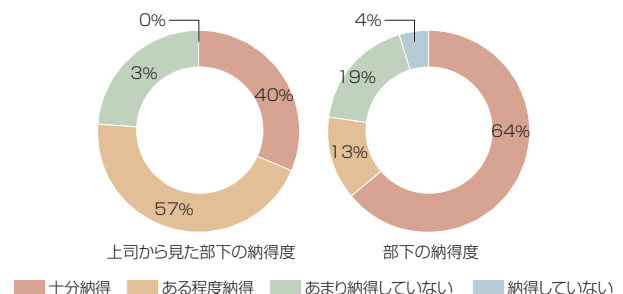
オリエンテーション	部下育成の意義と上司の役割確認
部下の現状把握	社会人基礎力と自己特性の把握 性格タイプによる指向性の把握
キャリアマネジメントのスキル向上	キャリア面談の演習 コーチングスキル ストレスマネジメント
まとめ	社内外のキャリア支援策紹介 育成のための課題設定と上司の行動計画作成

達成した目標(成果)に連動した報酬制度と 公平で透明な評価制度を整備

従業員が自らの処遇に納得し、「やりがい」「働きがい」をもって仕事に取り組むことが、より高い成果を生み出すと考え、積水化学では「達成した目標(成果)」が報酬に連動する仕組みを構築。賞与については全社業績とカンパニー業績、個人業績を連動させ、賃金については業績連動だけでなく、各自の成長ぶりや目標の達成度合いを評価し、反映しています。

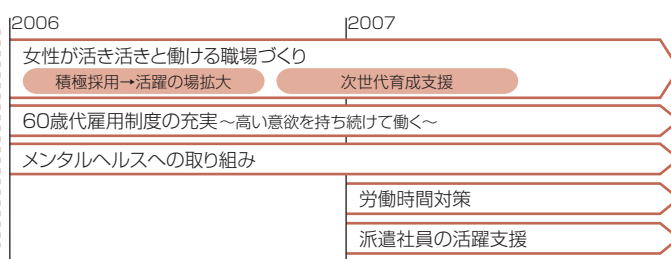
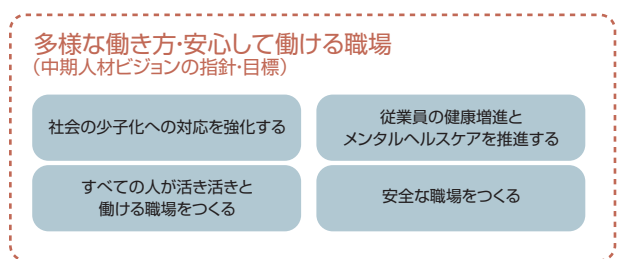
また、評価の公平性・納得度を向上させていくためには、実際に制度を運用している評価者だけでなく、被評価者の声を聞くことが大切だと考え、定期的に評価者と被評価者双方を対象としたアンケートを実施しています。このアンケート結果については、労使で意見交換をする「評価制度審議会」で協議し、制度や運用の改善に結びつけています。

2006年度アンケート結果



働きやすい職場づくり

女性活躍推進の一環として次世代育成支援を強化。 多様な価値観を尊重し、生き生きと安心して働ける 職場づくりを進めています。



すべての人々が生き生きと働ける職場づくりを進めています

女性にとって働きやすい職場づくりを推進する「きらめきライフ推進室」を発足

2007年1月、積水化学は女性が活躍できる場の拡大と次世代育成支援の強化を目的に、「きらめきライフ推進室」を発足させました。

「きらめきライフ推進室」は、各カンパニーで選ばれた推進メンバー6人と事務局(CSR部)メンバー3人で構成され、女性採用数の増加と活躍の場の拡大、より働きやすい職場を目指した環境整備・風土づくりなどをテーマに、具体的な方策の企

画・推進に取り組んでいます。

とくに、今後女性が活躍できる場を広げていくためには、女性従業員の積極的な採用が不可欠であることから、「2008年度までに女性採用比率を30%以上にする」という目標を立て、採用活動のなかで制度やプロジェクトの内容を紹介し、意欲ある女性の確保につなげていきます。

また、住宅カンパニーでは、新築住宅やリフォーム事業の営業職など、女性の感性・適性がより活かせる仕事・職場を検討し、登用を呼びかけていくことを計画しています。



VOICE

仕事や家庭環境が変わっても最適な働き方を見つけられる職場環境を実現したいと思います。



仕事や家庭環境が変われば、自ずと働き方も変わってきます。その都度、従業員が最適な働き方を見つけられる充実した制度や環境を整えてこそ、一人ひとりの日々が充実したものになっていくのだと思います。

積水化学工業(株)
住宅カンパニー 技術部
第一商品開発部
金子 文香

女性であれば、出産・育児で一定期間職場を離れることもあります。その期間、たとえば、在宅勤務などができれば会社とのつながりも感じられ安心できるのではないのでしょうか。

将来は、性差に関わらず、すべての従業員が最適な働き方を見つけられる、そんな「きらめきライフ」を実現するために、「きらめきライフ推進室」のメンバーの一人として、これからもさまざまな取り組みに挑戦し、誰もが働きやすい職場環境を実現していきたいと思っています。

出産・育児と仕事との両立を支援するために 育児支援制度を拡充

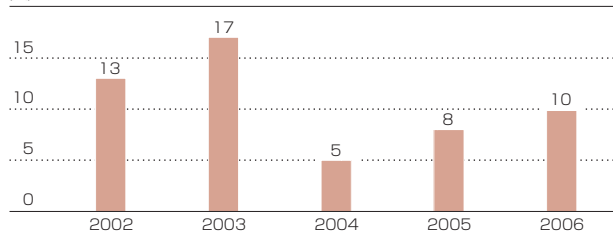
積水化学グループは、男女を問わず、従業員一人ひとりが出産、育児などのライフイベントと仕事を両立させられる環境づくりに力を注いでいます。その一環として、2007年4月には従来の制度よりも内容を充実させた新しい育児支援制度を制定しました。

新しい制度では、従業員の出産・育児に関する経済的支援を強化したほか、「ファミリー休暇(年間3日間:半日単位の取得可)」「看護休暇(年間5日間)」という別枠の有給休暇を新たに設けました。

また、これらの制度を利用して休暇を取得しやすい風土を浸透・定着させるために、「育児支援ガイドブック」を作成・配布したほか、休職中も職場との情報交換ができるようにしたり、経営層や管理職の意識改革をテーマにしたセミナーの開催などにも取り組んでいます。

なお、育児休職からの復帰率は100%を維持しています。

育児・介護休職の取得者数
(人)



育児支援などの制度(積水化学)

育児休職	子が1歳6カ月までだった休職期間を、3歳到達後の月末まで延長。
育児補助	育児休職中の従業員を対象に休職前給与の30%を支給。子が1歳6カ月まで(上限9万円/月)。
育児短時間勤務	子が3歳までだった取得期間を、小学校入学まで延長。さらに1子につき2回まで取得可。短縮時間は、1日2時間まで。
就業時間の変更	子が小学校入学まで1日60分まで就業時間の繰り上げ、繰り下げ可。取得は30分単位。
カフェテリアプラン	①育児短時間勤務中の従業員を対象に子が小学校入学まで、ポイントを追加付与。 ②育児関連(保育料、ベビーシッター)の利用期間を、子が3歳までから小学校入学まで延長。対象者は、男性を含む通常勤務の従業員。
看護休暇	看護休暇(年間5日間)の有給化(積立年休から利用)。
ファミリー休暇	管理職を含む全従業員を対象に子が小学校卒業まで年間3日間の有給休暇を付与。(利用例)参観会、運動会、PTA など
退職者の再雇用制度	結婚、出産、育児、配偶者の転勤帯同の理由で退職した元従業員の再雇用。 ※ 2007年度中に導入予定

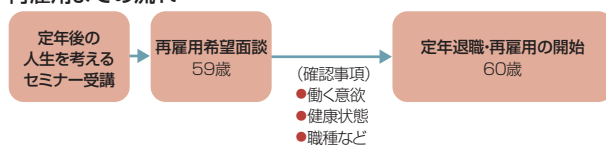
高齢者が活躍できる職場づくり

2006年4月に「改正高齢者雇用安定法」が施行され、企業は定年の引き上げや継続雇用制度の導入など、急速に進む社会の高齢化に応じた措置を講じることが義務づけられました。

積水化学は、すでに1993年度から65歳までの「再雇用制度」を設置・運用してきましたが、この法令施行を機に、グループ各社への制度導入に取り組みました。

さらに今後は、雇用期間の延長だけでなく、従業員が長年のキャリアのなかで培ってきたさまざまなノウハウをグループ全体で活用し、継承していく仕組みづくりにも着手したいと考えています。また、定年後の豊かな生活を実現するために、短時間勤務を選択できるようにするなど、さまざまな働き方ができる環境づくりにも取り組んでいきます。

再雇用までの流れ

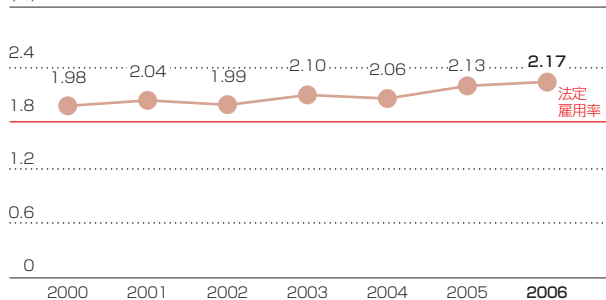


障害者が活躍できる職場づくり

積水化学は、障害のある方でも十分に能力を発揮でき、かつ安全に仕事ができる職場づくりに努めています。2006年度の障害者雇用率は2.17%となっていますが、今後もグループ全体で障害者雇用に努めていきます。

また、積水化学の取り組みは大阪府が作成した障害者雇用啓発ビデオに「企業の雇用事例」として紹介されました。このように、グループ内にとどまらず、広く社会に貢献できる取り組みを進めています。

障害者雇用率の推移
(%)

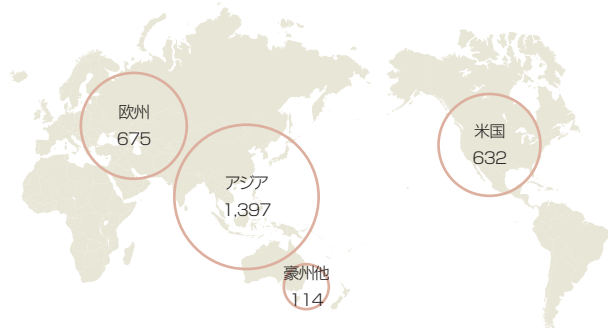


さまざまな国で、さまざまな人が活躍

現在、積水化学グループでは、グローバルな規模で事業を展開しています。活躍する従業員は、世界12カ国約2,818人にのぼります。こうしたグローバルに広がるグループの従業員同士が国・地域の枠を超えて交流していけるよう、世界各国からメンバーが集まる事業分野別の会議を定期的で開催しています。また、2006年度からは、積水化学グループの方針説明会に海外関係会社の代表も出席し、その交流の場は年々広がっています。

今後は、日本国内においても外国人が活躍できる場が徐々に増えていることから、これまで以上に積極的な外国人採用に取り組んでいく予定です。

地域別の従業員数



VOICE

自分の強みを活かして仕事を進められることに面白さややりがいを感じています。

私の学生時代は、まさに日本の技術が世界中に広がる時代でした。昔から中国と深い文化交流があり、今、技術の先端を走っている日本のすばらしさに憧れました。将来自分も先端技術の領域で活躍したいと思い、エンジニアを目指して来日しました。

積水化学に入社し、環境・ライフラインカンパニー京都研究所に配属となり、雨水貯留システムの開発をしました。新人にも関わらず、重要なテーマを任せられ、学生時代には漠然としていた「キャリアウーマン」のイメージが自分のなかではっきりしてきたと感じました。その後、半年間の東京工場勤務を経て、2005年からセキスイ管材テクニクス(株)に転向し、中国事業の推進に取り組んでいます。

基礎から専門的なことまで幅広い知識が求められるうえ、現地では突発的なトラブルが頻発するため、母国とはいえど、苦労が絶えない毎日を過ごしています。しかし、自分の強みを活かして仕事を進められることに面白さややりがいを感じています。

今後、積水化学グループのグローバル展開はさらに拡大していきます。女性ならではの自由な発想で、生き活きと活躍していきたいと思っています。



セキスイ管材テクニクス(株) 建築管材推進部 李 雪艶

「遺児育英年金制度」をグループ全体に拡大

積水化学では、1991年度から、死亡した従業員の遺児に対して、その健全な成長・就学を援助する「遺児育英年金制度」および「遺児奨学金制度」を設けて、運用しています。

積水化学が創立60周年を迎えるにあたって、「従業員は社会からお預かりした貴重な財産」という考えを象徴するこの制度をCSR活動のさらなる推進へとつなげていこうと、対象範囲をグループ会社従業員に広げました。

この制度では、在職中に亡くなった積水化学グループ従業員の遺児に対しては、満18歳に達した直後の3月末まで月額3万円を支払うことにしています。また、年金・奨学金は、積水化学グループ各社から募った寄付に基づいて行われます。

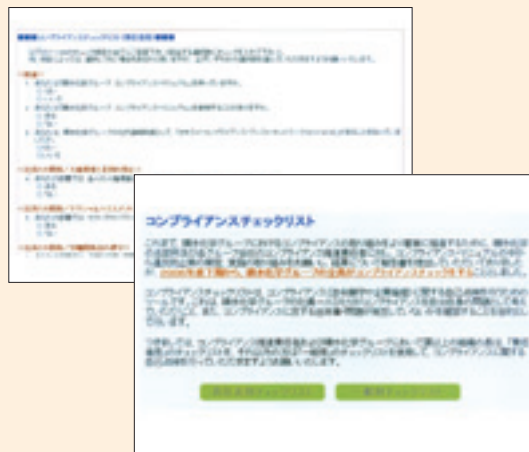
安心して働ける職場づくりの一環として、また、次世代育成の支援策として、今後もこの制度を充実させていきます。

労働時間に関する従業員意識

積水化学グループの従業員一人ひとりにコンプライアンスへの意識がどこまで浸透しているかを把握するために、2006年11月から2007年3月にかけて「コンプライアンスチェックリスト」を使った従業員意識調査を実施しました。このチェックリストは、コンプライアンスに関する理解度を自己点検するツールで、セクシャルハラスメントや人権、労働時間などに関する質問項目があります。

とくに、従業員一人ひとりが活き活きと安心して働ける職場づくりを推進していくにあたって重要な労働時間に関しては、一般職向けと管理職向けそれぞれの質問を設定し、過剰な残業や過重労働がなされていないかを確認しました。その結果、おおむねルールは守られているものの、一部、改善を要する課題があることもわかりました。

今回のチェックリスト結果をふまえて、現在、労働時間管理に関する改善策について検討を進めています。



「コンプライアンスチェックリスト」の画面

対話を基本とした労使関係づくり

積水化学グループでは、対話・協調をベースとした良好な労使関係を築くために、社長自らが従業員に経営ビジョンを説明する「社長経営懇談会」をはじめ、カンパニープレジデントが経営状況を説明する「カンパニー経営懇談会」などを開催しています。また、2006年度は、各コーポレートの役割・方針について、担当役員から従業員に直接説明する経営懇談会も開催しました。

これらの懇談会には、グループ会社の労働組合役員も参加しており、各社における労使関係の現状や課題などについて、経営層と活発に意見を交換することで、グループ経営の強化につなげています。

そのほか、社長を委員長とするCSR委員会にも、ステークホルダーである従業員の意見を反映するため、積水化学労働組合委員長がCSR委員会委員として参加。労使一体となったCSR経営についてともに議論しています。

また、これまでの労使交渉については、全てコーポレートで行っていましたが、2007年度からは各カンパニーの事業に係る案件については、カンパニー主体で行っています。

VOICE

激変の10年を超えて
深まった一体感を
よりいっそう堅固なものに
していきたいと思えます。



積水化学は2007年に創立60周年を迎えます。特に直近の10年間は、積水化学グループの再生をかけたさまざまな活動を実施し、先輩方や次世代を担う従業員たちにも誇れる結果を出せたと考えています。

そして、2007年度は、中期経営計画の2年目であることから、非常に重要な年になります。4月に開催された社長経営懇談会では、大久保社長の挨拶を聞きながら、入社してからの10年間の思い出していました。事業構造改革、カンパニーとの連携、グループ連結経営の定着など、積水アクアシステム(株)にとっても激変の10年でした。また、大久保社長から直接「積水化学グループ2007年度方針」の説明を受けながら、全積水労働組合連合会に加盟する組合にとって、積水化学や各カンパニーがとても身近に感じられるようになったことを改めて実感しました。

さらにグループ一体経営を堅固なものにするには、グループ全体で労使一体となった信頼関係を構築していくことこそ重要と感じました。これからも対話を基本とした労使関係づくりを推進していけることを期待します。

積水アクアシステム労働組合
木曾 忠幸

イントラネット上に「ストレス診断テスト」を開設し、従業員のメンタルヘルスケアを強化

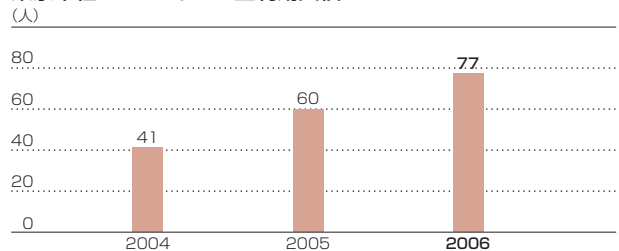
積水化学グループは、労働安全衛生や防災活動など職場での安全向上に努めるとともに、従業員が心の健康(メンタルヘルス)を維持し、生き生きと働けるようさまざまなサポートを行っています。

東京本社では、2004年10月にカウンセリング室を開設し、毎月2回、専門のカウンセラーに相談できる機会を設けています。また2005年度からは、他の事業所でもカウンセラーや産業医・専門医による相談窓口を開設して従業員の相談を受け付けているほか、メンタルヘルスセミナーなどを開催しています。

2007年度からは、社内イントラネット上で「ストレス診断テスト」を受診することができるようにし、従業員が日常的に自分の心の健康状態やストレスをチェックできるようにしました。また、セキスイ健康保険組合が中心となって推進している「eメール・電話・面談による心の健康相談」でも、ストレス診断テストの受診を促しています。

今後も、ストレス診断テストの結果分析などを行いながら、サポート内容の充実を図っていきたいと考えています。

東京本社カウンセリング室利用実績



メンタルヘルスケア4つの指針(厚生労働省)に対する積水化学グループの取り組み

<p>セルフケア 個人による気づき、対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ストレス診断テスト 自分の状態に気づくために セルフストレスコントロール 自分で行うストレス解消 	<p>ラインによるケア 職場での対応 (未然防止、不調者への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修・セミナーの実施 部下の異変に気づくために より良い職場環境をつくる
<p>事業所内の 産業保健スタッフによるケア 相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所内診療所 カウンセリング室 	<p>事業所外の資源によるケア 専門機関によるサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> eメール・電話相談 セキスイ健康保険組合の 契約機関を利用

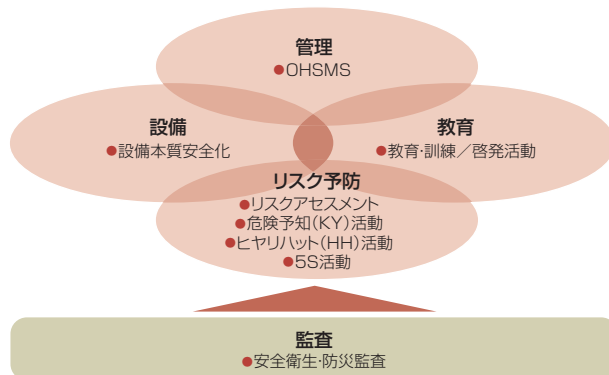
5つのテーマを柱とする労働安全衛生・防災活動を展開しています

2006年度からスタートした中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」に合わせて、経営基盤の一つである「安全」をゆるぎないものにするために安全衛生・防災活動の中期計画を策定。「管理・教育・設備・リスク予防・監査」を5つの柱とする労働安全衛生・防災活動を展開しています。

全社方針

“安全をすべてに優先させ”
経営基盤である「安全」をゆるぎないものにする。

労働安全衛生・防災活動の“5つの柱”



安全衛生・防災活動 中期計画(2006～2008年度)の概要

	2008年度目標 (2004年度比)	主な活動項目・内容	
		重要実施事項	主な活動内容
生産事業所・ 研究所	①労働災害 ●休業災害ゼロ ●不労災害50%削減 ②設備災害・事故ゼロ ③通勤災害 ●休業災害(加害・自損)ゼロ ●不労災害50%削減 ④疾病長欠50%削減 ▼ 損失コスト5億円削減	①OHSMSの運用強化	●リスクアセスメント強化と対策の本質安全化
		②「安全に強い人づくり」の推進	●安全教育体系の再構築とこれに基づく教育・啓発活動の実施 ●体感学習の導入(各カンパニーモデル拠点に導入)
		③設備本質安全化の推進	●「設備安全設計基準」体系の構築 ●電気設備安全監査の実施
		④安全監査および 事業所日常管理の強化	●全事業所監査実施(新規5事業所追加) ●「1・2・10(1日2回10分以上現場/トロール)運動」の展開
		⑤通勤災害削減活動の推進	●多発事業所の発生原因分析と対策実施
		⑥メンタルヘルス活動の推進	●「改正労働安全衛生法」遵守状況モニタリング ●メンタルヘルス活動の全社展開
施工現場	①労働災害 ●休業災害ゼロ ●不労災害50%削減 ②設備災害・事故ゼロ	①施工現場安全管理の強化	●現場安全管理体制の強化(住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー)
		②安全診断の実施	●安全診断の実施とは正状況フォローの仕組みづくり
		③リスクアセスメントの導入	●重点作業の実施と水平展開
		④「安全に強い人づくり」の推進	●安全教育体系の再構築とこれに基づく教育・啓発活動の実施
海外事業所	①労働災害 ●総発生件数50%削減 ②設備災害・事故ゼロ	①モニタリングの実施	●モニタリングの継続実施
		②実態調査・監査実施	●実態調査実施(2004年度～2006年度) ●定期監査実施(2007年度～)
		③設備本質安全化	●積水化学グループ「設備安全設計基準」体系の海外展開(2007年度～)

2006年度の主な活動

生産事業所・研究所

OHSMSに基づく継続的な改善活動を展開

積水化学グループは、国内37の生産事業所・研究所において労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS:Occupational Health and Safety Management System)を構築し、「P(計画)、D(実施・運用)、C(点検・是正措置)、A(改善・見直し)」というサイクルを回しながら、継続的な改善活動に取り組んでいます。

2006年度の主な活動実績

	活動の5本柱	主な活動実績
管理	OHSMSの運用定着	●OHSMS運用定着評価実施 ●リスクアセスメントの強化
教育	「安全に強い人づくり」の推進	●階層別安全教育の実施 ●体感学習の導入 ●安全教育体系の再構築
設備	設備本質安全化の推進	●「設備安全設計基準」体系の構築 ●電気設備安全監査の実施
リスク予防	危険源発掘・リスク低減活動の推進	●事業所におけるリスクアセスメント、KY(危険予知)、HH(ヒヤリハット)活動によるリスク低減
監査	監査の実施	●安全衛生・防災監査の実施

「モノづくり教育中期計画」に基づき

体系的な教育・啓発活動を実施

2005年4月に策定した「モノづくり教育中期計画」(→P41)に基づき、安全教育体系を再構築し、「安全に強い人づくり」に注力しています。その一環として、各カンパニーのモデル事業所に体感学習設備を導入しました。この設備は、現場で実際に発生した災害を擬似的につくりだし、どのような行動が、どのような災害につながり、どれほど危険かを体感し、学習するものです(研修実績はP80参照)。

新たに構築した安全教育体系

プログラム		内容
基本	階層別必修プログラム	●新任課長、新任部長クラス対象 ●安全のマインド、マネジメント教育
	ランクアッププログラム	●技術・知識教育主体のプログラム ●集合教育と実践教育の2本立て
	技術・技能伝承プログラム	●伝承手法やシステムの調査・研究 ●伝承の実施は各事業所
補完	特別教育プログラム	●安全のモニタリング結果に問題のある部署の責任者に対する再教育プログラム

事例 積水化学の滋賀水口工場で「安全体感塾」を開設



導入した体感学習設備



安全作業に関する掲示



消火器による消火訓練

積水化学の滋賀水口工場では、2006年8月から設備や道具の危険性について学ぶ「安全体感塾」を開始しました。以来、毎月定期的に塾を開催し、これまでに123人が参加しました。今後も新しい体感設備を導入することを計画しています。

「安全体感塾」受講者の声

「安全体感塾」に参加して、「巻き込まれ」「挟まれ」などの日常業務で起こり得る貴重な体験ができて、大変よかったです。

この経験を生かして、これからは一つひとつ落ち着いて作業し、事故のないように努めていきます。

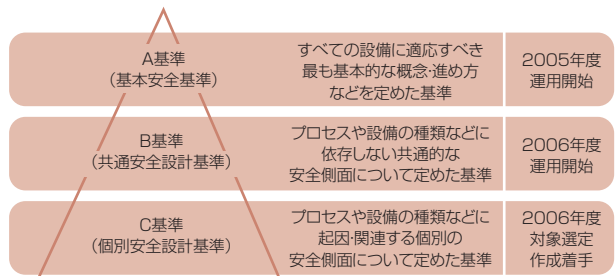


積水水口化工(株)
中間膜課
川田 健児

「設備本質安全化」活動を推進

労働災害や設備災害を防止するためには、設備に適切な安全対策や災害防止策を施す「本質安全化」が不可欠です。積水化学グループは、新規導入設備の本質安全化を目指し、「設備安全設計基準」体系の構築を進めています。

2006年度は、共通安全設計基準「B基準」の運用を開始するとともに、個別安全設計基準「C基準」作成を推進しました(下図参照)。また、既存設備に関しても、2004年度から防災強化(火災・爆発の防止)を主目的とした設備安全監査を実施し、本質安全化を図っています。なお、前年度に引き続き、火災・ボヤの主要原因の一つである電気設備の監査を10事業所で実施しました。



※「C基準」は2007年度完成予定

全生産事業所・研究所を対象に「安全衛生・防災監査」を実施

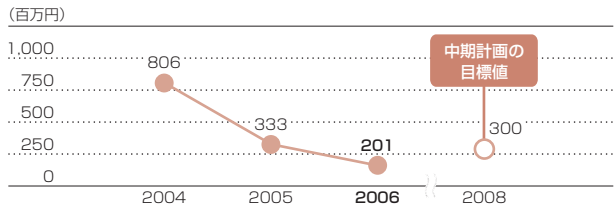
各事業所が構築したOHSMSに基づく適切な労働安全衛生・防災活動を行っているかをチェックするために、年1回、全生産事業所・研究所を対象とした「安全衛生・防災監査」を実施しています。この監査は、コーポレートおよびカンパニー安全担当が各生産事業所・研究所を巡回し、全82項目からなる「安全衛生・防災評価書」と現場巡視をもとに活動の実態を調査するというものです。この監査結果は、社長および安全担当役員にも報告しています。

安全衛生・防災コスト

2006年度の安全衛生・防災関連コスト(→P80)は、前年度比で費用が4.8%増、投資が20.4%増、投資総額に対する比率は0.1ポイント増の7.0%となりました。また、損失コストは、前年度比39.6%減となり、中期計画の目標値である3億円以下を達成することができました。今後もさらに損失コストの削減を目指します。

なお、2006年度に発生した災害に対しては、設備改善や作業改善、従業員教育などの対策を講じています。

損失コスト※の推移

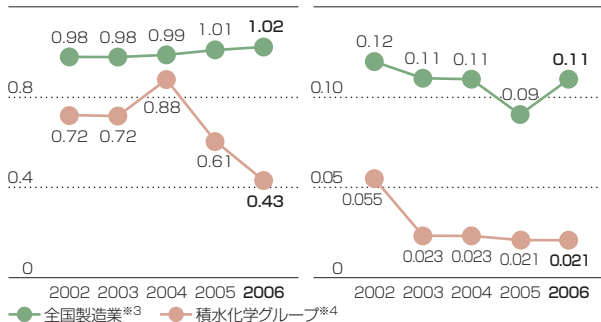


※ 損失コスト：労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

労働災害発生件数

2006年に積水化学グループ内で発生した労働災害件数は大きく減少し、度数率は前年に比べ大きく改善されました。しかし、強度率は横這いという結果でした。今後もOHSMSを中心とした継続的な安全活動を実施し、「危険ゼロの職場」づくりを目指します。

度数率^{※1}の推移(暦年)



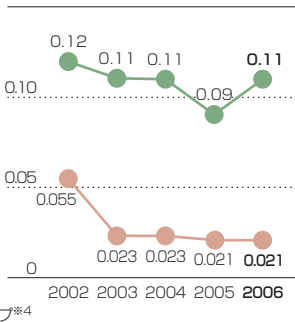
※1 度数率=(休業災害死傷者数/総労働時間)×百万

※2 強度率=(労働損失日数/総労働時間)×1,000

※3 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

※4 積水化学グループデータ:33生産事業所、3研究所

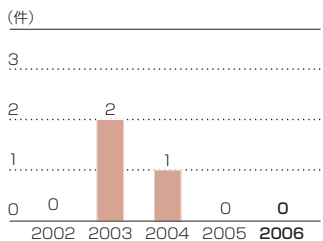
強度率^{※2}の推移(暦年)



設備災害発生件数

設備の日常管理や本質安全化、老朽化設備の計画的更新を徹底した結果、前年に引き続き「設備災害ゼロ」を達成することができました。

設備災害[※]発生件数の推移(暦年)



※ 設備災害の定義

①人的災害:損失日数30日以上
の休業災害

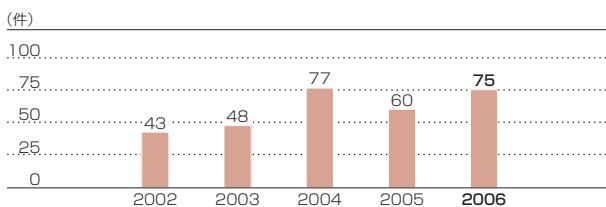
②物的被害:10百万円以上

③機会損失:20百万円以上のいずれか一つ以上の項目を満たす災害(積水化学グループ基準)

通勤災害発生件数

2006年の通勤災害(通勤における負傷、物損など)は75件となり、前年に比べ15件増となりました。2007年度は、2006年度に作成した「安全運転ルール集」の活用などにより、一人ひとりの危険への感性を上げるための教育・指導を徹底し、通勤災害の削減に努めていきます。

通勤災害発生件数[※]の推移(暦年)



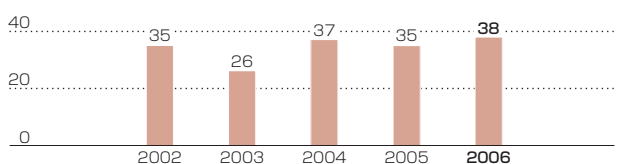
※ 発生件数:加害・被害総件数(自損、物損も含む)

疾病長欠件数

2006年の疾病長欠(休業日数30日以上)の長欠件数は38件で、ほぼ横這いで推移しました。今後も、健康診断受診率向上、診断後のフォロー徹底やメンタルヘルス対策の充実を図り、疾病長欠件数の削減に努めていきます。

疾病長欠[※]件数の推移(暦年)

(件)



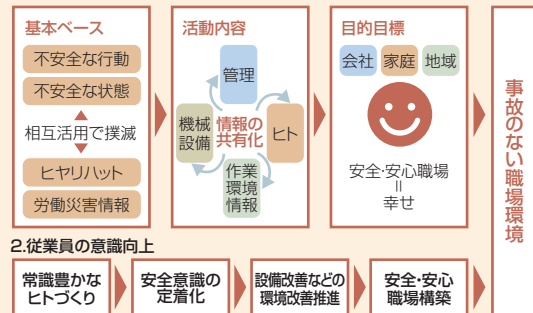
※ 疾病長欠:疾病や怪我により休業した日数が30日以上(積水化学グループ基準)

九州積水工業(株) 佐賀労働局長「優良賞」を受賞

2006年10月に開催された佐賀県産業安全衛生大会において、九州積水工業(株)の「自主的な安全衛生管理活動」が、佐賀労働局長表彰「優良賞」を受賞しました。

九州積水工業(株)の安全活動

1.徹底した改善活動



安全管理者の声

このたび、佐賀労働局長「優良賞」を受賞できたことは、積水化学グループ全体で推進している活動に連動した、九州積水工業(株)の日頃の安全衛生活動への取り組みとその成果を認めていただけたものと感じています。この受賞を機に、いっそうの充実を図り、全従業員の安全と健康確保を目指していきます。



九州積水工業(株)
経営管理部
安全管理者
田代 伸二



佐賀労働局からの表彰状

住宅施工現場

「安全診断」や「全邸現場巡視都度安全チェック」を実施

積水化学グループは、住宅の施工に携わる従業員や協力会社の従業員の安全確保はもちろん、お客様や施工現場周辺の方々の安全を確保するために、独自の「安全診断」を各施工現場で実施しています。

この診断に加えて、2006年度は施工管理者が現場を回る



施工現場安全診断

都度、墜・転落防止対策がなされているかを確認。安全チェックシートに記録し、その記録を上司に提出する「全邸現場巡視都度安全チェック」を実施しました。

会社・拠点	施工管理者	日付	時間	場所	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
チェック項目																																		
1. 作業現場の事前確認(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
2. 安全活動が実施されているか。																																		
3. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
4. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
5. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
6. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
7. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
8. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
9. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
10. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
11. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
12. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
13. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
14. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
15. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
16. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
17. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
18. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
19. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
20. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
21. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
22. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
23. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
24. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
25. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
26. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
27. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
28. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
29. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		
30. 作業現場の巡回(作業計画・作業方法・作業手順)が適切に行われているか。																																		

墜転落災害事前防止チェックシート

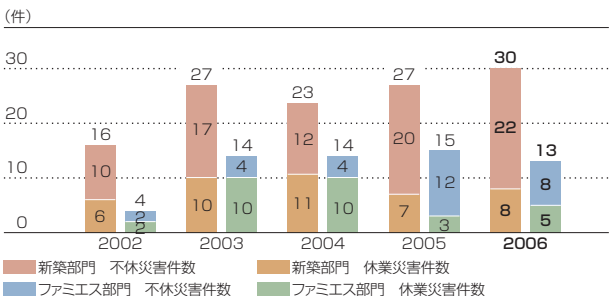
施工現場にもリスクアセスメント手法を導入

すでに生産事業所・研究所で活用していたリスクアセスメント手法を2006年度から住宅施工現場でも導入しました。これは住宅施工の作業にともなう危険源(リスク)を発掘・特定・評価し、重大リスクに関しては作業手順や作業方法を見直し、改善することで、現場から危険源をなくそうという活動です。2006年度は新築部門21社(974人)で導入教育を行い、活動を推進しています。

労働災害発生件数

2006年の労働災害発生件数は、ファミエス(リフォーム)部門で2件減少したものの、新築部門で3件増加し、全体では43件と、前年比で1件増加しました。今後も安全診断やリスクアセスメント手法の導入・展開などにより現場の安全管理強化に取り組んでいきます。

施工現場における安全成績の推移(暦年)



海外生産事業所

安全衛生・防災面での実態調査を実施

積水化学グループは、これまで海外生産事業所の安全監査は一部でしか行っておらず、労働災害の状況も正確には把握できていませんでした。そこで2004年度から安全衛生・防災面での海外生産事業所の実態調査に着手し、2006年度で計画通り調査を完了しました。

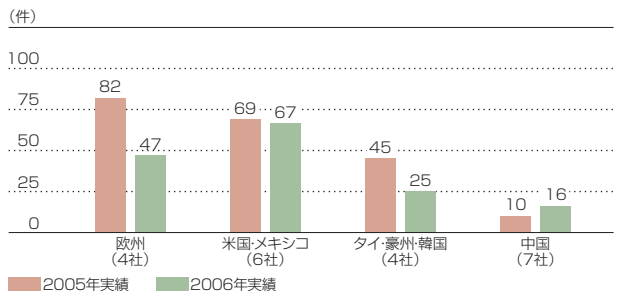
今後は、調査結果をもとに、定期的な監査を計画立案・実施し、各事業所の安全活動のレベルアップを図るとともに、国内で推進している設備本質安全化や安全活動を海外に展開していく計画です。

海外についても労働災害発生状況をモニタリング

海外生産事業所の労働災害発生状況を正確に把握し、的確な安全活動を展開するために、2005年度から海外生産事業所(欧州、米国・メキシコ、タイ・豪州・韓国、中国)の労働災害発生状況のモニタリングを開始しました。その結果、全体では減少傾向にあるものの(前年比51件減)、中国では災害件数が増加していることがわかりました。

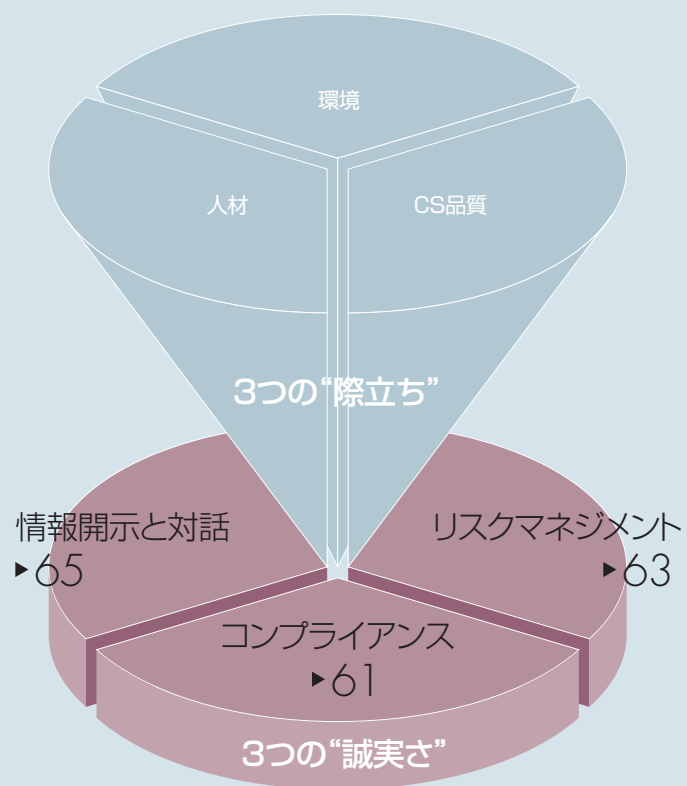
今後もこのモニタリングを通じて正確な労働災害発生状況を把握するとともに、各事業所の実態に即した的確な安全活動を展開し、労働災害の削減に努めていきます。

海外生産事業所の労働災害発生状況(暦年)



海外生産事業所の安全衛生・防災実態調査実績

	2004年度	2005年度	2006年度
中国	5社	米国 3社 メキシコ 1社 タイ 2社 豪州 1社	英国 1社 オランダ 3社 韓国 1社 中国 5社



CSR経営の基盤

積水化学グループのCSRへの取り組みの基盤をなす
3つの“誠実さ”をご紹介します。

コンプライアンス

社会から広く信頼される企業であり続けるために、
コンプライアンスを重視する企業風土をつくります。

基本方針と推進体制

積水化学グループは、2003年3月、コンプライアンスに対する本格的な取り組みを開始しました。また同年10月には、法令・社内規則のみならず、企業倫理や国際ルールなどを遵守する「コンプライアンス経営」を推進していくことを明言しました。

以来、「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本方針のもと、従業員の意識向上や問題発生時の未然防止を推進するコンプライアンス体制の構築と、従業員のコンプライアンス精神を醸成するための教育・研修に取り組んできました。また、2006年3月には、コンプライアンスをCSR経営の基盤の一つとして位置づけています。

なお、2003年4月に設置したコンプライアンス委員会は、2007年1月、社長が委員長を務めるCSR委員会の専門分科会となり、「コンプライアンス分科会」と名称を改めました。年2回開催される分科会は以下の役割を担っています。

- ❶ コンプライアンスに関する全社の基本方針の審議
 - ❷ コンプライアンスに関する活動計画の審議・決定・進捗管理
 - ❸ 全社的重大コンプライアンス問題に関する方針・対応策の決定
- 分科会が審議した基本方針・施策は、コーポレートと各カンパニーに設置した「コンプライアンス推進部会」を通じて各拠点の推進責任者へ伝達し、グループ全体へ行きわたらせる仕組みとしています。

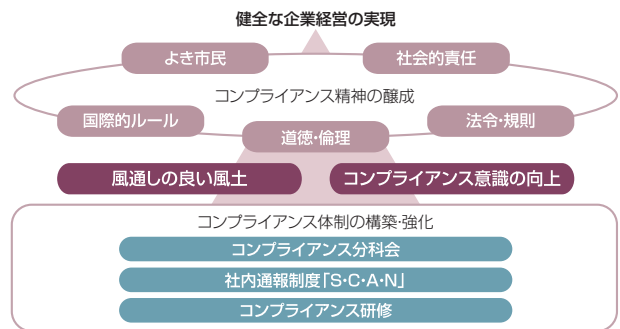
さらに、コンプライアンス分科会とは別に、実際に問題が発生した場合に、その対応策や再発防止策を検討する「コンプライアンス審議会」を設置しています。

コンプライアンス精神の醸成

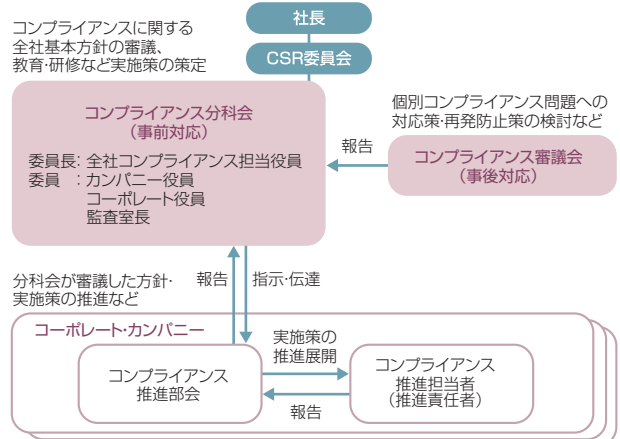
積水化学グループは、従業員一人ひとりが法令や社内規則、企業倫理を遵守するよう、2003年11月に「コンプライアンス・マニュアル」(第1版)を作成し、グループの全従業員(孫会社、派遣社員含む)に配布しました。また、2006年10月には、第1版発行以降の法令や社内規則などの改正にともない、必要箇所修正を施し、さらに2項目を追加した改訂第2版を発行しました。同時に積水化学グループ従業員を対象とした改訂第2版の説明会を6回開催し(2006年11月～12月)、合計144人が参加しました。

そのほか、従業員に対するコンプライアンス研修や、各部署の法令遵守状況に関するモニタリング調査を実施し、従業員の意識向上を促しています。

コンプライアンス経営の考え方



コンプライアンス推進体制



コンプライアンスの推進事例

セキスイハイム京滋(株)、セキスイハイム大阪(株)、セキスイハイム阪奈(株)の3社では、住宅カンパニーのコンプライアンス推進部会や近畿支店の指導のもと、コンプライアンス体制を構築しています。3社では、これまでコンプライアンスに関する問題が発生したときには、その都度改善するという状態にあったため、体系だてたコンプライアンス体制の構築が急務であると考え、2006年4月より1年をかけて、コンプライアンス規定の整備、住宅事業に特化したコンプライアンス・マニュアルやコンプライアンス評価指標の作成、コンプライアンス委員会の設置などを行いました。

今後この3社では、コンプライアンス評価指標を用いて、コンプライアンス活動のレベルアップを図るとともに、従業員だけではなく取引業者に対してもコンプライアンス研修を実施していきます。

階層・テーマ別のコンプライアンス研修

コンプライアンス研修は、「①対象別に定期的に開催する研修」「②全従業員を対象にした継続的な研修」「③個別の法令・事象に関する研修」の3つを基本として行っています。

これらの研修は階層別・テーマ別に体系づけられ、年度スケジュールに沿って実施されます。

2006年度のコンプライアンス研修

研修内容	参加人数
対象別に定期的に開催する研修 ● 積水化学経営幹部向け研修 ● 積水化学グループ経営幹部向け研修 ● 新任基幹職研修 ● 新入社員コンプライアンス研修	55人 63人 128人 70人
全従業員を対象にした継続的な研修 ● e-ラーニングによる研修(全4回)	平均13,500人
個別の法令・事象に関する研修 ● 独占禁止法研修 ● 海外事業関連者向け研修	648人 59人

e-ラーニングによる研修の実施

積水化学グループは、コンプライアンス研修の一環として、コンプライアンスに関する設問をグループ内のイントラネットに掲載し、グループ従業員がそれに回答するという方法で研修を行っています。

設問は「コンプライアンス・マニュアル」の項目をもとにしており、現在の担当業務に直接関係のない設問もありますが、積水化学グループ従業員全員が全問受講するよう指導しています。

なお、この研修は2006年3月を皮切りに、全4回にわたり実施しました。2007年度は、実務に関連する事例を取り上げて実施する予定です。

各拠点の活動状況のモニタリング

「コンプライアンス・マニュアル」の配布後から、積水化学グループを対象としたモニタリング調査を実施してきました。この調査は、各部署、グループ会社ごとに設定した「重要実施項目」(優先的に取り組むべき法令違反防止策)について、その実施状況と成果を毎年2回確認するというものでした。

2006年度は、積水化学グループ従業員がe-ラーニング方式でコンプライアンスに関する自己点検を行いました。これは、積水化学グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスを自分自身の問題として考えること、また、コンプライアンスに反する出来事・問題が発生していないかを確認することを目的として行いました。今後は、この自己点検の結果をもとに課題を抽出し、対応策を検討していきます(→P54)。

社内通報制度「S・C・A・N」の構築

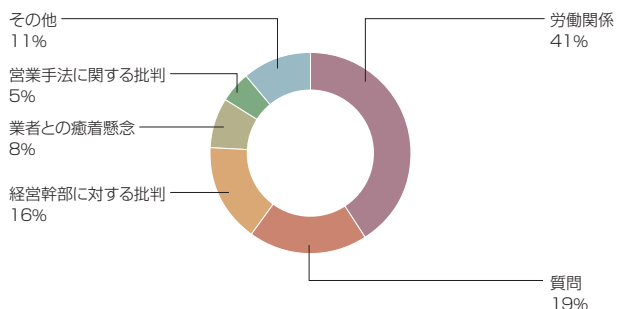
積水化学グループは、法令や社内規則、企業倫理に反する従業員の行為を防止するために、2002年3月に社内通報制度「S・C・A・N(セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク)」を構築しました。

社内規則では、「通報者の保護」と「通報内容を知った従業員の秘密保持義務」が明確に定められているほか、通報窓口として社内1カ所(S・C・A・N事務局)と社外2カ所(東京・大阪の弁護士)の計3カ所を定めています。社外の通報窓口からは匿名での通報・相談もできるようにしています。

また、通報・相談は電子メールでも行えるようにしており、あわせて画面に利用上の注意事項も掲載することで、目的に沿った利用を促す仕組みとしています。

2006年度は同制度の案内をグループ報に掲載し、周知を図ってきましたが、2007年度は、6月にグループの全従業員および派遣社員に配布したコンプライアンスカードの裏面に案内を掲載して、周知徹底を図っていきます。

報告・通報内容の内訳(2002年度～2006年度)



2006年度の法令違反等

公正取引委員会による立ち入り検査

2006年11月、積水化学は、ガス用ポリエチレン管および同継手の販売を巡り、他の製造販売業者と共同してガス事業者向け販売価格を決定している疑いがあるとの理由から、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。積水化学では、独占禁止法にかかわる嫌疑を受けた事実を重く受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいりました。

積水化学では、同様の事態を二度と発生させないため、第三者的立場の弁護士や社外監査役をメンバーとした調査委員会を設置しました。そして、事実の背景にあった会社の風土や組織体制の問題について徹底的に調査し、原因究明と再発防止に向けた取り組みをまとめました。

なお、再発防止策の一環として、製品の価格決定プロセスに対する統制を徹底するなどの体制整備や、外部講師による独占禁止法の研修(2006年12月～2007年2月、5月)などを実施しました。

リスクマネジメント

新たな経営リスクを想定し、対応していくために、 リスクマネジメントの強化を図っています。

リスクマネジメント体制の整備

危機管理に対する基本的な方針

積水化学グループでは、『当社の危機管理の現状と課題』をまとめており、「経営リスク」「事故・災害リスク」「社会リスク」の3つのリスクについて、それぞれの細目ごとに管轄部署を決定し、リスクマネジメントする体制を確立しています。

その後も大規模災害やテロ、企業不祥事などが続発するなか、リスクマネジメント体制を強化するために、2004年3月には『積水化学グループ危機管理要領2004』を作成しました。これは、「自然災害」「火災・爆発」「環境汚染」「製品関連」「脅迫・犯罪」「情報関連」「海外関連」などの緊急事態を想定して、「緊急事態対応の基本ルール」と「対応マニュアル」をまとめた冊子で、グループの基幹従業員に配布し、内容の周知徹底を図りました。

情報セキュリティの強化とアスベスト問題への対応

2006年度は、セキュリティ面のさらなる強化を目的とし、積水化学グループの情報セキュリティ内部監査の拡大、および海外からのアクセスにおけるセキュリティレベルの確保など、ネットワーク環境の構築に取り組みました。

また、組織改正にともない緊急連絡網の改訂を行うなど、緊急事態発生時の経営トップへの迅速かつ確実な情報連絡網を整備しました。

このほか、積水化学グループの製品および主要な事業所に含まれるアスベストの問題についても、2005年度に引き続いて諸施策を実施しています。

新たなリスクを想定したマネジメント体制へ

今後は、個人情報の取り扱いや海外での事業展開にともなって懸念される現地従業員や駐在員、出張者などの安全確保など、新たに想定されるリスクを盛り込んだ幅広いリスクマネジメント体制の構築に注力していきます。具体的には、事業活動への影響度やリスクが現実の危機となる可能性をふまえたうえで、重要なリスクを抽出し、リスクマネジメント規則を制定します。さらに、『積水化学グループ危機管理要領2004』についても、より実態に即したものに改訂していく予定です。

これらの新しいリスクマネジメント規則、危機管理要領を積水化学グループ全体に周知徹底するために、グループ従業員全員に配布するとともに、

主要拠点での説明会も実施していく予定です。



積水化学グループ
危機管理要領2004

自己監査による日常業務のリスク管理

積水化学グループでは、日常業務におけるリスク管理のために「自己監査制度」を導入しています。この制度は1986年にリスクのテーマ別に管理状況を自己診断する取り組みとして開始したものを、対象部門や診断内容を拡大しつつ経営環境の変化に応じて見直し、各職場で有効で使いやすいものに発展させてきたものです。

リスクのテーマは、「会計」「契約」「労働基準」「安全衛生」など、日本内部監査協会のチェックリストを参考に、積水化学グループの業務に応じて設定した十数テーマ(質問項目)で、これらを各事業所や各部署の業務内容に合わせて適用しています。

同制度では、継続して実施することが容易で、かつ日々の業務管理にも役立つよう、チェックリストをもとに回答する方式を

採用。自部署内だけでなく、関係する他管理部署の責任者などを実施立会人として監査の場に置き、活動実績を裏づける実証データを確認するなど、回答の信頼性を確保しています。

各部署で2年ごとに行い、改善事項があった場合には次年度チェックを行うなど監査を確実なものとし、環境や安全、品質などの内部監査、会計士監査の補完にも役立てています。また、内部統制の強化を求める昨今の社会情勢にも対応し、各職場での業務管理を充実させていくうえでも効果が期待できます。

この制度は、2006年度までに国内全グループ会社および中国の現地法人に導入しましたが、2008年度までには海外を含めた積水化学グループ全社で導入する予定です。

情報セキュリティ対策の実施

積水化学グループでは、2004年度から、リスクマネジメントの一環として情報セキュリティ対策を体系的に進めてきました。2004年度はセキュリティインフラの強化対策として、「IT資産管理ソフト」「電子社員証」「ネットワークへの接続認証」などの導入を行いました。

2005年度には“目に見える”わかりやすい情報セキュリティ対策を徹底するために、モニタリングシステムの活用を進めてきました。また、2006年度にはこれらの施策の徹底した運用と、それをグループ全体の経営に活かしていくために、適用範囲を拡大しました。

なお、2005年下期より実施している情報セキュリティ内部監査は、2005年度国内13拠点・海外(中国)8拠点から、2006年度は国内26拠点・海外(欧州)6拠点を加え、累計53拠点で実施しました。今後も計画的に進めていく方針です。



海外関係会社での情報セキュリティ内部監査の様子

グローバル化への対応

企業のグローバル化が進むなか、積水化学グループでも、海外への駐在や出張に出向く従業員は多く、これらの従業員が現地から国内の情報システムへアクセスする機会も増えてきました。

このようなケースの情報セキュリティ環境を国内と同一レベルに保つために、すでに導入されている電子社員証を鍵としたモバイルネットワーク環境を構築しました。これは、電子社員証とID・パスワードを組み合わせ、一般のインターネット環境から国内の情報システムにアクセスできる仕組みです。電子社員証が発行されている従業員のみが、個人認証で利用する仕組みであるため、セキュリティ面での効果が見込めます。

今後は、国内のモバイルユーザーに対しても同様の仕組みを導入する計画です。また、さらに複雑化するネットワーク環境と企業のグローバル化に対応するべく、新たにインターネットメール環境の構築などを推進することで、セキュリティ面での対応が遅れることのないよう施策を講じていきます。

アスベスト問題への対応

これまでの取り組みの概要

積水化学グループでは、アスベスト問題に対して積極的に取り組んでいます。2005年度の取り組みに続き、2006年度は主に、以下に注力しました。

- 1 住宅の解体工事現場における作業員および現場周辺への影響の防止
- 2 退職者を含めて、アスベスト含有製品に係った従業員の健康調査と健康診断実施の継続

住宅の解体工事現場での取り組み

住宅の解体工事現場においては、関連団体によるアスベスト取扱ガイドや作業手順書を参考に、積水化学が作成した「アスベスト除去作業ガイド」を、工事監督者および現場で作業に携わる方々に配布しています。

また、従業員のほか、協力業者の方々を対象にしたアスベストに関する特別教育を行い、これまでに各地8カ所で延べ300人以上が参加。安全作業の徹底強化を図っています。

さらに、法令や行政、住宅業界の技術指針にしたがい、石綿の含まれている部位および含まれる可能性のある部位を湿潤化して手作業で取り外すとともに、飛散しないよう防塵シートを設置するなど、近隣



飛散しないように袋詰めされたアスベスト部材

住民にも配慮をしています。作業員については、保護衣、保護メガネ、防塵マスクを着用して作業を行うとともに定期的な健康診断を受けることとしています。

在籍従業員と退職者への取り組み

在籍中の従業員および退職者を対象とした健康診断の実施については、その都度郵送およびWebサイト上にて日程を告知し(在籍者にはeメールで案内)、希望者を募り健康診断を受けていただきました。

また、健康被害が確認された場合の対応として、在籍者および退職者に対する補償制度を設けています。

情報開示と対話

情報開示とステークホルダーとの対話を進化させ、CSR経営に活かしていきます。

企業情報開示体制の構築

積水化学グループでは、すべてのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適切かつ積極的な情報開示と、これに基づく双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。

2005年12月には、このような考えを具現化するための基本的な指針として「企業情報開示理念」を明文化しました。

2006年度は、理念の徹底と具体的な情報開示を行うために、社内各部署の企業情報連絡責任者を集めた「情報連絡会」を四半期ごとに開催しました。これまで全カンパニーの担当者

が一堂に集まり行われていましたが、各カンパニーの事業特性が異なり、取り扱う情報も多岐にわたることから、2007年度はカンパニー別に開催する形で継続しています。

積水化学グループでは「企業情報開示理念」のもと、すべてのステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、グループにいただいた評価を適正に企業活動に反映させるよう努めていきます。



企業情報開示方針

http://www.sekisui.co.jp/corp_policy/index.html

「積水化学グループCSRポケットガイド」の配布

積水化学グループでは、2007年6月に、自身の業務がCSRとどのように関わっているのか、従業員が自ら考えるためのツール「積水化学グループCSRポケットガイド」を作成し、派遣社員を含む全従業員に配布しました。

これは、従業員代表が加わった最初のCSR委員会で、従業員代表から「CSRの考え方は理解できるが、『自分の業務との関わりがよくわからない』という現場の声があるので、CSRを考えるきっかけになるツールを作ってもらえないか」という意見が寄せられたことを受けて作成したものです。

このガイドでは、積水化学グループのCSRをわかりやすく解説するとともに、職場で行えるCSR活動についての事例を盛り込んでいます。また、気になったときにはいつでも見られるよう、手帳にはさみこめるサイズにしています。

今後は、この「積水化学グループCSRポケットガイド」や「CSRレポート」の配布にとどまらず、職場での対話などで活用し、CSRの浸透を図っていきます。



積水化学グループCSRポケットガイド

さまざまなステークホルダーとのコミュニケーション

積水化学グループでは、ステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築していくための対話を継続しています。

ステークホルダー	対話・情報開示の手段、対応の考え方
お客様	お客様からの声を商品開発に反映
取引先	取引先との定期的な連絡会の開催
株主・投資家	アニュアルレポート、事業報告書の発行 経営説明会・投資家訪問などの実施
従業員	経営懇談会の開催、イントラネット情報発信や グループ報配布意識調査
地域社会	地域保全活動への参画 地域環境フォーラム(対話)の開催
地球環境	製品・事業を通じた環境負荷低減、 事業活動の環境配慮
官公庁・行政	個別訪問による対話
教育・研究機関	研究助成や共同研究の実施 中高・大学での教育支援(出張授業や見学受け入れ)
NPO・NGO	自然保護基金を通じた活動支援 地域自然保護活動の協働実施

サプライチェーンとの対話を拡大

積水化学グループの事業はカンパニーごとに異なっています。このため、取引先は部材供給メーカーだけでなく、生産・施工の協力会社、販売の代理店など多岐にわたります。

それぞれの事業に応じて、取引先との連携強化や、よりよい製品・サービスの提供を目指すべく、住宅事業では「セキスイハイム共栄会」、パイプ事業では「エスロン会」、包装資材事業では「つつみ会」など、協力業者、代理店との連絡会を設けています。

これら連絡会を通じて積極的なコミュニケーションを図るとともに、2007年4月には協力業者を対象にしたCSRアンケートを実施するなど、サプライチェーン全体を通じてCSRの取り組みを推進していきます。

ステークホルダーとの対話例① 労働組合との連携・経営トップと従業員の意見交換

積水化学グループでは、「従業員は社会からお預かりしている貴重な財産」だと考え、従業員との直接対話の機会を積極的に設けています。

2005年度には、CSR担当役員と労働組合執行部により、積水化学グループのCSRをテーマにしたミーティングが開催され、忌憚ない意見が交わされました。

これを契機に、2006年度には、「積水化学グループのCSR」をテーマに、労働組合の幹部を対象にした説明会を開催しました。併せて「積水化学グループのCSRに関する意識調査」を労働組合と連携して実施しました。調査の結果、各事業所における環境とCS品質、コンプライアンスの意識浸透度は比較的高い一方、コミュニケーションについては、これまで以上に望まれていることが浮かび上がってきました。

また、経営陣も従業員との対話を重要視しており、2006年度の「経営懇談会」(→P55)では、コーポレート役員も加えて、経営ビジョンを説明するとともに、CSRの取り組みについての活発な意見交換を行いました。

なお、2006年度に再編されたCSR委員会(→P13)には、ステークホルダー代表として労働組合委員長や、女性従業員が委員として新たに加わりました。

積水化学グループでは、今後も従業員の意見を積極的に取り入れ、経営に反映させるよう努めていきます。



CSR委員会の様子

ステークホルダーとの対話例② 「ビジョンキャラバン 2006」

積水化学では、2002年度から毎年、社長自らが現場に足を運び、グループ従業員に直接経営ビジョンを説明するとともに、現場の意見や提言を積極的に傾聴する機会を設けています。

中期経営ビジョン策定1年目の2006年度には、全国13カ所の主なグループ会社や工場・研究所で、「ビジョンキャラバン2006」を開催しました。このキャラバンには、グループ会社105社から合計860人が参加し、中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」における“成長フロンティア”の開拓に向けた課

題や具体的な取り組みなどについて、熱心な話し合いがなされました。

こうした経営トップと従業員との対話の機会は、今後もさまざまな内容をテーマにしながら、継続して実施していく予定です。



「ビジョンキャラバン2006」の様子

ステークホルダーとの対話例③ Webサイトやイベントを活用した対話

積水化学グループでは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、2005年度からWebサイト上で「エコについてみんなで話そう!」と題して、環境問題に興味のある人なら誰でも参加できる「エコ対話」のサイトを設けています。「エコ対話」では、ゴミ・水・エネルギーをテーマに、書きこまれた意見へのコメントだけでなく、環境に詳しい従業員「環境博士「TORI先生」」とも対話でき、オープン以来、200件の書き込みをいただいています。

また、2006年度に開催された「エコプロダクツ展2006」では、「エコ未来研究所」を自社ブースに設置。環境について単に意識するだけでなく、対話をし、さらに行動に移そうというきっかけづくりを行いました。

このイベントでは、環境への取り組みを何もしなかった場合と、一人ひとりが環境を意識し積極的に取り組んだ場合に迎える未来がどう変わっていくかを、イベントに参加してくださった方々と対話しながら考えていきました。最後には、自分が今日からできることについて「マイエコ宣言」をしていただくこの

「エコ未来研究所」には、3日間で約3,000人の方が参加してくださいました。

さらに、積水化学グループのCSRについて説明しているWebサイトにおいては、環境だけでなく、積水化学グループのCSRについて、ご覧になった方々からご意見をいただく仕組みも構築し、ステークホルダーの意見を経営に反映させていきたいと考えています。

このようにWebサイトやイベントを連動させ、積水化学グループでは、今後もステークホルダーとの対話を深めていきます。



「エコ未来研究所」での対話の様子

 **エコ対話**
<http://sekisui.stadiams.jp/>

 **エコプロダクツ展の様子**
<http://www.sekisui.co.jp/communicate/exhibit/index.html>

自然保護・社会貢献活動

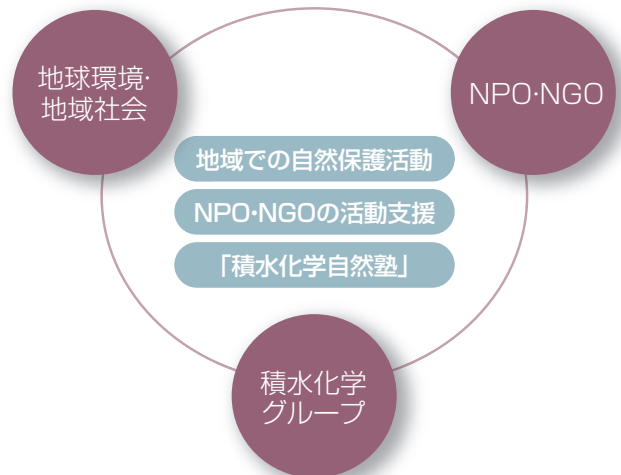
「環境」「次世代」「グローバル」を軸に 自然保護・社会貢献活動を推進していきます。

積水化学グループの自然保護活動

積水化学グループは、「環境創造型企業」に向けた3つの取り組みとして、「事業活動の環境配慮」「製品を通じた環境貢献」「環境面での社会貢献」を掲げています。このうち「環境面での社会貢献」の一環として、地域社会における自然保護活動を重要な取り組みと位置づけ、推進しています。

「積水化学自然塾」(→P28)は自然保護活動のリーダー育成と同時に、地域貢献活動の実践の場でもあります。この自然塾をきっかけとしてグループ各社がさまざまな取り組みを行っています。

また、NPO・NGOの活動支援、各事業所での地域活動をはじめとして、従業員一人ひとりが自らの意志で積極的にボランティア参加することを推奨し、環境を大切にす文化・風土づくりに努めています。



「どんぐり5000プロジェクト」九州積水工業

九州積水工業(株)では、工場の周囲が自然環境に恵まれていることから、地域環境と調和する工場を目指してきました。その一環としてゼロエミッション活動やISO14001活動など、事業活動における環境配慮を進めてきましたが、それにとどまらず、地域環境への配慮として2001年に工場敷地内にビオトープを開設しました。このビオトープでは、年を経るごとに植物や水辺の生き物たちも増え続けています。

これに続く取り組みとして2005年11月に「どんぐり5000プロジェクト」をスタートさせました。これは、工場の周囲に5,000本の樹木を植え、緑に包まれた「緑の杜」にしようとする環境創造活動です。近隣の公園でのどんぐり拾いから始まり、土作り、ポット植え、育成、苗の植替えという流れで活動を進めています。2007年1月には、従業員とその家族の力を借りて、3回目となる活動を実施し、現在は約5,000本のどんぐりの苗木が育っています。10年、20年後には周囲を緑で囲まれた工場になることを夢見ながら活動を継続していきます。



子どもたちと一緒にどんぐりの苗をポットに植えている様子



どんぐりの苗木の植替え作業

VOICE



自然のすばらしさ、一緒にやり遂げる喜びを感じられる場に、これからも参加し続けたいと考えています。

今回の九州積水自然塾は「どんぐり5000プロジェクトパートⅢ」ということで、新たなどんぐりの育苗作業と苗木の植替え作業があり、私はスコップ片手に苗木の植替え作業を行いました。苗木に生えた雑草を除去して、新たに掘った穴に植えるだけの単純な作業に没頭し、いつの間にかスコップを放り投げ、手で土を掘り分けるようになっていました。作業が一段落するとバーベキューが行われ、子どもと大人が混ざって

食事をとったり、知らない人同士が交流している様子を見て、自然塾のすばらしさを改めて実感しました。また、休憩後に参加したどんぐりの育苗作業では、一生懸命で楽しそうな顔で作業をする子どもたちを目にすることができました。

私は今回が「九州積水自然塾」への2度目の参加となりますが、次回もぜひ参加したいと思っています。なぜなら、参加するたびに自然のすばらしさや、全員で作業をやり遂げた達成感が、心を晴々とした気分させてくれるからです。自然塾に参加したことのない方、参加したいと考えている方はぜひ次回の自然塾に参加することをお勧めします。

九州積水工業(株)
製造部設備課
大塚 翔太

「里山での自然観察会」四国積水工業

積水化学グループでは、豊かな自然に恵まれた地域に位置する事業所を中心に、自然と触れ合う機会を設けています。たとえば、愛媛県西条市に位置する四国積水工業(株)は、山も海も近い自然豊かな環境にあり、昨年度に開催した「野鳥観察会」に続いて、2007年2月には『身近な自然に触れて周辺の環境について考えるきっかけづくり』をテーマに「里山での自然観察会」を開催しました。

当日は、地域の小学生親子・従業員親子の計40人が参加。前回から引き続いて参加された方がたくさんいました。

冬場の開催だけに、植物や生物の観察は難しいと思われましたが、地元で自然学校を主催されているNPOの講師や、市役所の環境課の方のご協力を得て、さまざまな自然を観察でき

ました。参加した子どもたちは、里山で見つけた落ち葉や木の実を材料に、世界に一つしかない自分だけの万華鏡を作って覗き合い、満面の笑みを浮かべていました。

今後は自然観察会の参加者が、地域における自然保護の地域リーダーになり、四国積水工業(株)と地域とが連携して活動できるような体制づくりを目指します。



里山での自然観察会の様子



清掃活動の様子

「海辺の清掃」セキスイハイム神奈川

神奈川県を事業エリアとしているセキスイハイム神奈川(株)では、2006年8月に、(財)かながわ海岸美化財団と協力して、神奈川県内の湘南海岸の一部である鵜沼海岸一帯の清掃活動を行いました。夏は海水浴客によるごみの増加や台風による流木が海岸に流れ着き、海岸が汚れるということから、事業エリア内の鵜沼海岸をきれいにしようという声が社内であったのがきっかけです。当日は、従業員とその家族150人が参加し、200キロのごみを回収しました。

当面は毎年1回実施し、将来的には、地域の方々やセキスイ

ハイムにお住まいのお客様とも協力しあいながら、湘南海岸の美化と清掃活動の継続のために役立ちたいと考えています。



清掃活動に参加した人たち



清掃活動の様子

NPO・NGOの自然保護活動支援

積水化学グループは、1997年から公益信託日本経団連自然保護基金とタイアップして、環境NGOが国内外で進めている自然保護活動を支援しています。これ



ベトナムでの野鳥調査の様子

までに延べ62件のプロジェクトを支援しているほか、1997年3月から従業員1人が同基金を運営する日本経団連自然保護協議会に出向して業務に従事しています。

また、積水化学の社長は、2002年から日本経団連自然保護協議会の会長を務めており、海外の自然保護プロジェクトの視察や自然保護に関する国際的なシンポジウム、NGOのワークショップなどに積極的に参加しています。

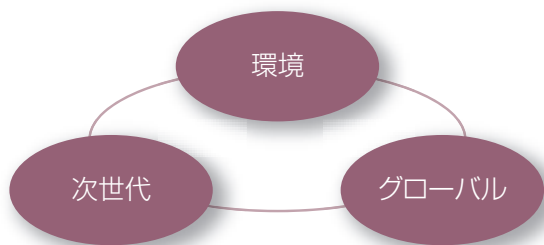
これらに加え、支援先NGOの活動報告会を社内です定期的に開催しているほか、NGOとの交流会や国際的な自然保護会議、NGOのプロジェクト活動サイトに積極的に参加するなど、多くの従業員が国内外の環境問題に対する関心を深めています。

	プロジェクト名(活動実施国)	実施団体(国名)
継続4年	多様性のある森林再生モデルづくり(中国)	緑の地球ネットワーク(日本)
継続5年	アジア湿地イニシアティブフェーズII(アジア地域)	ラムサールセンター(日本)
継続2年	佐渡トキ野生化支援プロジェクト(日本)	特)メダカのがっこう(日本)
新規	富士山環境リーダー養成プロジェクト(日本)	特)富士山クラブ(日本)
新規	アジアにおけるIBA保全事業(アジア広域)	パードライフアジア(日本)

積水化学グループの社会貢献活動

基本的な考え方

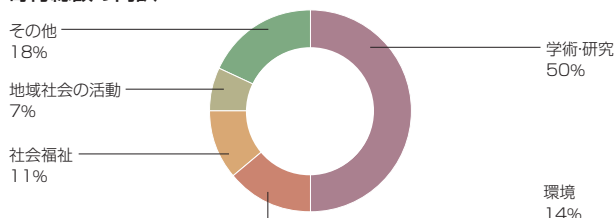
積水化学グループは、事業活動を通じた社会への貢献にとどまらず、社会と関わるさまざまな側面においても企業の特長、資産を活かした社会貢献活動を進めています。なかでも「環境」「次世代」「グローバル」をキーワードとした取り組みを中心にを行っています。2006年度は、これまでの活動を継続し、特に「次世代」に向けた社会貢献に注力しました。自然科学や地球環境に関わる研究・教育への支援、次世代を担う子どもたちとともに考え、行動する「対話型イベント」(→P66)などを行いました。



寄付活動

積水化学グループでは、環境や学術・文化における貢献を目的に、さまざまな活動に寄付をはじめとした経済的支援を行っています。2006年度の寄付金および従業員の地域貢献活動を金額換算した支援総額は、約2億5千万円で、寄付金の分野は下記のグラフの通りです。代表的な支援としては、日本経団連自然保護基金を通じたNPO・NGOの活動支援や地域活動(→P68)、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」などを行っています。

寄付総額の内訳



次世代を担う科学技術育成を通じた社会貢献

「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」

積水化学グループでは、「自然」に学んだ「基礎サイエンス」の知見を活用しようとする大学・研究機関の研究活動を支援するために、「積水化学 自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を、創立55周年記念事業の一環として2002年度より毎年実施しています。2006年度は、過去最高となる276件の応募をいただき、下記の6件と奨励賞6件、計12件の研究に助成を行いました。

2006年度の助成対象

研究者氏名	所属・大学名 役職	助成研究テーマ
向井 紳	北海道大学 工学研究科教授	自立成長氷晶を利用したナノ粒子マイクロハニカム成型体の創製
森垣 憲一	独)産業技術総合研究所 研究員	固体基板上における集積型人工生体膜の創製
吉田 亮	東京大学 工学系研究科助教授	心筋を模倣した自動振動ゲルを用いた新規マイクロ/ナノバイオマシンの創成
大塚 英幸	九州大学 先端物質化学研究所助教授	可逆的な結合形成・解離に基づく動的な高分子材料の開発 ——生体機能の可逆性にヒントを得た次世代ポリマーへの挑戦——
早川 正士	電気通信大学 教授	ELF帯シューマン共振現象を用いた地球温暖化の監視
辻村 誠一	鹿児島大学 工学部助教授	自然光に学ぶ:「生体リズム」を調節する多原色光源装置の開発

※ 所属・大学名、役職は助成当時

研究者との交流を図るフォーラムの開催

研究者同士の相互交流の場として、助成テーマをはじめ、関連分野の研究テーマに取り組む研究者を一堂に会してのフォーラムを開催しています。

2006年度は、10月に積水化学の京都研究所にて開催し、大学などの研究機関や各企業から300人の方々にご参加いただきました。

フォーラムでは、自然科学研究機構生理学研究所教授の柿木隆介氏および奈良県立医科大学教授の大崎茂芳氏による基調講演と、2005年度助成対象者や「名古屋大学21世紀COE」メンバーなどのゲストによるポスターセッションが行われました。



フォーラムでの熱心な意見交換



柿木教授による基調講演

社外機関・団体との連携

2004年度から参画いただいている「名古屋大学21世紀COE」をはじめ、社外機関との連携も定着しつつあります。

今後も「ものづくりの原点は自然と人間」という考え方のもと、次世代を担う技術と人材に継続的な支援を行っていきます。

学校教育を通じた社会貢献

子どもたちへの環境教育支援

住宅事業を手がける積水化学グループでは、私たちの大切な生活の場である“住まい”と地球環境の関わりをテーマに、子どもたちに向けたさまざまな教育支援を行っています。

高校生を対象とした「日経エデュケーションチャレンジ」、クエストエデュケーションプログラムへの協賛をはじめ、中学校の総合学習の場や選択授業の時間を利用して、セキスイハイム

のミニチュア模型を使った「子ども家づくり教室」などを開催しています。「子ども家づくり教室」では、住宅模型で住まいの基礎知識を学ぶとともに、子どもたち自身が、身近な環境問題やバリアフリー、家族の生活などを考慮した快適な家づくりを考えるという体験を通じて、住まいと環境との関わりを学ぶ場を継続的に提供しています。2006年度は、東京都杉並区立和田中学校で実施しました。



和田中学校での「子ども家づくり教室」

地域事業所での生きた社会貢献

「なるほど見聞館」での社会科見学

「なるほど見聞館」とは、セキスイハイムの住宅購入を検討されているお客様に対して、その性能や安全性などを実際に体感しながら知っていただくための施設であり、いずれもセキスイハイムの工場に隣接しています。

積水化学グループでは、この施設で工場近隣の小学生と中学生を対象とした見学会を実施しており、ものづくりの楽しさや住宅構造、身の回りの環境問題などを学習する機会を提供しています。見聞館だけでなく、各地の生産事業所では、地元の学校の見学を積極的に受け入れ、社会勉強に役立ていただいています。

VOICE

生徒の皆さんが
体感・体験できるよう
工場の全員で工夫しました。



東日本セキスイ工業(株)
総務部
飽戸 寿

制約された時間のなかで、生産ラインの見学とボードガンによる釘打ちを体験していただきました。生徒さんからは、作業をする人の情熱と生産ラインの迫力がとても印象に残ったという感想が寄せられ、モノづくりの楽しさや責任感なども感じ取っていただけたかなと社会科学習のお役に立てたことを嬉しく思います。

地域の課題に対応した社会貢献

ひきこもりからの自立支援

中部セキスイ工業(株)では、「ひきこもり」などで悩む方々の自立や社会復帰の支援を目的として、2004年から職場での受け入れを行っており、生産ラインでの補助作業にアルバイトとして従事していただいています。

この取り組みは、中部セキスイ工業(株)が余剰部材の削減とゼロエミッション活動の具体的内容を検討しているときに、従来従業員や契約社員が行っていた補助作業を、このような方々に担当してもらってはどうかと従業員が提案し、始まったものです。

残念ながら長く続かず中途で辞めてしまった人もいましたが、これまでに延べ13人を受け入れてきました。なかには業務スキルが少しずつ向上し、3年近く従事している人もいます。



水切りの裏側に両面テープを貼る作業



住宅部材として使用するケーブルをカットする作業

また、作業方法についても工夫を重ね、当初の目的であった余剰部材の削減もでき、ゼロエミッション達成やコストダウンにもつながりました。

中部セキスイ工業(株)での業務で自信をつけて、他の仕事に就いた人も出てきており、同社では、今後も「次世代育成」の一環として、若者たちが個々の目標や働く喜びを見出せるよう、継続して支援していきたいと考えています。

教育関係者の声

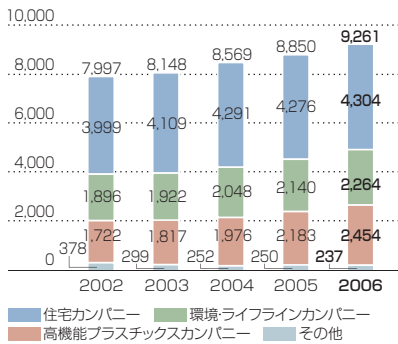
「ひきこもり」の方やそのご家族からは、社会復帰の第一歩として「社会に復帰するためのエネルギーをつける場所がほしい」という声が寄せられています。中部セキスイ工業(株)がいち早くこのような形で青少年の就労機会を提供し、継続されていることに対して敬服しています。「ひきこもり」などの問題は、教育現場だけで解決できることではないので、今後も社会全体で協力しあっていい関係を築けるように、私どもも支援していきたいと思っています。



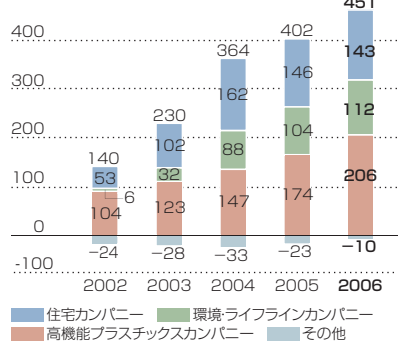
豊橋市教育委員会教育長
加藤 正俊 様

経営指標(連結)

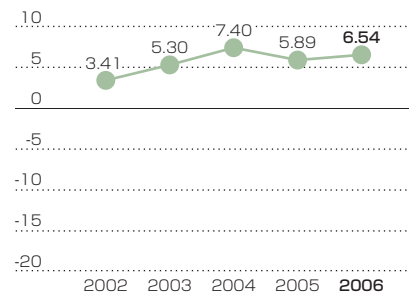
売上高(部門別)
(億円)



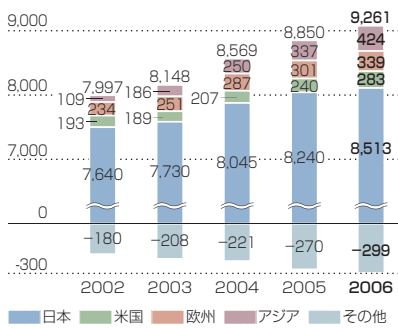
営業利益(部門別)
(億円)



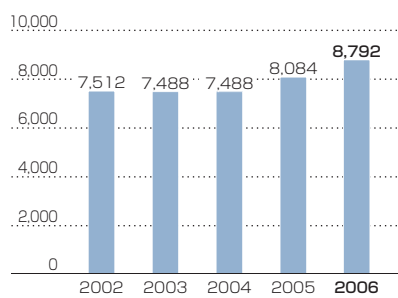
ROE
(%)



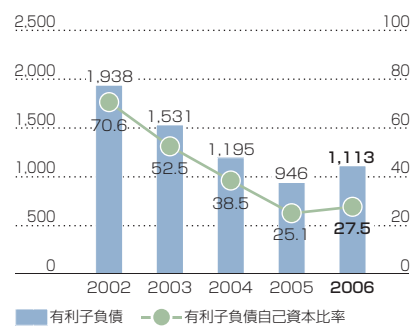
所在地別売上構成比
(億円)



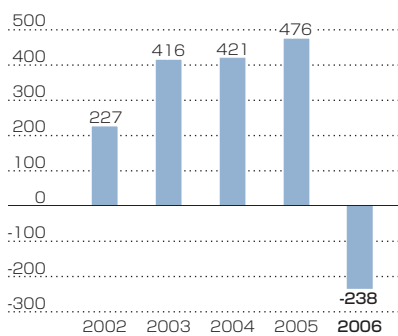
総資産
(億円)



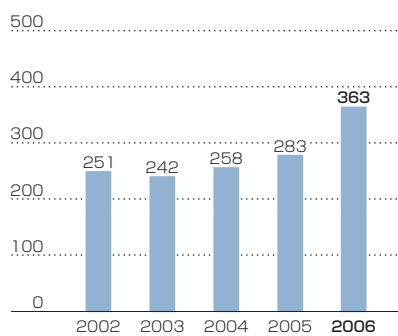
有利子負債・有利子負債自己資本比率
(億円) (%)



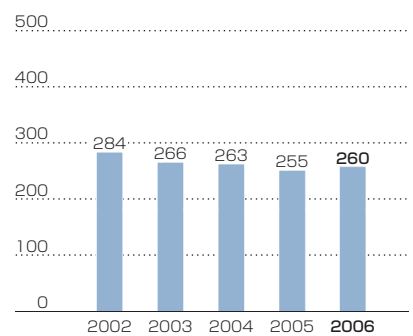
フリー・キャッシュ・フロー
(億円)



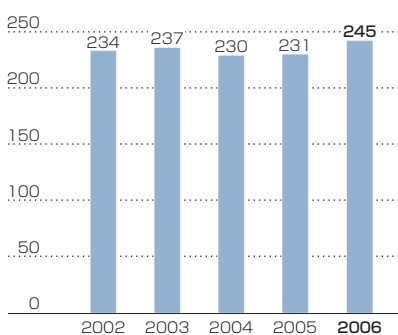
資本的支出
(億円)



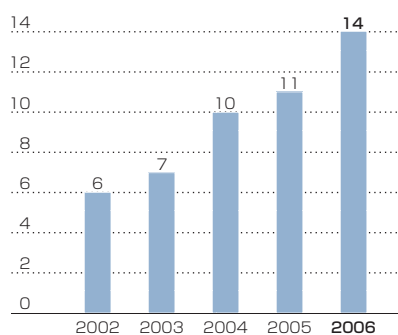
減価償却費
(億円)



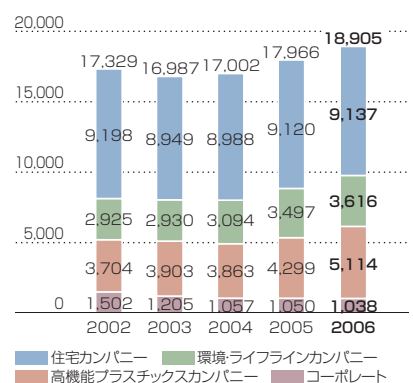
研究開発費
(億円)



一株当たり年間配当金
(円)



従業員数
(人)

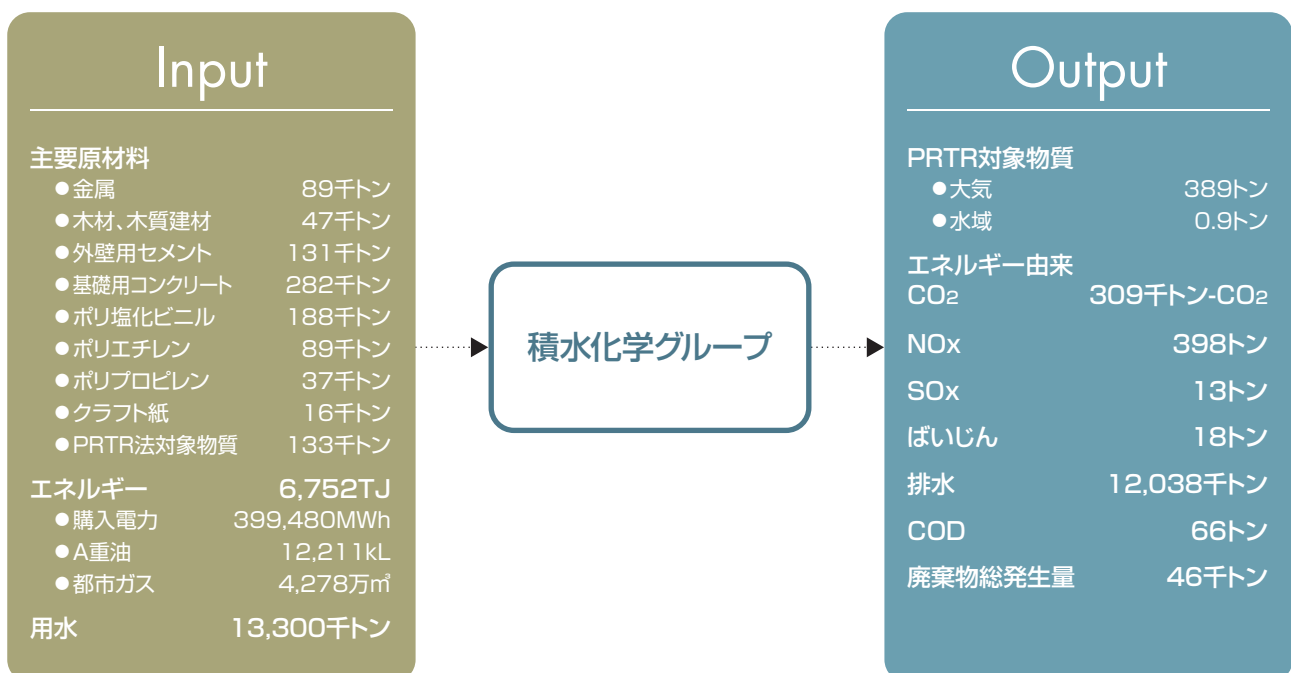


環境パフォーマンスデータ集計範囲(国内)

住宅カンパニー		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー	
研究部門	1社1事業所	研究部門	1社1事業所	研究部門	1社1事業所
つくばR&Dサイト		京都研究所		開発研究所	
生産工場	13社10事業所	生産工場	21社11事業所	生産工場	11社15事業所
東京セキスイ工業(株)		滋賀栗東工場		尼崎工場	
関西セキスイ工業(株)		群馬工場		武蔵工場	
セキスイボード(株)ほか		東京工場		滋賀水口工場	
販売会社	51社74事業所	積水化学北海道(株)		積水テクノ成型(株)	
セキスイハイム販売会社		岡山積水工業(株)ほか		積水フィルム(株)ほか	
施工・サービス会社					
	合計65社85事業所		合計21社12事業所		合計11社16事業所
コーポレート					
研究部門	1社1事業所	生産工場・本社	8社11事業所		
NBO開発推進センター		徳山積水工業(株)			
		ヒノマル(株)			
		大阪本社・東京本社			
			合計8社12事業所		総合計102社125事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合、1事業所で複数の社がある場合があるため、社数と事業所数の合わないことがあります。また、社数には積水化学工業(株)を含みます。

マテリアルバランス(国内)



環境会計

環境会計の集計

(1)集計期間:2006年4月1日から2007年3月31日

(2)集計範囲:72ページの集計対象33生産事業所+4研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+26住宅販売会社

(3)集計の考え方

- 減価償却費は財務会計上の金額です。 ●投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
- 環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

(4)前年度からのおもな変更点

- 事業再編に伴い、集計範囲を変更しています(生産事業所:1減、住宅販売会社事業所:1増)。
- 環境貢献製品売上高が環境トップランナープランの管理指標となったため、環境対応新製品売上高貢献分(推定的効果)は算出していません。
- 非開削更生工法による下水道工事の環境負荷削減効果を外部経済効果(推定的効果)として算出しました。

環境保全コスト(カンパニー別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー ^{*1}		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		全社 ^{*2}	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,205	7	136	62	345	620	1,687	691
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	22	21	25	125	118	110	174	258
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	4,118	6	421	34	511	204	5,053	257
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	368	0	60	8	54	0	493	8
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	947	22	278	6	258	13	2,665	88
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	50	14	1,149	17	342	5	1,644	48
5)社会活動コスト	社会貢献等	59	0	18	0	11	0	99	0
6)環境損傷コスト	自然修復等	0	0	0	0	10	0	10	0
合計		6,768	71	2,087	253	1,648	953	11,826	1,350

項目	住宅カンパニー ^{*1}		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		全社 ^{*2}	
	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額	研究開発費	投資額
当該期間の研究開発費及び投資の総額(百万円)	4,573 ^{*3}	4,947	5,612 ^{*3}	5,780	10,668 ^{*3}	6,952	24,452 ^{*3}	18,998
総額に対する環境関連の比率(%)	1.1	1.4	20.5	4.4	3.2	13.7	6.7	7.1

*1 住宅販売会社39事業所分を含む *2 3カンパニーとコーポレート各部署の合計 *3 研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト(環境保全対策別)

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	住宅カンパニー ^{*1}		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		全社 ^{*2}	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	37	40	49	124	122	118	271	282
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	5	0	2	0	17	0	24	1
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	314	7	67	7	167	76	549	94
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	5	0	16	0	10	21	31	22
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	220	0	431	55	134	519	846	575
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,580	20	1,166	60	680	204	6,434	305
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	400	0	7	0	233	10	640	10
⑧自然環境保全	自然保護など	112	3	50	6	27	3	194	12
⑨その他	その他	1,095	0	299	1	257	0	2,838	49
合計		6,768	71	2,087	253	1,648	953	11,826	1,350

環境保全効果(カンパニー別)

効果の内容	項目	単位	住宅カンパニー			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			全社			参照ページ	
			2005年度	2006年度	効果(06-05)	2005年度	2006年度	効果(06-05)	2005年度	2006年度	効果(06-05)	2005年度	2006年度	効果(06-05)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	496	486	-10	1,587	1,573	-13	1,429	1,181	-248	4,165	3,927	-238	74
		②燃料	TJ	196	190	-6	214	201	-13	2,031	2,179	147	2,693	2,826	132	74
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量 ^{*5}	千トン	31.5	30.6	-0.9	73.3	71.7	-1.6	161.6	157.4	-4.2	313.5	308.7	-4.8	19
		④環境汚染物質排出量 ^{*6}	トン	5.8	3.8	-2.0	93.3	79.5	-13.8	371.5	302.6	-68.9	476.5	391.2	-85.3	76
上下流効果	財・サービスに関する効果	⑤廃棄物発生量 ^{*7}	千トン	13.9	13.6	-0.3	12.1	10.7	-1.4	19.0	19.7	0.7	47.6	46.2	-1.4	21
		⑥外部委託処分量 ^{*8}	千トン	0.00	0.00	0.00	0.10	0.07	-0.03	0.09	0.11	0.02	0.42	0.29	-0.13	77
		太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	トン	95	112	17	-	-	-	-	-	-	95	112	17	-
その他の環境効果	その他 ^{*9}	ISO14001認証 新規取得	件	0	0	-	0	1	-	2	3	-	3	4	-	-
		更新	件	3	4	-	7	3	-	5	6	-	18	13	-	-
		ゼロエミッション達成事業所 ^{*10}	件	0	0	-	0	0	-	2	0	-	5	0	-	21

*4 熱量換算は経済産業省公表の係数を使用 *5 生産時排出量、CO₂換算は環境省公表の係数を使用(2000年度の係数で算出) *6 PRTR法第1種指定化学物質対象 *7 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *8 単純焼却+埋立量 *9 海外事業所を含む *10 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果(カンパニー別)

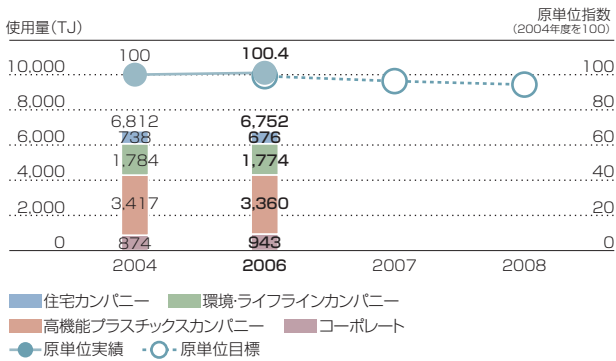
(百万円)

効果の内容	住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー	全社 ^{※3}	考え方
収益					
①有価物売却益	22	42	217	282	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
費用節減					
②省梱包金額	1	7	0	9	
③省エネルギー活動によるコスト削減額	11	87	177	275	
④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	13	191	677	881	省資源活動含む
小計(実質的效果)	48	327	1,071	1,447	
⑤環境保全活動貢献分 ^{※11}	583	2,448	3,148	6,179	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分 ^{※12}
⑥外部経済効果	4,277	3,773	—	8,050	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)	4,860	6,221	3,148	14,229	
合計	4,907	6,548	4,219	15,676	

※11 住宅販売会社分を除く ※12 (事業所の付加価値)×(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)

地球温暖化防止関連

生産段階のエネルギー使用量と生産量原単位の推移



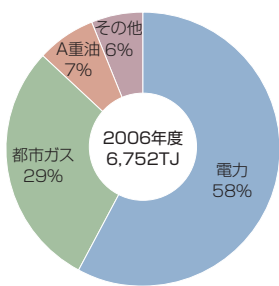
CO₂排出係数

CO₂の排出量および削減量の算出にあたっては、以下の換算係数を各事業所共通で使用しています。そのねらいは、外的因子を除去することで、取り組みの成果を適切に評価するためです。

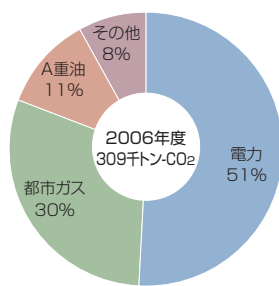
- 購入電力 0.378トン-CO₂/MWh(一般電気事業者からの購入電力)
- 購入電力 0.602トン-CO₂/MWh(その他の事業者からの購入電力)
- A重油 2.77トン-CO₂/kL
- 灯油 2.51トン-CO₂/kL
- 軽油 2.64トン-CO₂/kL
- ガソリン 2.31トン-CO₂/kL
- LPG 3.02トン-CO₂/トン
- 都市ガス 2.15トン-CO₂/千m³
- 購入蒸気 0.200トン-CO₂/トン

「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果総括報告書」(平成14年8月、環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会)より

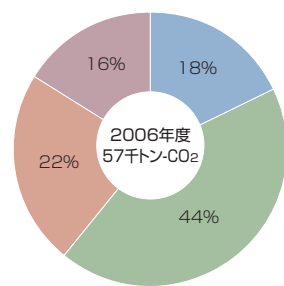
エネルギー使用量の内訳



CO₂排出量の内訳

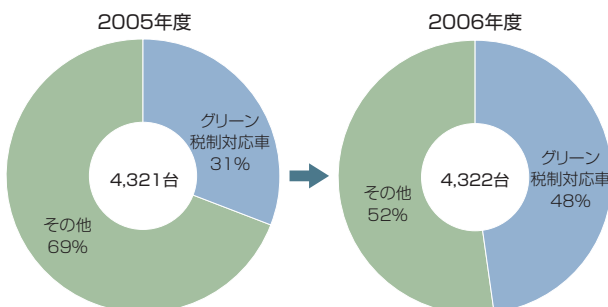


輸送段階のCO₂排出量



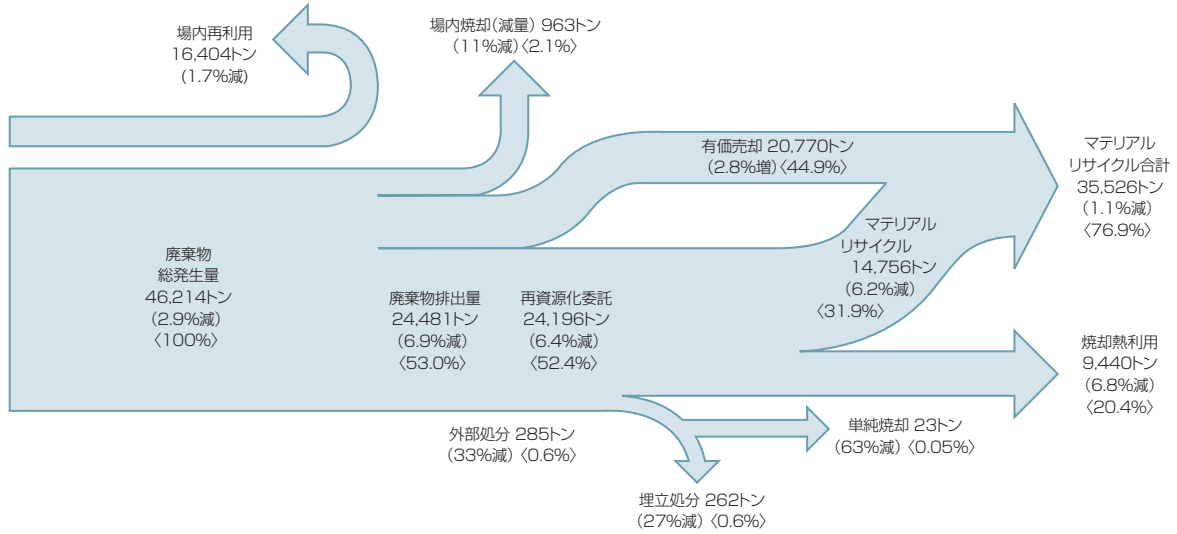
- 2006年度輸送量: 3.9億トン・km
- 算出方法: 製品および輸送形態により改良トンキロ法、燃費法、燃料法のいずれかで算出

グリーン税制対応車(平成17年度基準達成車)導入比率の推移



資源循環・省資源関連

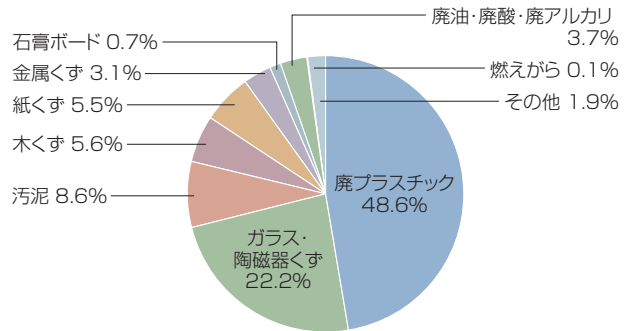
生産事業所の2006年度1年間の廃棄物発生・処理状況 ()内は前年度比増減、〈 〉内は総発生量に対する比率



ゼロエミッション達成基準と認定制度

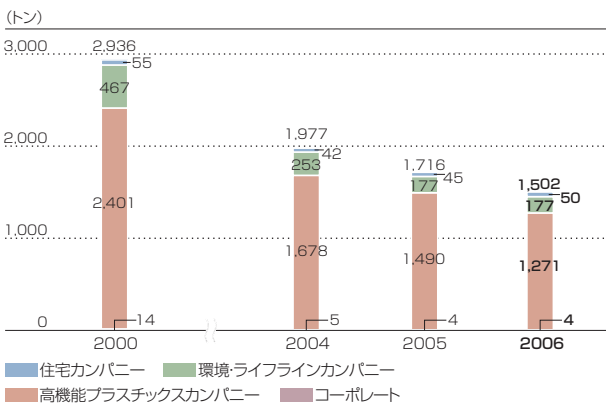
- ① 熱利用(サーマルリサイクル)しない外部焼却、外部埋め立て、内部埋め立てをしないこと。(再資源化率100%)
 - ② 発生が少量で再資源化実績がない場合は、再資源化方法、再資源化業者が明確であり、委託契約が締結されていること。
- さらに、「ゼロエミッション達成度評価表」という統一評価基準を設け、達成基準に合致しているだけでなく、法規制の遵守状況、分別管理のルールや表示、関連施設の管理状況、発生量削減の計画・管理についても社内審査し、認定する制度を設けています。評価基準では委託先の視察や処理ルート明確化も義務づけて、活動を通じて管理体制の強化も図っています。

発生廃棄物の内訳



化学物質関連

揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移



事業所敷地の土壌調査

事業所	調査物質	対象	項目	基準超過
中国セキスイ工業(株)	ホウ素、鉛、カドミウム、ベンゼン、塩素系溶剤2種	土壌	含有量	なし
			溶出量	なし
	同上および有害化学物質*	地下水		なし
東日本セキスイ工業(株)	砒素	土壌	含有量	なし
			溶出量	有り
	砒素	地下水		有り

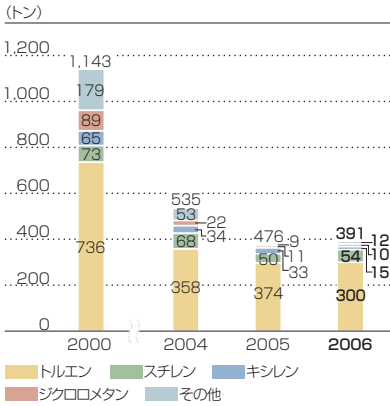
* 第1種有害化学物質11種類

PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

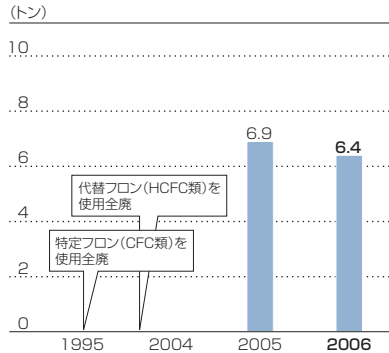
(トン)

物質名	政令告示番号	取扱量	排出量				移動量		無害化	
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物での移動		
								処分		再資源化
アクリル酸	3	64.4	0	0	0	0	0	5.8	0	
アクリロニトリル	7	61.9	0.43	0	0	0	0	0.47	0	
アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	9	4.8	0	0	0	0	0	0.0050	0	
アセトアルデヒド	11	172.2	0.12	0	0	0	0	0	52	
アンチモンおよびその化合物	25	46.3	0	0	0	0	0	5.6	0	
ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	30	238.9	0	0	0	0	0	0.14	0	
エチルベンゼン	40	1.1	1.1	0	0	0	0	0	0	
キシレン	63	113.4	15	0	0	0	0	5.7	32	
塩化ビニル	77	123,700.0	4.5	0.46	0	0	0	0	0	
コバルトおよびその化合物	100	1.1	0	0	0	0	0	0	0	
ジクロロメタン	145	777.6	10	0	0	0	0	1.2	0	
有機スズ化合物	176	125.4	0	0.0001	0	0	0	0.23	0.47	
スチレン	177	4,646.7	54	0.18	0	0	0	0	1.9	
デカプロモジフェニルエーテル	197	99.2	0	0	0	0	0	0	12	
テレフタル酸	205	79.8	0	0	0	0	0	0	0	
トルエン	227	1,840.3	299	0.31	0	0	0	33	501	
鉛およびその化合物	230	705.9	0.0004	0.0020	0	0	0.0010	0	3.2	
フタル酸ジ-n-ブチル	270	8.0	2.2	0	0	0	0	0	0	
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	272	221.5	1.2	0	0	0	0.62	3.0	0	
ホルムアルデヒド	310	4.1	0	0	0	0	0	0	1.8	
メタクリル酸	314	41.9	0.020	0	0	0	0	0	0	
メタクリル酸メチル	320	284.7	0.43	0	0	0	0	0.076	0	
メタクリロニトリル	321	52.2	0.32	0	0	0	0	0.39	0	
合計		133,291	389	0.94	0	0	0.0010	0.85	73	586
ダイオキシン類(単位: mg-TEQ)	179		4.43	13.32	0	0	0	1.39	0	

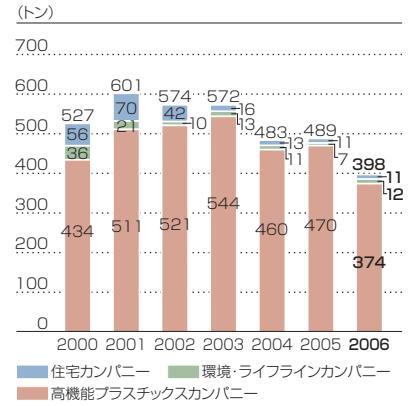
物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法)



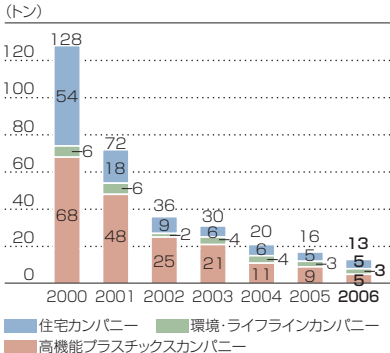
新代替フロン(HFC類)使用量の推移



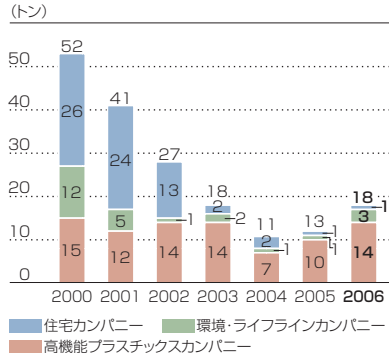
NOx排出量の推移



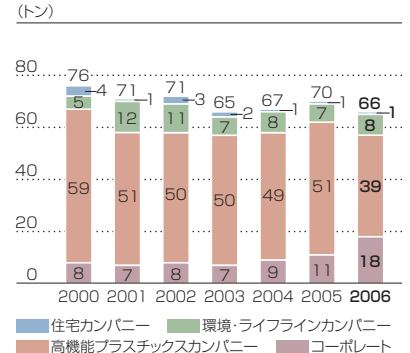
SOx排出量の推移



ばいじん排出量の推移



COD排出量の推移



CSR経営の実践

環境での際立ち

CSR品質での際立ち

人材での際立ち

CSR経営の基盤

データ編

環境マネジメント関連

ISO14001対象事業所数

住宅カンパニー

東京セキスイ工業(株)
 関西セキスイ工業(株)
 セキスイボード(株)ほか
 計76事業所
 (うち住宅販売会社61事業所含む)

環境・ライフラインカンパニー

滋賀栗東工場
 群馬工場
 東京工場ほか
 計24事業所

高性能プラスチックカンパニー

尼崎工場
 武蔵工場
 滋賀水口工場ほか
 計22事業所

コーポレート

積水成型工業(株)
 徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)ほか 計8事業所

2006年度の環境監査指摘数 (生産事業所と研究所、2007年3月末現在) (件)

		件数	対応完了	対応 継続中
コーポレート環境監査 [※] (46事業所)	指摘事項	215	170	45
	要望事項	297	175	122
	提案事項	39	23	16
	合計	551	368	183
審査機 関 審 査	更新審査 (13事業所)	不適合(メジャー)	0	0
		不適合(マイナー)	24	23
		観察事項	86	55
	維持審査 (28事業所)	不適合(メジャー)	0	0
		不適合(マイナー)	39	32
		観察事項	134	91
事業所内部監査 (38事業所、45回)	不適合(メジャー)	4	4	0
	不適合(マイナー)	215	175	40
	観察事項	505	396	109
	合計	724	575	149

※ コーポレート環境監査の指示の分類
 指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項
 要望事項：1年以内に改善を実施すべき事項
 提案事項：改善を検討してもらうべき事項、アドバイス

資格保有者数

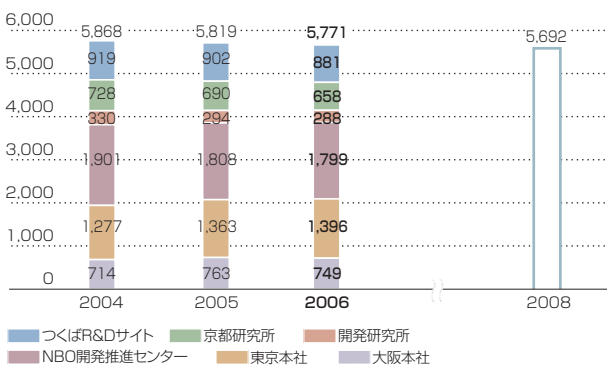
(人)

		2006年度 取得	累計	
EMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	65	429	
	外部研修受講者	11	92	
	合計	76	521	
OHSMS内部監査員 養成研修受講者数	内部研修受講者	33	452	
	外部研修受講者	7	76	
	合計	40	528	
主な資格保有者数	CEAR登録 環境審査員	資格名 主任審査員	0	3
		審査員	1	3
		審査員補	0	3
	公害防止 管理者	資格名 大気 1~4種	1	38
		水質 1~4種	1	81
		騒音	0	41
		振動	0	25
	ダイオキシソ	1	4	
	環境計量士	0	2	
	エネルギー管理士(熱・電気別を含む)	1	55	
臭気判定士	0	1		

オフィスの環境パフォーマンス

研究所(事務所部分)および本社ビルの電力使用量の推移

(MWh)



グリーン購入実績

積水化学グループでは、すべての部署を対象として事務用品のグリーン購入に取り組んでいます。

(万円)

	購入金額
コピー用紙	5,182
その他事務用品	13,595
OA機器	22,110
合計	40,886

調達・生産のグリーン化

グリーン調達

グリーン調達の評価基準

取引先基準		商品基準	
ISO14001の認証を取得済みである			
社内組織	環境管理を担当する責任者がいるなど5基準	製品アセスメント	商品開発時などでアセスメントをしているなど3基準
遵法	事業関連の環境関連法を把握しているなど5基準	使用・廃棄時の環境	従来品等に比べて長寿命化しているなど9基準
管理の仕組み	内部監査を行っているなど5基準	リサイクル設計・構造	再資源化可能な材料等を使用しているなど5基準
自主活動	環境負荷低減の提案ができるなど8基準	情報開示	環境面に係わる注意事項、関連情報を提供できるなど2基準
情報開示	自社の環境保全に関する情報を公開している	商品梱包材	従来品等に比べて梱包材の使用量が少ないなど8基準

	グリーン調達基準適用取引先・基準	グリーン調達基準適用外
調達部署	本社+事業部、工場、グループ生産会社	住宅販売会社・工事会社、事務所
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●生産材メーカー、商社、輸入業者、積水化学の製品の生産委託先 ●設備メーカー（建物、土木、工事含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務用品、ソフト、印刷等のサービス提供型メーカー ●調達部署が全ての原材料を指定、または支給する外注先

環境に関する設備投資（1千万円以上の投資案件を対象）

投資案件数：36件 投資金額：10.5億円（一部を抜粋）

	案件名	事業所名	推定効果
住宅カンパニー	エネルギー管理システムの導入	セキスイボード（株）群馬事業所	生産工程ごとのエネルギー管理と省エネ活動への展開
環境・ライフラインカンパニー	射出成型機の油圧→電動化	（株）ヴァンテック	電気使用量を油圧機に比べ約330MWh/年削減
高機能プラスチックカンパニー	工場排水・一般排水の総合対策	積水化学工業（株）滋賀水口工場	工場排水への樹脂混入や臭気、一般排水への可塑性混入の防止

環境関連の苦情

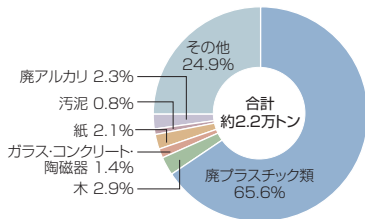
	苦情内容	対策
騒音	使用する治具から発生する音に対する苦情	音発生治具に消音器を取り付け、室内でのみ使用するルールに変更
	蒸気安全弁から発生する音に対する苦情（2件）	安全弁にサイレンサーを取り付け
悪臭	廃水処理汚泥からの臭気に対する苦情（2件）	汚泥コンテナ、脱水機を密閉化し、廃水処理設備に生物処理用酸素補給剤を添加さらに総合廃水対策による廃水処理全体の見直しを予定
その他	工場からの臭気に対する苦情	蓄熱式脱臭装置による脱臭
	場内で伐採した松の木が一般道に飛散、通行不可に	樹木伐採後は風の影響を受けない置場を定めて保管
	工場配管の腐食部より粘着剤が洩れ、近隣の駐車車両に付着	配管を更新

海外事業所における環境パフォーマンス

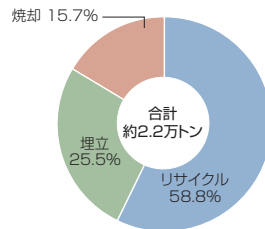
積水化学グループでは、環境経営のグローバル化を図り、海外での生産にともなう環境負荷の継続的改善などを図るため、2003年から海外の生産会社の環境活動の実態、パフォー

マンスデータの定期モニタリングを開始しました。2006年の集計対象は、下記^{※1}の23事業所(2005年は13事業所)です。

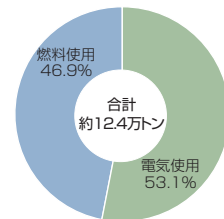
廃棄物の発生量^{※1}



廃棄物の処分方法^{※1}



CO₂排出量^{※1※2}



※1 集計対象は、SEKISUI VOLTEK, LLC.(LAWRENCE PLANT),(COLDWATER PLANT)、SEKISUI TA INDUSTRIES, LLC.(CALIFORNIA PLANT)、(TENNESSEE PLANT)、KLEERDEX, LLC.、SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.、SEKISUI S-LEC B.V.、SEKISUI-ALVEO B.V.、SEKISUI-ALVEO LTD.、ESLON B.V.、THAI SEKISUI FOAM CO.,LTD.、SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO.,LTD.、PILON PLASTICS PTY.LTD.、積水(青島)塑膠有限公司、無錫積菱塑料有限公司、新疆永昌積水複合材料有限公司、積水高機能包装(廊坊)有限公司、積水中間膜(蘇州)有限公司、北京積水創格醫療科技有限公司、上海積水鴻奇塑料有限公司、映甫化学株式会社、積水三登股份有限公司、株式会社積水Refresh

※2 エネルギー種ごとのCO₂排出係数は、電気事業連合会の平成16年度実績データを使用 Natural Gasは、日本国の都市ガス13Aのデータを使用

※3 集計期間 2006年1月1日~2006年12月31日

CS品質関連データ

ISO9001対象事業所数

住宅カンパニー

東京セキスイ工業(株)
 関西セキスイ工業(株)
 セキスイボード(株)ほか

計14事業所

環境・ライフラインカンパニー

滋賀栗東工場
 群馬工場
 東京工場ほか

計20事業所
 (うち海外5事業所)

高機能プラスチックカンパニー

尼崎工場
 武蔵工場
 滋賀水口工場ほか

計30事業所
 (うち海外14事業所)

コーポレート

積水成型工業(株)
 徳山積水工業(株)
 ヒノマル(株)ほか

計9事業所

労働安全衛生関連データ

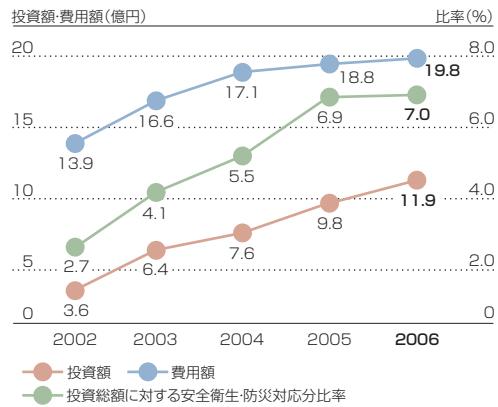
安全衛生・防災コスト

(単位:百万円)

項目		全社*	
分類	内容	費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	782	1,185
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,192	—
3)その他	表彰金など	1	—
合計		1,975	1,185
当該期間の全社投資の総額		—	17,019
投資総額に対する安全衛生・防災対応分比率		—	7.0%
損失コスト		201	

※ 集計範囲は42生産事業所・研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署

費用額・投資額の推移



2006年度に実施した主な教育・研修(生産事業所・研究所)

プログラム		実施内容	
基本	階層別必修プログラム	●新任製造課長安全研修 生産事業所の新任製造課長(または、これに準ずる業務を行っているマネージャー)を対象に実施し、21人が参加	
	ランクアッププログラム	レベルⅠ (基礎)	●危険予知トレーニング(KYT) 国内7カ所で、現場リーダーを対象に実施し、159人が参加
		レベルⅡ (実務推進レベル)	●安全研鑽会 事業所の安全衛生責任者を対象に開催(2回) ●安全先進企業見学会 安全活動、安全成績の優れた企業の見学・意見交換を実施(2回)し、73人が参加 ●OHSMS内部監査員養成研修 外部講師を招き実施し、新たに76人が資格取得(内部監査員の累計数は668人に増加) ●体感学習 現場リーダーを対象に実施し、53人が参加
		レベルⅢ (安全管理講座)	—
技術・技能伝承プログラム	—		
補完	特別教育プログラム	—	

※ 上表は、コーポレートおよびカンパニーが実施した活動です。これら以外に各事業所では個別に教育・啓発活動を実施しています。

2006年度に実施した主な教育・研修(住宅施工現場)

対象	実施内容
トップおよび統括安全衛生責任者	●トップセミナー(中央労働災害防止協会主催)に参加 経営の大前提である働く人の安全確保と自らの役割を学ぶ(26人が参加。全体の約80%が受講済)
安全管理者	●安全管理者研修 施工管理者等を指導監督し、現場の安全確保を行う研修(70人が参加。全体の約80%が受講済)
施工管理者および協力会社職長	●職長教育 労働安全衛生法に定められた職長教育を実施(221人が受講) ●リスクアセスメント手法研修 2006年度より新規実施項目として実施(974人が受講)
新規営業者	●新規入場者教育 ファミエス各社の新規営業者に対し安全の基本を教育(165人が受講)
その他	●石綿解体作業特別教育 石綿解体作業に関わる可能性のあるものを対象に法定教育を実施(115人が受講)

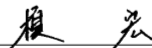
※ 上表は、カンパニーおよびコーポレートが実施した活動です。住宅販売会社、ファミエス会社では個別に教育・啓発活動を実施しています。

第三者審査報告書

平成 19 年 6 月 15 日

積水化学工業株式会社
代表取締役社長 大久保 尚武 殿

株式会社 トーマツ環境品質研究所

代表取締役  

1. 審査の対象及び目的

当環境品質研究所は、積水化学工業株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSR レポート 2007」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書に記載されている 2006 年度の重要な環境情報が、「環境報告書ガイドライン 2003 年度版」(環境省)及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(Version3.0)」を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当環境品質研究所の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当環境品質研究所は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements) 3000」(2003 年 12 月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成 16 年 3 月 環境省)を参考にして審査を行った。審査手続の概要は、掲載されている 2006 年度の重要な環境情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書に記載されている 2006 年度の重要な環境情報が、「環境報告書ガイドライン 2003 年度版」(環境省)及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(Version3.0)」を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

5. 特定の利害関係

会社と当環境品質研究所又は審査人との間には、わが国の公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

積水化学グループの「CSRレポート2007」の第三者審査に関連して

1. CSR経営について

昨年、CSR経営の実践を中期経営ビジョンに掲げ、取り組み強化が始まりました。2007年1月には、CSRの中核と位置づける「環境」「CS品質」「人材」の主管部署を統合し「CSR部」を新設するとともに、新たに従業員の代表をCSR委員会のメンバーに加え、従業員や女性の視点からの意見も反映させる体制とし、CSRの総合的な取り組みを推進できる体制の整備が進展しています。特にCSR部に人材開発の機能が含まれている点は積水化学の特徴であるといえます。

今後は、「今年はCSR経営を経営の基本にすえて目に見える形で進化させたい」という大久保社長の強い思いを受け、「従業員が生き生きとして、お客様の方へ向いたCSR経営」という積水化学グループの取り組みがさらに進展することを期待します。

2. CSRレポート2007について

創立60周年記念特集として、これまでどのような製品を提供し時代の要請に応えてきたか、今後各カンパニーが本業を通じてどのように社会の期待に応え貢献していくのかがわかりやすく説明されています。また、「環境」「CS品質」「人材」の冒頭で、取り組みの進捗状況を要約するとともに、環境だけでなくCS品質の分野でも目標となる指標の設定

を試みられており、前年の報告書よりも進化しています。

今後は、人材の分野も含めてCSRマネジメントシステムのPDCAを回すための核となる指標化された目標を設定し記載することが望まれます。

また、CSRの最近の動向に関連して、一部の読者が期待する「CSRサプライチェーンマネジメント」、「生物多様性」などに関して、どのように記載を充実させていくかも検討する余地があると考えます。

3. 環境情報の管理について

昨年情報信頼性を向上させるため環境情報収集システムを導入され改善を加えながら運用されています。ただ、一部の現場において、報告用の主たる情報と補足情報について重要度の理解が不足しているケースが見受けられました。システム導入の意図やどの情報が重視されるのかなどを再度徹底されることが期待されます。

また、事業所や関係会社では、環境会計を含む各環境情報の把握・算定を一部の担当者のみが担っているケースが見受けられました。これらのノウハウを次世代に伝えるために、事業所等での環境情報の把握・算定の詳細な手順を文書化し標準化されることが期待されます。

沿革

- 1947年 積水産業株式会社設立。
日本最初の射出成形事業開始。
- 1948年 社名を積水化学工業株式会社に改称。
- 1950年 セロハンテープの販売開始。
- 1952年 塩ビ管「エスロンパイプ」の本格製造を開始。
- 1953年 大阪証券取引所に株式上場。
- 1956年 日本初のプラスチック製雨とい
「エスロン雨とい」開発。
- 1959年 発泡プラスチックの企業化のため、
新日本窒素、旭化成等との共同出資で、
積水スポンジ工業株式会社
(現積水化成成品工業(株))を設立。
- 1960年 住宅事業が始まり、積水ハウス産業株式会社
(現積水ハウス(株))を設立。
- 1962年 設立15周年記念キャンペーンとして
「ポリパール」による“町を清潔にする運動”を
スタート。清掃革命が全国的にひろがる。
- 1963年 国産第一号のプラスチック浴槽の生産を開始。
便槽ユニットを商品化。設備のユニット化への
道を拓く。
- 1970年 『東京国際グッドリビングショー』に
ユニット住宅「セクスイハイム」を出品。
- 1971年 初のユニット住宅「ハイムM1」の
製造、販売を開始。
- 1972年 環境管理部を発足。公害問題への
全社的取り組みを開始。
- 1979年 TQC活動の積極的な推進の成果として、
品質管理の『デミング賞』受賞。
- 1981年 東京、大阪両本社制をとり、東京虎ノ門に
東京本社を設置。
木質ユニット工法「ツーユーホーム」の生産・販売を
開始。
- 1991年 環境問題に関する基本方針を制定。
- 1993年 事業本部制がスタート。
管工機材、住宅資材、化学品、テクノマテリアル、
ライフグッズ、メディカル、住宅の7本部制に移行。
- 1994年 ISO9000品質マネジメントシステム認証取得
活動開始。
- 1996年 資本金1,000億円を超過。
新コーポレートロゴ制定。
環境に関する経営方針を制定。
ISO14001環境マネジメントシステム認証
取得活動を開始。
- 1997年 創立50周年。
積水化学グループの自然保護活動スタート。
(積水化学自然塾、日本経団連自然保護基金と
タイアップした自然保護活動の支援)
女子陸上競技部を創部。
- 1998年 企業行動指針を制定。
ゼロエミッション工場づくりがスタート。
- 1999年 中期経営ビジョン「GS21」がスタート。
企業理念を制定。
住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチック
の3つの事業ドメインに集中。
環境中期計画「STEP-21」スタート。
環境レポート発行開始。
- 2001年 住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、
高機能プラスチックカンパニーの
3カンパニー制スタート。
全住宅生産会社と積水化学の全工場の
ゼロエミッション達成。
- 2003年 中期経営ビジョン「GS21-Premium600」が
スタート。
環境経営推進部(現 環境経営部)設置。
環境中期計画「STEP-2005」がスタート。
住宅新築現場全拠点のゼロエミッション達成。
- 2004年 CS品質経営部を設置。CS品質経営中期計画を
策定。
住宅リフォーム会社全拠点の
ゼロエミッション達成。
- 2005年 CSR委員会を設置。
環境・社会報告書を発行。
- 2006年 中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」が
スタート。
環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」
がスタート。
- 2007年 積水化学工業株式会社 創立60周年。
CSR委員会およびコーポレートの組織体制見直し。
CSRレポートを発行。

編集後記

積水化学グループは、CSRの取り組みを2005年度から本格化し、取り組んできました。

メーカーとして「環境」「CS品質」を徹底的に追求し、それらを支える「人材」をCSRの核にするという3つの“際立ち”と、それらの基盤をなす「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報開示と対話」という3つの“誠実さ”——こうした積水化学グループのCSRの考え方は、読者の皆様に広く受け入れられ、またステークホルダーの一つである従業員にもたいがう定着してきたと感じています。

2007年度は、CSR委員会や関連組織の再編を行うなど、“CSR経営”としてさらに取り組みを進化させるべく取り組んでいます。そこで、積水化学グループ外の読者の皆様への情報開示や対話だけでなく、従業員の取り組みを進

化させるための一助とすることも本レポート発行の大きなねらいとしました。

また、報告にあたっては、誌面の読みやすさに配慮するとともに、積水化学グループの幅広い事例を記載するように努めました。今後は、さらに、このレポートの発行を通じて、取り組み自体や報告の仕方を検証し、レベルアップしていく必要があると認識しています。

なお、これまで冊子に挟み込む形式で行っていたアンケートは本年から廃止しますが、Webサイトでの意見投稿を充実させています。積水化学グループの今後のCSRの取り組みやレポート作成の参考にさせていただくため、読者の皆様にはWebサイトを通じてぜひ率直なご意見を賜りますようお願いいたします。

CSR部CSR企画グループ

積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル)
ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR部 CSR企画グループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー)
TEL 03-5521-0839 FAX 03-5521-0519
E-mail csr@sekisui.jp

- このレポートは以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。
- ①この冊子は適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用しています。
 - ②製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
 - ③印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。また、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用しています。
 - ④製本工程では、古紙再生に障害にならない糊を使用しています。



発行日/2007年6月28日 年1回発行、次回発行予定/2008年6月